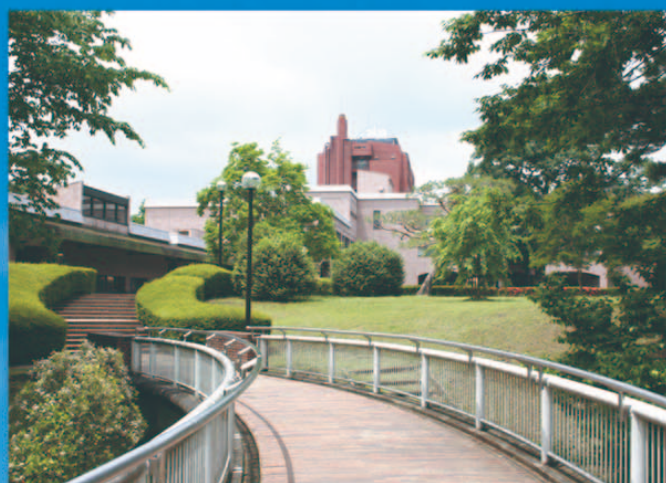


平成17年度 国立女性教育会館(ヌエック)

# 主催事業等実施報告書



研修 Study

交流 Exchange

NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER

情報 Information

調査研究 Research

# NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER



女性のエンパワーメント支援セミナー



男女共同参画のための女性学・  
ジェンダー研究・交流フォーラム



国際女性情報処理研修



女性の学習国際フォーラム

平成17年度  
国立女性教育会館(ヌエック)



NWEC

主催事業等実施報告書



## 平成17年度 国立女性教育会館作成資料



### 国立女性教育会館研究紀要(第9号)

国立女性教育会館の調査研究事業の成果を発表し女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなどジェンダーの視点に立った生涯学習に関する研究発表の場を広げることを目的として平成9年度より刊行しております。

第9号のテーマは「エンパワメントのための生涯学習」で、これまでも頻繁に使われてきたエンパワメントに新たな視角を与えてくれる意欲的な論文や実践事例研究を掲載し、関係大学、都道府県等教育委員会、女性教育関係施設及び女性団体、その他の関係機関へ配布しました。

### キャリアを拓く 女性研究者のあゆみ

自然科学・医学・人文科学・社会科学の研究者による研究プロジェクトを組織し、平成15年度から16年度にかけて「女性研究者ネットワーク支援のための調査研究」を実施し、その成果にもとづいて、女性研究者のロールモデル集『キャリアを拓く 女性研究者のあゆみ』(ドメス出版)を刊行しました。

分野も様々な25人の女性研究者達が、各々のたどってきた軌跡について、また、その原動力となった研究の魅力について執筆しています。



#### 又エック・ブックレット3

### キャリア形成に生涯学習をいかした女性たち —改訂版—

生涯学習をキャリア形成にうまく結びつけている女性20人へのインタビューをまとめたブックレット(国立印刷局)です。改訂版では、20人の女性へのインタビューに加え、インタビュー後の活動について、本人寄稿の手記を掲載しました。

#### 又エック・ブックレット4

### キャリア形成にNPO活動をいかした女性たち

NPO活動を行うなかでキャリアを形成した女性21人へのインタビューをまとめたブックレット(朝陽会)です。キャリア形成の過程でNPO活動と出会い、さまざまな分野で独自の活動を行っている女性たちの事例を集めました。

### 男女共同参画統計データブック2006 日本の女性と男性

国立女性教育会館ではプロジェクト委員会を組織してデータの更新と新しい課題に対応したデータを収集し、『男女共同参画統計データブック2006日本の女性と男性』(ぎょうせい)を刊行しました。

構成は「人口」「家族と世帯」「労働力と就業」「生活時間、無償労働」「家計と資産」「教育と学習」「健康・保健」「社会保障と社会福祉」「安全、犯罪と暴力」「意思決定」等で、要望の高かった都道府県別データも加えています。



## はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、研修、交流、情報、調査研究の4つの機能を軸に事業を展開しております。

平成17年度は、『男女共同参画社会の形成をめざした「学び」と「活動」』を総合テーマに、新たに、多様なキャリア形成を支援するための情報提供システムに関する調査研究、人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究、女性アーカイブセンター機能に関する調査研究、女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修、配偶者からの暴力被害者支援セミナー等、各種事業を実施してまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成17年度国立女性教育会館(ヌエック)主催事業等実施報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、関係の皆様にご活用いただければ幸いです。

平成18年5月

独立行政法人 国立女性教育会館  
理事長 神田 道子





# 目 次

## I 研修事業

1 女性のエンパワーメント支援セミナー	4
2 子育てネットワーク研究交流協議会	11
3 国立女性教育会館地域セミナー（配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー）	22
4 キャリア形成支援推進セミナー	28
5 女性関連施設管理職セミナー	34
6 女性関連施設相談担当者実務研修	38
7 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー	45
8 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー	50
9 女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修	54
10 国際女性情報処理研修	60
11 女性の教育推進セミナー	64
12 国別研修（カンボジア・ジェンダー統計の分析）	68

## II 交流事業

1 男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム	71
2 女性の学習国際フォーラム	76

## III 調査研究事業

1 女性と男性に関する統計の調査研究	80
2 生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究	82
3 男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究	84
4 家庭教育に関する国際比較調査	86
5 人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究	88
6 多様なキャリア形成を支援するための情報提供システムに関する調査研究	92
7 女性アーカイブセンター機能に関する調査研究	94
8 ヌエック公開シンポジウム	96

## IV 情報事業

1 女性教育情報センターの運営	99
2 WinetCASSの整備充実	101
3 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	103
4 遠隔情報発信事業	107

## V 社会教育実習生受入事業

## VI 国立女性教育会館(ヌエック)におけるボランティアの活動

## VII その他の事業

1 女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー	113
2 利用者拡大のためのプログラム	116
3 読売・NVEC 女性アカデミア 21	118

<参考資料> 主催事業等実施日一覧	119
-------------------	-----

# 女性のエンパワーメント支援セミナー

## 1 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向け、女性のエンパワーメント（力をつけること）を支援するため、女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案、及び女性教育・家庭教育に関する団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の修得、及びジェンダーに敏感な視点の定着・深化に向けた実践的な研修を行う。

## 2 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 3 開催期日

平成 17 年 11 月 29 日（火）～ 12 月 2 日（金）

## 4 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 参加者

(1) 定員 100 名、応募者 112 名、参加者 110 名（女性 87 名、男性 23 名）

(2) 性別・年代別

人

年 代	女性	男性	合計
① 20 歳代	13	3	16
② 30 歳代	12	9	21
③ 40 歳代	28	3	31
④ 50 歳代	20	6	26
⑤ 60 歳代	11	1	12
無回答	3	1	4
合 計	87	23	110

(3) 職業・所属別

人 (%)

職業・所属	人 数
行政担当者	55 (50.0)
女性教育・家庭教育に関する行政関係事業の企画・運営に携わっている者	35 (31.8)
女性教育・家庭教育に関する団体・グループ・NPO等のリーダー	20 (18.2)

(4) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	4	さいたま市	(1)	岐阜	—	奈良	—	北九州市	(10)
札幌市	(1)	千葉	3	静岡	6	和歌山	1	福岡市	—
青森	3	千葉市	—	静岡市	(2)	鳥取	1	佐賀	—
岩手	3	東京	4	愛知	2	島根	1	長崎	1
宮城	—	神奈川	4	名古屋市	—	岡山	1	熊本	2
仙台市	—	川崎市	(1)	三重	—	広島	2	大分	—
秋田	2	横浜市	—	滋賀	3	広島市	(1)	宮崎	—
山形	2	新潟	5	京都	—	山口	—	鹿児島	2
福島	1	富山	1	京都市	—	徳島	—	沖縄	—
茨城	2	石川	5	大阪	4	香川	1	イギリス	1
栃木	1	福井	—	大阪市	(2)	愛媛	1	合 計	110
群馬	1	山梨	—	兵庫	3	高知	1		
埼玉	18	長野	3	神戸市	—	福岡	15		

※ ( ) は都道府県の内数、34 都道府県・7 政令指定都市・1 外国（イギリス）より参加



## 6 日 程

月日	時間	プログラム
11/29 (火)	9:30～10:00	開会
	10:10～11:10	講義「男女共同参画と女性のエンパワーメント」 講 師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 清水 明
	11:20～12:50	講義・ワークショップ「ジェンダーの視点でデータを読み解く」 講 師 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 中野 洋恵
	14:30～16:00	自由討議「女性のエンパワーメント支援の課題」 I①「行政における女性のエンパワーメント支援について」 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子 I②「行政における女性のエンパワーメント支援について」 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 小橋 佳子 II「団体・グループ・NPO等における女性のエンパワーメント支援について」 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 山川 俊幸
	16:10～17:40	講義・ワークショップ「女性のエンパワーメントとは」 講 師 東洋大学教授 矢口 悦子
	18:30～20:00	情報交換会
	11/30 (水)	9:00～10:40
10:50～11:20		情報提供「国立女性教育会館の情報事業」 情報提供者 国立女性教育会館情報課長 藏野由美子
11:30～12:30		ミニ講義「分科会に向けた提言」 講 師 P & Pネットワーク代表 高沢 公信 広島県立生涯学習センター生涯学習推進マネージャー 葛原 生子 国際コーチ連盟認定プロフェッショナルコーチ 斎藤知江子 NPO法人国際プレゼンテーション協会理事長 八幡紘芦史
14:00～17:00		分科会 I A「リーダーシップとは？」 講 師 P & Pネットワーク代表 高沢 公信 B「ネットワークをつくる」 講 師 広島県立生涯学習センター生涯学習推進マネージャー 葛原 生子 C「エンパワーメント支援のためのコーチング技法」 講 師 国際コーチ連盟認定プロフェッショナルコーチ 斎藤知江子 D「効果的なプレゼンテーションの技法」 講 師 NPO法人国際プレゼンテーション協会理事長 八幡紘芦史
17:20～17:50		見学「国立女性教育会館の情報機能を知る」(希望者のみ) 説明者 国立女性教育会館情報課
19:30～20:30		音楽鑑賞 ～リラクゼーション・タイム～ (自由参加) 演奏者 東京藝術大学音楽学部器楽科ハーブ専攻 高木 花菜
12/1 (木)	9:00～11:40	講義・ワークショップ「学習支援者の役割」 講 師 お茶の水女子大学教授 三輪 建二
	11:50～12:30	ミニ講義「女性のエンパワーメント支援に向けた提言」 講 師 東京都足立区教育委員会学校地域連携課社会教育主事 高井 正 国立女性教育会館研究国際室研究員 羽田野慶子 京都府立大学教授 上野 勝代 NPO事業サポートセンターNPOインストラクター 工藤 秀美
	14:00～17:30	分科会 II E「男性対象のプログラム」 講 師 武蔵工業大学助教授 萩原なつ子 東京都足立区教育委員会学校地域連携課社会教育主事 高井 正 F「キャリア形成支援のためのプログラム」 講 師 国立女性教育会館研究国際室研究員 羽田野慶子 G「女性の社会参画力を高めるための支援」 講 師 京都府立大学教授 上野 勝代 事例提供者 おんなの目で大阪の街を創る会代表 小山 琴子 H「NPO活動に必要な～組織運営力～とは？」 講 師 NPO事業サポートセンターNPOインストラクター 工藤 秀美
	17:45～18:30	全体会「女性のエンパワーメント支援の取り組み」 講 師 武蔵工業大学助教授 萩原なつ子 国立女性教育会館研究国際室研究員 羽田野慶子 京都府立大学教授 上野 勝代 NPO事業サポートセンターNPOインストラクター 工藤 秀美
12/2 (金)	9:00～11:15 11:30～11:45 11:45～11:55	学習のまとめ アンケート記入 閉会

## 7 プログラムの概要

### (1) 講義「男女共同参画と女性のエンパワーメント」

はじめに政府の男女共同参画の取り組みについて、また文部科学省における男女共同参画への取り組みについて説明がされた。①初等中等教育、②高等教育、③社会教育、④家庭教育のそれぞれの分野において男女共同参画を進めていく上での留意点等に触れられた。また「基本計画改定への考え方（8点）」「女性のチャレンジ支援について」「女性のキャリア形成支援について」「科学技術分野への進出」「少子化について」等、日本の社会における女性の置かれている状況と、男女共同参画社会実現に向けての「女性のエンパワーメント」の必要性和、そのための具体的な施策について講義がなされた。



講義「男女共同参画と女性のエンパワーメント」

### (2) 講義・ワークショップ「ジェンダーの視点でデータを読み解く」

「ジェンダー統計」とは何か、続いて、国際的に見た日本の女性の社会における状況を HDI、GEM に触れながら掴み、男女共同参画基本計画が策定された背景について講義がされた。これらの内容を踏まえて、具体的なジェンダー統計のデータ（①家族・世帯、②労働、③生活時間、④教育、⑤意志決定）が提示され、それぞれのデータから読み取ることのできる男女の格差について説明がされ、その上でジェンダー統計の有効性について強調された。後半は、グループに分かれ、統計データを読み解くワークショップを実施した。

### (3) 自由討議「女性のエンパワーメント支援の課題」

#### I ①「行政における女性のエンパワーメント支援について」

参加者は 39 名（女性 27 名、男性 12 名）であった。

行政担当者として、女性のエンパワーメントを支援していく上での課題をグループに分かれて討議した。主な課題としては、エンパワーメント支援をする「行政」の意識・力量の点が挙げられた。まずは、支援する側の行政担当者がエンパワーメントすることの大切さが共通課題として出された。この他、女性団体の育成、行政と民間との対等なパートナーシップのもとでの連携の重要性が挙げられた。

#### I ②「行政における女性のエンパワーメント支援について」

参加者は 35 名（女性 30 名、男性 5 名）であった。

女性教育・家庭教育に関する行政関係事業の企画・運営者の支援上の課題を話し合った。課題としては、企画・運営者としての情報収集・分析力をつけること、学習者のニーズを的確につかむこと、学習者の啓発と気づきを促し、次の段階へとつなぐための支援、学習者のエンパワーメント（得た力）をつなげていくコーディネーター力の養成等が意見として出された。また、自分たちの企画を効果的に伝え、行政へ提言していく力が今後重要であること、またそのためには、支援する側のネットワーク（縦と横の両方の）を作っていくことの重要性も課題として挙げられた。

#### II「団体・グループ・NPO 等における女性のエンパワーメント支援について」

参加者は 20 名（女性 18 名、男性 2 名）であった。

女性教育・家庭教育に関する団体・グループ・NPO 等のリーダーとしての支援上の課題を話し合った。主な課題としては、いかに「ジェンダーの問題」に対して、すべての人の価値観を高めていくか、またそのための支援はどうあるべきか、その他、地域性や高齢化に伴い男女共同参画の啓発活動が難しい点や男性の意識改革をどのように進めていくか等が出された。

### (4) 講義・ワークショップ「女性のエンパワーメントとは」

「エンパワーメントとは何か」という点を改めて考え直すことの必要性について、講師より提言がされた。「エンパワーメント」とは、①ジェンダー関係とその変革の方法を理解すること、②自尊心を育て、望ましい変化を起こし、人生を決定すること、③選択肢を広げ、交渉力を高めること等、④選択肢を広げ、交渉力を高めること、これら 4 つの力をつけていくことであることが指摘された。また、エンパワーメントに対する「評価」のあり方にも触れ、支援者として「どうなったらエンパワーメントしたと言えるのか」を考えることの必要性が指摘された。

### (5) 講義「みんなで学ぼう！情報の収集・分析・活用法」

性別役割分担に見られる「情報」への関心度の違いについて説明があった。また情報と意識の関係性について触れ、情報は受信者の「意識」によってその「価値」が変わってしまう点の指摘があった。問題解決（ス

テップアップ)のためには、「情報」は不可欠であり、目的意識を持った情報活用の重要性が強調された。また、「情報活用力」を高めていくには、情報の収集・分析・発信といった技術的側面ばかりに陥りやすいが、感性・思考的側面の「意識開発」が重要であるという点等が指摘された。

#### (6) 情報提供 「国立女性教育会館の情報事業」

まず、国立女性教育会館の女性教育情報センターの運営について、女性・家庭・家族に関する内外の資料の数と、その特色、提供しているサービス等について情報提供がされた。次に、各種データベースの作成については、文献情報データベースと調査情報データベース、女性情報シソーラスの紹介があった。さらに、今後提供される新しいサービスについての説明があった。

#### (7) ミニ講義「分科会に向けた提言」

##### A 「リーダーシップとは？」

人には、それぞれの立場での「役割」があり、「旗」(自分は何をするためにいるのか)を立てることからすべてが始まる。「リーダーシップ」とは、自分の役割を旗にして目的を達成するために、同僚や上司に働きかけることであるとの指摘がされた。また「リーダーシップ」は、組織のリーダーのみに求められるものではなく、どのようなポジションにおいてもそれぞれの立場から必要であるという点が強調された。さらに、研修は勉強の場ではなく、「自己点検・自己確認」の場であることの指摘があった。

##### B 「ネットワークをつくる」

最初に分科会参加者の学習ニーズに触れ、女性のエンパワーメント支援の視点からの「ネットワークづくり」について説明があった。また、①社会政策決定過程への参加を促進するためのネットワーク、②一部の人たちへの支援ではなく、地域への浸透・波及のためのネットワークづくり、の2点に関する事例が紹介された。

##### C 「エンパワーメント支援のためのコーチング技法」

はじめに「コーチング」とは何か、また支援者のあり方について講義があった。日本の女性は自尊心が低く、自分を認めていくことがエンパワーメントに結びつくということが指摘された。「コーチング」とは、クライアントがよりよい人生を歩んでいくために本人が目標を立て、その実現をめざして具体的な行動を積み上げていくことを支援する技法であること、またコーチとクライアントの対等な関係を保つ重要性等が提言された。

##### D 「効果的なプレゼンテーションの技法」

はじめに、「プレゼンテーション」とは「自己表現」であり、「人生においてチャンスを大きく広げるもの」であると定義がされた。講師の30年前に国際会議に出席した事例、日本人のプレゼンテーション力の問題点等に触れながら、人生でチャンスを広げるために「プレゼンテーション」の学習の必要性が強調された。

#### (8) 分科会 I

##### A 「リーダーシップとは？」

参加者は17名(女性14名、男性3名)であった。

「リーダーシップ」とは、自分の目標を明確にして周囲を引っ張り巻き込んでいくことであり、「リーダーシップ」を発揮するためには、良好な人間関係を作っていく「コミュニケーション能力」が必要であることが指摘された。また、研修は「自己点検」の場であることから、参加者はワークシート<自己の目標の位置づけと役割の明確化><自分のポジションの機能を求められる役割行動><リーダーとしての役割行動チェック><リーダーシップチェック>等を活用しながら、自分自身の「リーダーシップ」を点検した。

##### B 「ネットワークをつくる」

参加者は29名(女性21名、男性8名)であった。

「女性のエンパワーメントの支援の視点からのネットワークづくり」についての実践・事例紹介と質疑・応答、グループワークと発表、まとめの順で学習を進めていった。実践・事例としては、広島女性大学の修了生の学びのネットワーク事例として、「社会参画能力開発のための学習プログラム」が紹介され、①エンパワーメント支援の重要な視点と、②地域を変え、女性の社会参画をめざすための継続学習と修了者の多様なネットワークの形成が、成果活用の推進力となること、③「ネットワークの生成過程」の重要性が指摘された。最後に2004年に実施された「男女共同参画社会形成のための事業」の紹介もされた。



### C 「エンパワーメント支援のためのコーチング技法」

参加者は29名（女性29名、男性0名）であった。

はじめに「コーチング」とは何か、また実施に際して留意すべき点についての説明がされた。続いて自己紹介を行い、この後、①聴くエクササイズ、②リソースのエクササイズ、③認めるエクササイズ、④視点転換のエクササイズ、⑤人生設計エクササイズ等を体験し、エンパワーメントの素は「認められること・褒められること」「共感すること」「サクセスストーリーを聞くこと（モデルを探す）」であり、「視点を変えること」によってクライアントの選択肢を柔軟に広げ、「1ミリメートルの進歩」を認めていくこと等、コーチングの重要なポイントを学習した。

### D 「効果的なプレゼンテーションの技法」

参加者は22名（女性16名、男性6名）であった。

「プレゼンテーション」は物事の始まりであり、3つの要素①方法（コミュニケーションには、「言語」と「非言語」の両方が必要）、②内容（「意見」や「事実」だけではなく「感情」もバランスよく入れる）、③目的（聞き手に「注意」「興味」「理解」「賛同」「行動」を促すために）が必要であることについて説明があった。効果的なプレゼンテーションの技法として、「3P分析」「3部構成」で話すことの意義等について、講師の実践や具体的な事例を交えながら学習した。

### (9) 講義・ワークショップ「学習支援者の役割」

「学習支援者」は具体的な定義はないが、学習者の関心・ニーズ・経験について「問い直す役」、または、学習者本人が「気づききっかけをつくる役」であるという指摘があった。また「おとなの学び」のポイントについて、①参加者の自己決定性の組み立て、②参加者の経験の自覚、という2つの視点から講義がされた。後半は、グループ内で役割を決定し、実際に行われたセミナーのプログラムを活用し、学習支援者の役割を体験することを通して、「学習のあり方」や「自己決定性の重要性」の意味について考えた。



講義・ワークショップ「学習支援者の役割」

### (10) ミニ講義 「女性のエンパワーメント支援に向けた提言」

#### E 「男性対象のプログラム」

なぜ、「女性のエンパワーメント支援セミナー」に「男性対象のプログラム」を位置づけているかを中心にコメントがあり、講師自身のこれまでの「男性改造講座」の取り組みの必要性と内容、分科会の趣旨について説明があった。

#### F 「キャリア形成支援のためのプログラム」

「キャリア」とは何か、その定義を広くとらえる必要性についての説明があった。次に、現在、会館で行っている「女性のキャリア形成支援」に関する調査研究・研修などの内容に触れながら、分科会の趣旨等が説明がされた。

#### G 「女性の社会参画力を高めるための支援」

女性の社会参画がすすんでいるノルウェーの実状、また日本における「京都のまちこわし反対運動」に積極的に取り組んだ女性たち、「おんな目で大阪の街を創る会」の活動に触れながら、「女性の社会参画力を高めるための支援」の可能性について説明がされた。

#### H 「NPO 活動に必要な～組織運営力～とは？」

近年、NPOを立ち上げる際の資金の問題が「組織運営力」として取り沙汰されているが、NPO活動をしている本人自身が、自分のやっていることに自信が持てるかを確認してほしいという、講師の思いが協調された。

### (11) 分科会Ⅱ

#### E 「男性対象のプログラム」

参加者は34名（女性19名、男性15名）であった。

参加者一人ひとりが持ち寄った「団塊の世代をイメージする物」を取り上げながら、自己紹介を行った。学習プログラムの企画に際しては、学習対象者の特徴を捉えることが学習のねらいを設定する上で大切であるという観点から、「団塊世代の男性の特徴」をグループでイメージの共有化を図った。また、

プログラムのねらいの明確化、学習内容の柱立てや学習方法について、グループで討議を行い発表した。学習のテーマとしては、「おやじの自立・自律」「生き甲斐を見つける」「家族との関係・役割の見直し」「自分のことは自分で」等があげられた。男女共同参画をオブラートに包むような手法で学習プログラムを企画する工夫が必要であることが、男性（団塊の世代）の学習の留意点として指摘された。

#### F 「キャリア形成支援のためのプログラム」

参加者は16名（女性15名、男性1名）であった。

「女性のキャリア」とは何か、また、女性のキャリア形成支援のための講座の種類、①スキルアップ講座の事例、②マインドアップとスキルアップの組み合わせた講座の事例、③マインドアップ講座の事例、④会館が実施した「女性の生き方を考える—NPO活動を一例として—」「女性のための就職サポートセミナー」について、講師から紹介された。「キャリア形成支援」のための学習プログラムを企画する上では、「スキルアップ講座」と「マインドアップ講座」の両方を組み合わせることが有効である点が指摘された。また、講座終了後のフォローに留意しながら、グループごとに学習プログラム作成を実施した。



分科会Ⅱ

#### G 「女性の社会参画力を高めるための支援」

参加者は35名（女性33名、男性2名）であった。

「おんなの目で大阪の街を創る会」発足の経緯、活動内容と課題、克服のプロセス、今後の展望等、ビデオを視聴しながら説明がなされた。女性の積極的な社会参画のために、行政や女性グループ・団体・NPOの女性たちへの「支援の可能性」について、グループメンバー全員からの「こんな支援があったら…」という資料をもとに検討した。講師からは、女性の取り組む「まちづくり」「仕事おこし」の活動、ノルウェーの「クックブック」の紹介がされた。今後の街づくりは、「住民参画」を保障すること、男女共同参画の土台の基礎を確立していくこと、そして、女性ひとりひとりが自分の想いをしっかりと伝えることが大切であり、これらが人間関係づくりと信頼を築く第一歩につながるという指摘がなされた。

#### H 「NPO活動に必要な～組織運営力～とは？」

参加者は11名（女性10名、男性1名）であった。

NPO活動に必要な「組織運営力」とは、組織の使命と目標を達成するための力であり、具体的には、①組織の構成員の連携と分担、②人材マネジメント、③チームづくりとコミュニケーションづくり、④資金調達力とお金のつくり方・動かし方、⑤活動を広く伝える、ことである。そして、NPO活動を高めるには、①地域のニーズの把握、②市民合意（無理のない合意）、③会議力（自分の考えを責任もって発言する）、④情報共有、⑤楽しみ・魅力があるか、の5つのポイントが提示された。社会を変えていくためには、自分が主体的に物事を変えていこうという姿勢が必要である点が指摘された。参加者からそれぞれのNPO活動の課題等を出し合いながら、情報交換や解決のための方法等が協議された。

#### (12) 全体会「女性のエンパワーメント支援の取り組み」

萩原氏からは、団塊の世代を対象とした学習プログラムを作成する時、一番大切なことは「学習の方法」であり、心と頭の両方に響く方法を探すこと、そして「ジェンダー」という言葉を使わないで「ジェンダーの視点」をどのように学習に取り入れるかがポイントとなると指摘された。

羽田野氏からは、キャリア形成支援のための学習プログラム作りでは、「スキルアップ」と「マインドアップ」の2種類の講座を両方織り込むと有効であると助言がなされた。

上野氏からは、「女性の社会参画力を促す支援」とは、「素材・選択肢を提供すること」であることが指摘された。また、まちづくりの第一歩としては、まず自分の住んでいるまちを知るための「点検マップ」「地図づくり」等が有効な学習の支援となることが紹介された。

工藤氏からは、市民活動・NPO活動における「組織運営力」をつけるための要素と「組織マネジメント力」をつけるための具体的な方法（①活動に理念と方向性の確認を行うこと、②マーケティング、アイデアを出し合うこと、③戦略を立てること、④行政・企業などうまくつきあうこと、⑤全体に関わるプロセスを見渡すこと、⑥活動を振り返るくせをつけること）について提言がなされた。

#### (13) 学習のまとめ

参加者が作成したレポートをグループ内でお互いに読み合い、セミナーでの学習成果と今後それぞれのフィールドでどのように成果を活かしていくかについて、共有した。

## 8 参加者の評価

参加者のアンケートによると、満足度（「非常に満足した」「満足した」の合計）は94.0%と、非常に高い評価を得ることができた。その理由として、参加者の学習ニーズを考慮した現場で役立つ実践的な学習内容と、参加型学習形態を位置づけたことが挙げられる。「実践と理論を織り交ぜていてスキルアップができた」「体系的に学びを進めることができた」「充実したプログラム内容だった」等の意見が寄せられた。具体的な項目としては「女性のエンパワーメント支援についての、具体的情報を得ることができた」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が94.8%、以下同様）、「女性情報についての知識・情報を得ることができた」（90.6%）、「男女共同参画社会づくりの視点を養うことができた」（90.6%）の3項目で高い評価を得た。女性のエンパワーメント支援に必要な視点と専門的知識を得ることができたと考える。

### ◆セミナー直後のアンケート集計結果

＜参加者数 110 名、アンケート回収数 101、アンケート回収率 91.8%＞

(1) 次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（無回答除く） 人 (%)

項目	そう思う	少しそう思う	あまりそう 思わない	物足り なかった
①女性のエンパワーメント支援について、国の施策や基本的な考え方を知ることができた	43 (45.7)	45 (47.9)	6 ( 6.4)	0 ( 0.0)
②女性のエンパワーメント支援についての、具体的情報を得ることができた	53 (54.6)	39 (40.2)	4 ( 4.1)	1 ( 1.0)
③事業の企画・立案に関する専門的知識・技術を身につけることができた	40 (41.7)	44 (45.8)	10 (10.4)	2 ( 2.1)
④団体・グループ・NPO 活動に必要な専門的知識・技術を身につけることができた	17 (20.7)	36 (43.9)	20 (24.4)	9 (11.0)
⑤男女共同参画社会づくりの視点を養うことができた	44 (45.8)	43 (44.8)	8 ( 8.3)	1 ( 1.0)
⑥ジェンダーに敏感な視点の定着・深化を図ることができた	32 (35.2)	46 (50.5)	12 (13.2)	1 ( 1.1)
⑦女性情報についての知識・情報を得ることができた	48 (50.0)	39 (40.6)	9 ( 9.4)	0 ( 0.0)
⑧全国の女性のエンパワーメント支援に関わる人との交流や、ネットワークづくりをすることができた	54 (56.8)	28 (29.5)	12 (12.6)	1 ( 1.1)

(2) 参加した全体の感想（無回答除く） 人 (%)

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
41 (41.0)	53 (53.0)	5 (5.0)	1 (1.0)

## 9 今後の課題・展望

女性のエンパワーメント支援を行う上で、「社会参画力」をどう高めていくかは重要な目標である。今年度の研修では、まちづくりの活動に積極的に取り組み社会参画を遂げているグループの実践事例をもとに、女性の社会参画力を高めるための有効な支援について考える学習を実施した。今後、このようなまちづくりをはじめとする様々な分野における「女性の社会参画力」を高める支援の在り方についての学習を継続していきたい。また、女性の活躍が期待される団体・グループ・NPO等の活動に必要な専門的知識・技術の修得に関しては、実践事例研究や組織運営力を高めるような学習内容の精選・工夫が必要である。



# 子育てネットワーク研究交流協議会

## 1 趣 旨

地域一体となった子育て支援を行うために、子育て中の親や子育てサークル、子育て支援団体、行政、関係機関などを結ぶことで、男女が共に子育ての責任を果たし、子育ての負担が母親のみに集中する状況を緩和し、さらには、子育てのしやすいまちづくりや広く地域づくりの役割を担っている「子育てネットワーク」の意義と役割を確認し、その課題について全国的な情報交換及び研究協議を行い、「子育てネットワーク」の充実を図る。

## 2 主 催

独立行政法人国立女性教育会館及び協議会の趣旨を十分にいかせる全国的又は広域的な活動を行う子育てネットワーク関係団体、子育て支援関連NPO

## 3 共催機関・開催期日・会場

	実施機関	開催期日	会 場
I	独立行政法人国立女性教育会館	5.28(土)～29(日)	国立女性教育会館
II	1 子育てネットワーク大分	子育てネットワーク大分集会実行委員会	10.29(土)～30(日) 湯布院自然の家
	2	子育てネットワーク in えひめ実行委員会	11.23(水・祝) 松山市男女共同参画推進センター
	3	子育てネットワーク in みやざき実行委員会	12.4(日) 宮崎市総合福祉センター
III	さっぽろ子育てネットワーク	11.5(土)～6(日)	札幌市男女共同参画センター
	子育てネットワーク in 北海道 2005 実行委員会、札幌市男女共同参画センター		

## 4 各会場の概要

### I 子育てネットワーク in ヌエック

(1) 主 題 「子育てネットワークが開く未来への扉 ―多様なネットワークは今の子育てをどう変え、どんな未来を拓くのか―」

(2) 後 援 文部科学省、厚生労働省

(3) 参加者

#### ①定員、応募者数、参加者数

- a. 研修（1泊2日）：定員100名、応募者数141名、参加者数130名
- b. 公開プログラム：定員設定無し、応募者数8名、参加者数21名 成人参加者総数151名
- c. 子どもプログラム：定員設定無し、応募者数27名、参加者数23名
- d. 保育：定員30名、応募者数14名、参加者数12名

#### ②性別、年代別

年 代	研修参加者			公開プログラム参加者		
	女性	男性	総計	女性	男性	計
20～29歳	6	4	10	—	2	2
30～39歳	26	4	30	3	—	3
40～49歳	33	8	41	5	2	7
50～59歳	32	1	33	3	1	4
60～69歳	3	1	4	4	—	4
70～79歳	2	—	2	—	—	—
無記入	8	2	10	1	—	1
総 計	110	20	130	16	5	21

年 代	子ども			
	女児	男児	総計	
子 ど も プ ロ グ ラ ム	小学生未満	5	3	8
	小学生以上	7	8	15
	小 計	12	11	23
保 育	小学生未満	6	4	10
	小学生以上	2	—	2
	小 計	8	4	12
総 計	20	15	35	

③職業・所属別

人(%)

職業	研修参加者			公開プログラム		
	女性	男性	計	女性	男性	計
子育てネットワーク・サークルのリーダー及びメンバー	32	4	36 (27.9)	3	—	3 (17.6)
父親クラブ、おやじの会等男性が中心となった子育てネットワークのリーダーやメンバー	—	—	— (—)	—	—	— (—)
教育委員会、公民館等社会教育施設の家庭教育行政担当者や関係者	7	6	13 (10.1)	4	—	4 (23.5)
子育て支援関係(福祉部局、保健部局、男女共同参画部局等)行政担当者や関係者	18	7	25 (19.4)	1	1	2 (11.8)
幼児教育、保育担当者及び関係者	9	—	9 (7.0)	1	—	1 (5.9)
子育て支援に関係する専門家(カウンセラー、医師、研究者等)	2	—	2 (1.6)	1	—	1 (5.9)
家庭教育アドバイザーや子育てサポーター、子育て支援ボランティア・NPO 関係者	29	1	30 (23.3)	2	1	3 (17.6)
企業・商店街・マスコミ等の関係者	2	1	3 (2.3)	1	—	1 (5.9)
子育てネットワークに関心のある者	7	—	7 (5.4)	1	—	1 (5.9)
その他	3	1	4 (3.1)	1	—	1 (5.9)
無記入	1	—	1	1	3	4
総計	110	20	130 (100%)	16	5	21 (100%)

※%は無記入を除く

④都道府県別

人

	研修参加者			公開プログラム			子ども				研修参加者			公開プログラム			子ども		
	女性	男性	総計	女性	男性	総計	女性	男性	総計		女性	男性	総計	女性	男性	総計	女性	男性	総計
北海道	3	—	3	—	—	—	—	—	—	山梨県	—	—	—	1	—	1	—	—	—
札幌市	(3)	—	(3)	—	—	—	—	—	—	長野県	—	1	1	—	—	—	—	—	—
青森県	7	—	7	—	—	—	1	—	1	岐阜県	2	—	2	—	—	—	—	—	—
岩手県	3	—	3	—	1	1	—	2	2	静岡県	2	—	2	—	—	—	—	—	—
福島県	7	1	8	—	—	—	—	1	1	愛知県	2	—	2	—	—	—	—	—	—
茨城県	2	—	2	—	—	—	1	—	1	三重県	3	—	3	—	—	—	—	—	—
栃木県	2	1	3	—	—	—	—	3	3	滋賀県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
群馬県	1	—	1	—	—	—	—	—	—	大阪府	1	1	2	—	—	—	—	—	—
埼玉県	25	1	26	8	1	9	9	1	10	大阪市	(1)	(1)	(2)	—	—	—	—	—	—
さいたま市	(5)	—	(5)	(1)	—	(1)	(1)	—	(1)	鳥取県	—	1	1	—	—	—	—	1	1
千葉県	3	3	6	—	—	—	1	2	3	島根県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
千葉市	(3)	(1)	(4)	—	—	—	—	—	—	岡山県	2	1	3	—	—	—	4	—	4
東京都	11	4	15	4	—	4	—	—	—	香川県	4	—	4	—	—	—	—	—	—
神奈川県	12	1	13	—	—	—	2	4	6	福岡県	—	1	1	—	—	—	—	—	—
川崎市	(2)	—	(2)	—	—	—	—	—	—	熊本県	2	—	2	—	—	—	—	—	—
横浜市	(6)	(1)	(7)	—	—	—	(2)	(1)	(2)	鹿児島県	1	—	1	—	—	—	—	—	—
新潟県	5	1	6	1	1	2	1	1	2	沖縄県	3	—	3	—	—	—	1	—	1
富山県	2	3	5	—	—	—	—	—	—	その他・不明	1	—	1	2	2	4	—	—	—
石川県	2	—	2	—	—	—	—	—	—	総計	110	20	130	16	5	21	20	15	35

※( )は都道府県の内数、2ヶ国・30都道府県・6政令指定都市より参加。(不参加の地域は掲載していない)

## (4) 日 程

月日	時 間	内 容	
		大人プログラム	子どもプログラム
5/28 (土)	13:00 ~ 14:45	≪公開プログラム≫ シンポジウム「多様なネットワークは今の子育てをどう変え、どんな未来を拓くのか」 ・コーディネーター: 恵泉女学園大学大学院教授 大日向雅美 ・シンポジスト: 子育てネットワーク研究会事務局 古野 陽一 株式会社資生堂CSR部次長 山極 清子 貝塚市教育委員会教育部・ 社会教育課係長社会教育主事 村田 和子	友達と遊ぼう！ 保育 2005 12:15 ~ 17:15 12:30 ~ 17:00
	15:00 ~ 17:00	分科会「多様なネットワークを模索する」 A 行政との連携 ①これから育つ子育てネットワーク ・コーディネーター: 子育てネットワーク大分代表世話人 宮崎 克己 ・助言者: 上田女子短期大学専任講師、 NPO 法人マミーズ・ネット理事 金山美和子 ・事例報告: 子育てネットワーク佐倉子育て応援団 木田川直子 上田市子ども教育課主査 東川 富江 ②さらなる協働のあり方を探る ・コーディネーター: 佐倉市教育委員会生涯学習課主査補 牛玖 幸一 ・話題提供: 文部科学省初等中等局幼児教育課長 蒲原 基道 ・事例報告: NPO 法人マミーズ・ネット理事長 中條美奈子 B 企業の社会貢献活動と子育てネットワーク ・コーディネーター: 読売新聞大阪本社編集委員、よみうり子育て応援団 野間 裕子 事務局 ・パネリスト: イオン大田ショッピングセンター ゼネラルマネージャー 下岸 春雄 埼玉トヨペット株式会社「はあとねっと輪っふる」 渡辺 新一 NPO 法人やまがた育児サークルランド代表 野口比呂美 C 世代と分野を超えた協働 ・コーディネーター: 渋谷区教育委員会生涯学習課社会教育指導員 服部 泉 ・事例報告: さっぽろ子育てネットワーク事務局長 河野 和枝 子どもが育つまち天白「天白子ネット」 吉岡 美夏 D 父親も関わる子育てネットワーク ・コーディネーター: 富山短期大学幼児教育学科助教授 宮田 徹 ・事例報告: パパ S 絵本プロジェクト 田中 尚人、安藤 哲也、金柿 秀幸 高野おやじの会・第二回全国おやじサミット 実行委員長 大市 哲	
	17:00 ~ 18:30	おしゃべりサロン	親子プログラム
	19:30 ~ 21:00	おしゃべり交流会	絵本ライブ 19:30 ~ 20:30 読み手: パパ S 絵本プロジェクト
	5/29 (日)	9:00 ~ 11:00	テーマ別討論・ワークショップ I 子育てネットワークの地域に果たす役割 ・コーディネーター: さっぽろ子育てネットワーク事務局長 河野 和枝 ・話題提供: 上田女子短期大学専任講師、 NPO 法人マミーズ・ネット理事 金山美和子 II 子どもの安全と子育てネットワーク ・コーディネーター: 読売新聞大阪本社編集委員、 よみうり子育て応援団事務局 野間 裕子 ・助言者: 子どもの危険回避研究所所長 横矢 真理 ・話題提供: 岡子育てライン「三尺玉ネット」 佐竹 直子 NPO 法人子育てネットワークえひめ代表 山本由美子 III 子育てネットワークの広がりとおよからの課題 ①子育てネットワークの評価 ・コーディネーター: 佐倉市教育委員会生涯学習課主査補 牛玖 幸一 ・助言者: NPO 法人新座子育てネットワーク代表 坂本 純子 ・話題提供: 小田原女子短期大学助教授、 NPO 法人生活福祉ファクトリー代表 吉田 真理 ②メンバーのキャリアを生かす ・コーディネーター: 渋谷区教育委員会生涯学習課社会教育指導員 服部 泉 ・助言者: 聖心女子大学歴史社会科学科人間関係専攻助教授・ 国立女性教育会館客員研究員 大槻 奈巳 ・話題提供: NPO 法人チャイルドケアセンター大野城理事長 大谷 清美 IV 表現力と交渉力を高めたり、まとめる力をつけるトレーニング ・コーディネーター: 富山短期大学幼児教育学科助教授 宮田 徹 ・講師: アスク・ヒューマン・ケア・ライフスキル・センター室長 木村 久子
11:10 ~ 12:20		全体会「子育てネットワークが開く 未来への扉」 ・コーディネーター: 富山短期大学幼児教育学科助教授 宮田 徹	

## (5) プログラムの概要

### ①シンポジウム 「多様なネットワークは今の子育てをどう変え、どんな未来を拓くのか」

ネットワーク構築までの経緯や、男性、大学生、障害者等とのネットワークの拡充、連携地域の拡大や行政との連携の促進などの多様なネットワークの事例が紹介された。また、企業の子育て支援については、男女共同参画アクションプランや両立支援の制度の策定などの事例が紹介され、その大切さが訴えられた。さらに、親の自主性が活発な活動を継続させること、集いの場面づくりの支援や、親が取り組む諸活動の応用力育成の環境を整備することが行政の役割として重要であることも話題となった。経済活動に重きをおく企業も市民のひとりであって、地域社会に貢献すべきと考えるようになってきているとし、NPO や行政と連携した取り組みの促進事例が紹介された。

### ②分科会 「多様なネットワークを模索する」

#### A 「行政との連携」

##### ① 「これから育つ子育てネットワーク」

参加者は 30 名（女性 26 名、男性 4 名）であった。

行政主導により結成された子育てネットワークによる人材の育成や情報発信、親や子どもの集い・学びの取り組みが紹介され、理解の温度差や当事者の意識の低さ、人材活用や世代交代等の課題が話題となった。商工会議所等との連携による市民主体の取り組みや教育と福祉行政の連携の実態、人材育成・支援団体の連携の仕組みづくりなどが話し合われた。行政は、子育て環境の整備とネットワークの育成・支援について施策としてのビジョンや、先進地域の取り組みを学ぶなどの主体性をもち、互いに自立し対等な関係を育てていくことが必要であるとの考えが示された。



分科会 A-①

##### ② 「さらなる協働のあり方を探る」

参加者は 25 名（女性 20 名、男性 5 名）であった。

行政から支援を受けるだけでなく協力を行うことや、行政関係者との人脈形成の必要性が確認された。ネットワークの継続や活性化に必要な事柄、さらにどのような分野・機関と協働を図っていけばよいかについてグループ協議を行い、それぞれの団体内部のつながり・人材の発掘・育成、行政と積極的なかわりの場を持つこと、それぞれのキーパーソンを得ていくことに努めることが大切である等の意見があった。また、幼稚園やマスコミ、PTA、青年会、商工会、企業等との連携が協働を促進し、具体的な事例・成果を得ることでさらに行政との協働が進むのではないかと考えが出された。

#### B 「企業の社会貢献活動と子育てネットワーク」

参加者は 20 名（女性 18 名、男性 2 名）であった。

子育て支援のシンポジウムを行い、アンケートや協議から啓発する新聞社の事例や、ショッピングセンターを一つのまちづくりとしてとらえ、行政・市民との連携した取り組み事例、ノーマライゼーションの視点から始まった取り組みが子育て支援に広がった事例、子育ての市民団体が行政・商店街と連携した取り組みの事例などの経緯と内容が紹介された。NPO と企業とのマッチングやそのための行政支援の必要性、企業へのアプローチ、企業内での理解促進のあり方等が協議された。

#### C 「世代と分野を超えた協働」

参加者は 23 名（女性 23 名、男性 0 名）であった。

組織・世代・分野を超えた協働による取り組みとその成果が、子育て支援の多様性や相互理解を深め、相互の活動を充実させ、将来や地域全体に対する見通しをもてるようになることなどが、事例発表を通して説明された。協議では、異種・異世代のグループとの連携・協働が、人材の育成やネットワークの拡充（専門機関・行政を含む）を促進し、ネットワークの認知度を高め、財源や場の確保にもつながることや連携のキーパーソンのあり方等について話し合った。



分科会 C



## D「父親も関わる子育てネットワーク」

参加者は20名（女性13名、男性7名）であった。

男性主体の子育ての取り組み事例から、ワークライフバランスや男性の生き方等について話し合った。「絵本ライブ」で子どもと豊かな時間を過ごすことを目的とし、自分が読んでおもしろい本をその場の子どもの様子を見て選んでいる事例が紹介された。おやじの会の取り組みでは、賛同者の集め方やそこから新たな母親の取り組みや連携が生まれたことなどが話題となった。働きかけていくことの大切さや押しつけにならないようにすること、パートナーの理解や家事・育児への参加の状況やそれに対する考えなどが話し合われた。



親子プログラム「絵本ライブ」

## ③テーマ別討論・ワークショップ

### I「子育てネットワークの地域に果たす役割」

参加者は27名（女性21名、男性6名）であった。

孤独な子育てをしている親や子育てが困難な状況にある親、外部とかわからない親などに対し、子育てネットワークがどのように関わり、どのような役割を果たせるのかについて話し合った。気になる親子の情報や子育て広場での様子など地域の方からの情報から、積極的に話を聞いたり、サークルへの参加を促すことで、母親が元気を取り戻していった事例などが紹介され、その後、アウトリーチのあり方やその課題について協議を行った。行政の支援や連携、支援を必要としている人に気づく仕組みの必要性などが話し合われた。また、外国のアウトリーチの取り組みについて情報提供があった。

### II「子どもの安全と子育てネットワーク」

参加者は15名（女性13名、男性2名）であった。

災害時の子育てネットワークによる支援のあり方が紹介され、子育てに視点を当てた災害支援の必要性や情報・ネットワークの重要性が訴えられた。また、ショッピングセンターが子育てに果たす役割から、子どもを連れて安全に足を運べる場所の必要性、防犯意識の高揚など企業との連携が紹介された。①子どもに対し、危険を事前に回避し、有事に対応できる力をつけさせること、②事故などに巻き込まれない環境づくりが求められること等の視点を持ち、安全マップづくりなどによる意識の醸成や情報交換の場の必要性や、いざというときに対応も可能なネットワークの役割などについて助言があった。

### III「子育てネットワークの広がりとこれからの課題」

#### ①「子育てネットワークの評価」

参加者は15名（女性12名、男性3名）であった。

子育てネットワークや連携する団体が、その連携や取り組み、活動の成果をどのように評価していくかについて協議した。地域活動の「P企画」「D実施」「C評価」「A改善」の評価プロセスの重要性と、ワークシートの工夫例の紹介があった。その後、評価の尺度や、活動評価と組織評価、外部からの評価などが話題となった。活動目的の共有やそれに応じた組織の見直し、行政や地域社会に与える社会的波及効果、メンバーの資質向上の仕組みなどを視点とした評価をしていく必要があるとの意見が交換された。

#### ②「メンバーのキャリアを生かす」

参加者は16名（女性14名、男性2名）であった。

活動を広げたり、キャリアアップのための学びを行ったりするために、メンバーがお金を支払わなければならない状況が生まれること、メンバーのキャリアに関する履歴の共有などの課題が協議され、行政・人材間のネットワークの必要性やそのための効率的な団体運営のあり方が話し合われた。職歴として社会活動歴を書いてシャドウワーク的な活動の価値観を企業にも広げていくこと、資格の取得等によってできることの社会的評価を獲得していくことなどが、キャリア形成につながっていくとの助言があった。

### IV「表現力と交渉力を高めたり、まとめる力をつけるトレーニング」

参加者は28名（女性26名、男性2名）であった。

より良い関係を築き、誠実にかつ対等に自分を表現することを目的としたアサーティブネスの考えをもとに、「誠実」「率直」「対等」「自己責任」をキーワードにペアワークなどを通して自己表現のスキルと、コミュニケーションの向上を図った。相手のことを認めながら自分の感情を認め、考えて言葉にすることが大切であり、仲間とのより良いコミュニケーションにつながる等の助言があった。

④全体会「子育てネットワークが開く未来への扉」

「行政・企業に子育てに関することを伝える努力」「子育てのネットワークから生活者ネットワークへの成長」「企業の社会貢献への主体的な参画」「子育てネットワークが地域ネットワークを育成し、地域の教育力を高めることの必要性」「異なる目的・取り組みの様々な団体の連携の推進」等の意見が出された。最後に、多様なネットワークは親や子どもがおかれている「孤立」と「分断」の状況を「自立」と「共生」に変えていく歩みであり、失われつつある地縁・血縁によるネットワークに変わる新しいネットワークとは、異質なものを互いに認め合って生きていく場としてのコミュニティを形作っていくことであるとまとめられた。

Ⅱ 子育てネットワーク西日本地区研究交流協議会

1. 子育てネットワーク大分集会 in 湯布院

(1) 主 題 「大分発・子育てネットワーク考！～家族で！みんなで！つながれ子育てネットワーク～」

(2) 後 援 文部科学省、厚生労働省、大分県、大分県教育委員会、由布市教育委員会、大分県小児科医会、大分大学生涯学習教育研究センター、別府大学・別府大学短期大学部、東九州短期大学

(3) 参加者

①定員、応募者数、参加者数

- a. 研 修(1泊2日)：定員 150 名、応募者数 277 名、参加者数 277 名
- b. 子どもプログラム：定員設定無し、参加者数 87 名
- c. 保 育               ：定員設定無し、参加者数 29 名

②性別、年代別

- a. 性 別：女性 291 名、男性 102 名 ※子ども含む
- b. 年代別：(アンケートから 回答数：120 名) (人)

20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答	合計
0	10	40	40	22	5	0	3	120

③職業・所属別 (アンケートから 回答数：120 名 ※複数回答)

人 (%)

	人 数
子育てネットワーク・子育てサークルのリーダー及びメンバー	28 (23.3)
父親クラブ、おやじの会等男性が中心となった子育てネットワークのリーダー・メンバー	— (—)
社会教育担当者、公民館職員等家庭行政担当者	11 (9.2)
家庭教育アドバイザーや子育てサポーター	1 (0.8)
子育て支援機関 (福祉部局、保健部局、男女共同参画部局等) 行政担当者や関係者	20 (16.7)
幼児教育、保育担当者及び関係者	23 (19.2)
子育て支援に関係する専門家 (カウンセラー、医師、研究者等)	3 (2.5)
子育て支援ボランティア・NPO 関係者	18 (15.0)
子育てネットワークに関心のある者	23 (19.2)
その他	31 (25.8)
総 計	158

※%は無回答を除く

④都道府県別

人

福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県	沖縄県	宮崎県	大分県	茨城県
36	2	15	11	2	8	8	284	1
埼玉県	東京都	神奈川県	兵庫県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	合 計
4	2	4	2	7	2	2	3	393

※子ども含む

(4) 日 程

月日	時 間	内 容	
		大人プログラム	子どもプログラム
10/29 (土)	12:00～	アトラクション ハープ演奏と朗読	開会行事・なかまづくり
	12:30～	開会行事情報提供「国の家庭教育支援・子育て支援の取り組みについて」	
	13:00～	講演 子育てにマニュアルなし!! ～愛と本気の子育てバトル 子育ては泣き笑い～ ・講師：菊陽町社会福祉協議会 吉野 由美	☆活動1 「みんなでつくり、みんなに買ってもらう!子ども商店」 ・仲間づくり ・ものづくり
	14:00～	サークル等の活動「展示」紹介	①大分名物
	14:20～	【分科会】〈家族で!みんなで!つながれ子育てネットワーク!!〉 ①子育てネットワークをつくりたいと思っている人のために ・事例発表者：杵築市保険衛生課 藤原 陽子 ・助言者：子育てサークルネットワークさせば 徳勝 宏子 ②地域のネットワークで子育てサポート ・事例発表者：臼杵市健康課 麻生智恵美 ・助言者：とうぼ小児科医院 東保裕の介 ③子育てに、おいちゃん・おばちゃんの知恵と技と経験を ・事例発表者：木花婦人会 茜ヶ久保真由美 ・助言者：九州自然動物園アフリカンサファリ 神田 岳委 ④子育ては、かあちゃんだけではない、今こそとうちゃんの出番だ ・事例発表者：大分市立篤野小学校 PTA 須田 寛希 ・助言者：くまがい産婦人科くまちゃん学級 熊谷 孝子 ⑤企業のできる子育て支援、中小企業の小さくて大きな取り組み ・事例発表者：有財津製作所 中尾 好美 ・助言者：大分労働局雇用均等室 猪垣 雅子 ⑥ともに生きる!理解からつながりへ ・事例発表者：障害児支援の会ぱれっと 平川加奈江 ・助言者：福祉工場ウインド森のクレヨン 丹羽 和美	「とり天」&「やせうま」 ②食べておいしい手づくりお菓子 ③世界で1つオリジナル手づくりプラスチックホビー ④かんたんにつくれる木工品
	19:00～	懇親・交流会	☆夜のプログラム(～20:30) ①パネルシアター ②異年齢交流ゲーム ③子ども寄席
10/30 (日)	9:00～	10分間子育てトーク 「～ちーと聞いちょくれ!わたしの子育て～」 ・出演者: 赤迫孝志(岡山県)、青柳広美(神奈川県)、鷺田美加(茨城県)、 二宮みほ(大分県)、黒田可奈子(福岡県)、片野坂千鶴子(宮崎県)、 原野俊彦(長崎県)	☆活動2 ・ものづくり ⑤正月のお飾りはおまかせしめ縄づくり ⑥自然のおくりもの押し花しおり
	10:20～	シンポジウム「みんなもパネラー大学だってやってるよ 子育て支援!」 ・コーディネーター：別府大学 瀬戸口昌也 ・シンポジスト：東九州短期大学 松田 順子 長崎大学 井口 均 大分大学 岡田 正彦	子ども反省会 (アンケート記入など)

2. 子育てネットワーク in えひめ

(1) 主 題 「地域でともに暮らす ～子育てネットワークの役割～」

(2) 後 援 文部科学省、厚生労働省、愛媛県、松山市、愛媛県教育委員会、松山市教育委員会、愛媛県社会福祉協議会、愛媛県小児科医会、愛媛県 PTA 連合会、愛媛新聞社、NHK 松山放送局、あいテレビ、愛媛朝日テレビ、テレビ愛媛、南海放送

(3) 参加者

① 応募者数、定員、参加者数

- a. 研 修(1日)：定員 100 名、応募者数 125 名、参加者数 110 名  
b. 保 育：定員設定無し、参加者数 10 名

② 性別、年代別

- a. 性 別：女性 95 名、男性 15 名  
b. 年代別：(全申込者) ※不明者のぞく

人

20 歳未満	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上	合計
10	13	20	31	28	18	2	122

③職業・所属別（アンケートから 回答数：31名） 人（%）

	人数
子育てネットワーク・子育てサークルのリーダー及びメンバー	11 (35.5)
父親クラブ、おやじの会等男性が中心となった子育てネットワークのリーダーやメンバー	－ (－)
教育委員会、公民館等社会教育施設の家庭教育担当者や関係者	1 (3.2)
子育て支援関係、行政担当者や関係者	2 (6.5)
幼児教育、保育担当者及び関係者	－ (－)
子育て支援に関係する専門家（カウンセラー、医師等）	1 (3.2)
家庭教育アドバイザーや子育てサポーターなど	7 (22.6)
企業・商店街・マスコミ等の関係者	－ (－)
子育てネットワークに関心のある人	6 (19.4)
その他	3 (9.7)
総 計	31

④都道府県別 愛媛県 30名 大分県 1名（アンケートから 回答数：31名）

(4) 日 程

時間	研修内容	
10:00～10:30	開会行事、情報提供「国の家庭教育支援・子育て支援の取り組みについて」	
10:30～12:30	テーマ別研修会 ①研修会Ⅰ「地域における子どもの遊び場づくり」 ・活動報告：たちばな子どもの居場所づくり ・助言者：社会福祉法人世田谷ボランティア協会プレーリーダー ②研修会Ⅱ「いまの子どもに寄り添って」 ・助言者：NPO 法人日本子どもソーシャルワーク協会理事長 ③研修会Ⅲ「医療・福祉・教育のネットワーク」 ・活動報告：クオレの会 ・助言者：重症心身障害児（者）を守る会愛媛支部会長 ④研修会Ⅳ「ボランティア団体と行政や企業との連携」 ・活動報告：砥部町立図書館司書 ・助言者：NPO 法人わははネット理事長	伊藤 雅章 天野 秀昭  寺出壽美子  西田あゆみ 岩井 正一  高橋 愛 中橋恵美子
13:30～15:30	シンポジウム「地域でともに暮らす～子育てネットワークの役割～」 ・コーディネーター：愛媛県立中央病院小児科部長/NPO 法人ラ・ファミリエ副理事長 ・シンポジスト：社会福祉法人世田谷ボランティア協会プレーリーダー NPO 法人日本子どもソーシャルワーク協会理事長 障害児（者）を守る会愛媛支部会長 NPO 法人わははネット理事長	大藤 佳子 天野 秀昭 寺出壽美子 岩井 正一 中橋恵美子
15:30～	閉会行事	
16:00～	交流会（名刺交換会）	

3. 子育てネットワーク in みやざき

- (1) 主 題 「ひろがれネットワーク みんなで子育て楽しいね」
- (2) 共 催 みやざき子育て応援キャラバン隊、みやざき女男ネットワーク、子どもネットワークみやざきの会
- (3) 後 援 文部科学省、厚生労働省、宮崎県、宮崎県教育委員会、宮崎市、宮崎市教育委員会、UMK テレビ宮崎、宮崎日日新聞、生活協同組合コープみやざき、宮崎県社会福祉協議会

(4) 参加者

①応募者数、定員、参加者数

- a. 研 修(1日)：応募者数 140名、定員 100名、参加者数 140名
- b. 公開プログラム・子どもプログラム：約 2,500名

②性別、年代別

- a. 性 別：女性 115名、男性 25名
- b. 年代別：(アンケートから 有効数 29)

人

20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
－	2	7	11	7	2	－	29



③職業・所属別（アンケートから 有効数 83）

人(%)

所 属	人 数
児童館、子育て支援センター、地域活動クラブ、子育て支援関係（福祉部局、保健部局、男女共同参画部局等）行政担当者や関係者	6 (7.2)
子育てネットワーク・子育てサークルのメンバー及び子育て中の親、保護者	60 (72.3)
男女共同参画社会づくり団体	3 (3.6)
子育て支援に関する専門家（カウンセラー、医師、研究者等）	2 (2.4)
子育てサポーター、子育て支援ボランティア、NPO 関係者	9 (10.8)
子育て支援やネットワークに関心のある者	1 (1.2)
中間支援組織	1 (1.2)
企業、商店街、マスコミ等の関係者	1 (1.2)
総 計	83

(5) 日 程

月日	時 間	研 修 内 容	その他
12/4 (日)	10:00～10:30	開会行事、情報提供「国の家庭教育支援・子育て支援の取り組みについて」	団体紹介ブース
	10:30～11:30	講演会「宮崎の子育てネットワークの現状と課題」 ・講師：佐藤小児科院長 佐藤 雄一	ステージ アトラクション
	11:35～12:00	事例報告 ○地域での子育てフェスティバルに取り組んで ・事例報告：みらい子育てネット宮崎市地域活動クラブ連絡協議会 副会長 荻野 絹代 同監事 蟹田 恵美 ○FOUR WINDS 乳幼児精神保健研修研究全国大会 in みやざきに取り組んで ・事例報告：NPO 法人子ども虐待防止みやざきの会代表 甲斐 英幸	子ども遊具 コーナー
	13:00～15:30	分科会 ①子育てネットワークのまちづくり ・助言者：子育てネットワーク大分集会実行委員会委員長 宮崎 克己 ・事例発表：宮崎県総合政策本部総合政策課政策推進担当主幹 大西 祐二 日向市社会福祉協議会地域福祉係長 谷口 衛 株宮崎山形屋リモデル推進室開発担当部長 田本 章 株青島ランドホテル代表取締役 富森 信作 NPO 法人日向門川こども遊センター代表理事 黒木 直美 ②子どもたちへの安全な食を考えるネットワーク ・コーディネーター：南九州大学管理栄養学科教授 田上 敬子 ・パネリスト：保育士、NPO 法人マザーズ・ハウス代表理事 赤木 幸子 宮崎市現業評議会副会長 石田トモ子 郷田美紀子 郷田代表 郷田美紀子 宮崎県学校栄養士会会長 杉尾 直子 宮崎市保育会会長 横山 楨子 ③みんなで支えよう子ども育ち ・助言者：宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター助教授 竹内 元 ・事例発表：おひさま保育園代表 日高 善江 ④地域での子育て ・事例発表者：みやざき中央おやこ劇場事務局長 平田まゆみ ⑤子どもの権利子どもの声を子育てに生かすために ・助言者：子どもの権利条約みやざきの会事務局長 喜多 裕二 ⑥子育て期のママとパパは女（ひと）と男（ひと） ・ファシリテーター：宮崎大学教育文化学部教授 安東 末廣 ・研究発表者：みやざき女男ネットワーク 水谷 謹人	
	15:30～15:50	分科会報告	
	15:55～16:00	閉会行事	

Ⅲ 子育てネットワーク北海道地区研究交流協議会「子育てネットワーク in 北海道 2005」

(1) 主 題 「つなげようひろげよう未来への子育てネットワークー乳幼児から青少年へ豊かな育ちをむすぶー」

(2) 後 援 文部科学省、厚生労働省、北海道、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会、社会福祉法人北海道社会福祉協議会、札幌市社会福祉協議会、北海道新聞社、読売新聞北海道支社、朝日新聞北海道支社、毎日新聞北海道支社、NHK 札幌放送局、北海道放送、札幌テレビ放送、テレビ北海道、北海道文化放送

(3) 参加者

① 応募者数、定員、参加者数

- a. 研修(1泊2日)：定員 130 名、 応募者数 237 名、 参加者数 253 名
- b. 子どもプログラム：定員設定無し、 応募者数 65 名、 参加者数 123 名
- c. 保育：定員設定無し、 応募者数 60 名、 参加者数 44 名

② 性別、年代別

人

	女性	男性	計		女性	男性	計
10代	24	5	29	50代	26	14	40
20代	63	9	72	60代	13	3	16
30代	31	11	42	70代	1	0	1
40代	39	14	53	計	197	56	253

③ 職業・所属別

人

	女性	男性	計		女性	男性	計
子育てネットワーク・サークルメンバー等	34	3	37 (16.4)	子育て支援関係行政職員等	26	14	40 (17.8)
社会教育関係行政職員等	8	7	15 (6.7)	子育て支援関係専門家等	8	4	12 (5.3)
保育関係担当者等	3	—	3 (1.3)	企業・マスコミ関係者等	4	—	4 (1.8)
子育て支援ボランティア等	19	4	23 (10.2)	学生	69	9	78 (34.7)
子育てネットワークに関心のある者	—	—	— (—)	不明	19	9	28 (—)
その他	7	4	11 (4.9)	計	197	56	253
おやじの会等	—	2	2 (0.9)				

※%は不明を除く

④ 都道府県別

札幌市 176 名、札幌市除く道内、72 名、道外 5 名（青森 1、岩手 2、神奈川 1、三重 1）

(4) 日程

月日	時間	内 容	
		研修プログラム	子どもプログラム
11/5 (土)	13:30 ~	開会式	13:00 ~ 16:00 託児
	14:00 ~ 16:30	シンポジウム「思春期・青年期までつながる子育てネットワーク」 ・シンポジスト：貝塚子育てネットワークの会 沼野 伸子 さっぽろ子育てネットワーク 沢村 紀子 白老町 NPO 法人お助けネット 中谷 通恵 ・コメンテーター：元札幌はとぼっぼ保育園長 堀岡 英機 中学校教員・はとぼっぼ保育園卒園生 奥井 迪 ・コーディネーター：浅井学園大学教授 北海道大学教授 遠藤知恵子 宮崎 隆志	13:30 ~ 16:00 子どもプログラム
	17:00 ~ 18:00	おしゃべり交流サロン	
11/6 (日)	10:00 ~ 12:30	分科会 1. 草の根からの子育てネットワーク ・事例報告：育児サークル応援団代表 Hand in Hand 錦川 理香 野澤みゆき 沼野 伸子 ・助言者：貝塚子育てネットワークの会 2. 思春期・青年期をつなぐ地域子育てネットワーク ① 地域より発信～地域が輪になる支えあいの子育て～ ・事例報告：主任児童委員 対馬 真弓 ジュニアリーダー保護者 大風 典子 ② 思春期・青年期を支える子育てのあり方～ケアからサポートへ～ ・事例報告：さっぽろ子育てネットワーク運営委員 川原 茂雄 高校教諭 池田 考司 ・助言者：元北海道教育大学非常勤講師 戸田 輝夫 3. 共に育ちあう居場所づくり ・事例報告：(財)札幌市青少年女性活動協会、 中の島児童会館館長 高橋 雅裕 NPO 法人自由が丘学園月寒こども館センター 長澤口 謙 むくどりホーム・ふれあいの会代表 柴川 明子 ・助言者：北海道大学教授 宮崎 隆志 4. 子育てネットワークと行政 ・事例報告：東川町地域子育て支援センター 坂東ひとみ NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン 日置 真世 ・助言者：北海道教育大学生涯学習教育研究センター教授 内田 和浩 5. 乳幼児期の子育てと思春期・父子関係 ・事例報告：平和幼稚園おやじクラブ OB 会代表 河本 哲夫 共同学童保育所「ネバーランド」児童育成会代表 今本富士夫 特. 子育てネットワーク・トークショップ ・ファシリテーター：ファミリーライフエドゥケーター 林 真未	9:00 ~ 14:30 保育 10:00 ~ 12:30 子どもプログラム
	13:30 ~ 14:30	全体会・閉会式	

## 5 参加者の評価 ※国立女性教育会館実施分を中心に記載

「協議会に参加して得たこと、今後仕事や実践活動にいかしたいこと」として、①企業が子育て支援にその役割を果たそうとしていることを知り、働きかけていこうとする意欲を持ったこと、②他の団体や行政・企業等とネットワークを作っていくことの重要性を理解し、育成の大切さやその方法について学んだこと、③人材の養成のあり方や研修会の持ち方に示唆を得たことなどがあげられており、子育てネットワークの意義と役割を理解し、その充実を図るといふ本協議会の目的にかなったプログラムを提供できたものとする。

参加動機として上位にあげられていた「子育てネットワークの役割や意義を知る」ことや「他の子育てネットワーク関係者との交流を図る」ことについては、90%を超える参加者が達成できたと感じている。このことから、本協議会の趣旨である『子育てネットワーク』の意義と役割を確認し、その課題について全国的な情報交換及び研究協議を行い、『子育てネットワーク』の充実を図る」ことが達成できたものとする。

また、参加目的を問うアンケートで比較的ニーズの低かった「男女共同参画の視点に立った家庭教育・子育て支援について知識・情報を得る」ことや「家庭教育や子育ての情報・知識を得る」についても90%を超えていることから、男女共同参画社会の形成を目指し、女性教育や家庭教育の充実を図る国立女性教育会館が実施する事業として、目的にかなった研修の場を提供できたものとする。

### ◆研究交流協議会直後のアンケート集計結果（国立女性教育会館実施分）

＜研修参加者数 130 名、アンケート回収数 111 件、アンケート回収率 85.4%＞

#### (1) 次の項目について、協議会参加後の感想にもっとも近いもの（無回答除く） 人（%）

項目	そう思う	少しそう思う	そう思わない
地域社会における「子育てネットワーク」の役割や意義がわかった	61 (67.8)	28 (31.1)	1 (1.1)
「子育てネットワーク」の活動における課題が解決できた	15 (18.5)	52 (64.2)	14 (17.3)
他の「子育てネットワーク」関係者と交流を図れた	52 (63.4)	25 (30.5)	5 (6.1)
「子育てネットワーク」運営上の知識・技術が身についた	23 (28.4)	46 (56.8)	12 (14.8)
男女共同参画の視点に立った家庭教育・子育て支援について知識・情報が得られた	22 (28.6)	48 (62.3)	7 (9.1)
家庭教育や子育ての知識・情報を得られた	27 (33.3)	46 (56.8)	8 (9.9)

#### (2) 参加した全体の感想（無回答除く） 人（%）

非常に満足した	満足した	満足しなかった
35 (34.3)	64 (62.7)	3 (2.9)

## 6 今後の課題・展望

(1) 市民による子育て支援の活動が、当事者に対する生涯学習や家庭教育の推進の面からの支援や、児童の健全育成の視点、子どもや親の居場所の充実の視点、まちづくりの視点、少子化対策の視点、地方自治体や企業の次世代育成の視点など様々な側面から支援されるようになり、活動の多様性や専門性が拡大してきている。こうした中、本年度は、これからネットワークを作ろうと活動を始めた人々や、ある程度経験を重ね成熟したネットワークの活動を行っている人々、双方の興味や関心・必要としていることに対応し、満足してもらえるようプログラムに配慮を行った。今後、子育てネットワークの活動の多様化・専門化の一層の進展が予想されることから、指導的な立場にある者を対象とした研修を行うことによって地域への波及を図っていく必要がある。

(2) 子育てサポーターリーダー等の指導的な立場にある者を対象に、早寝早起き朝ご飯運動等の「家庭教育活性化支援」や子ども・子育て応援プラン等の「次世代育成支援」、「女性のチャレンジ支援」「キャリア形成支援」などの喫緊の課題に対応した取り組みの活性化に資するプログラムを提供することで、子育てネットワーク活動が子育て支援以外の分野にも活躍の場を広げられるような配慮と工夫が必要である。

(3) 子育てネットワークの活動が多様化・専門化し、本協議会の研修内容に対するニーズも広範で高度なものとなってきた。一方では、これからネットワーク化を進めようとする参加者には、併せてこれまでと同様に、交流や情報交換に十分な質・量を求める要望もあがっている。これらのニーズに対応するには、事業をモデルにしながら、各地において子育て支援の指導的役割を果たす子育て支援のリーダーや関係する行政担当者により、それぞれの地域において研修と交流の機会が作り上げられていくことが期待される。

会館では今後、こうした指導的役割を果たす者に対し、地域の子育て支援活動の活性化のための手立てや次世代育成を支援する方策について学ぶ場を設定していく必要がある。

# 国立女性教育会館地域セミナー (配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー)

## 1 趣 旨

配偶者暴力相談支援センターや男女共同関連施設において、相談員等として経験年数が原則として2年未満の者に対して、配偶者からの暴力に関する質の高い相談の提供を目指し、基本的知識・技術を習得するための実践的な研修を実施する。

## 2 主 催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府男女共同参画局及び女性教育関連施設等

## 3 実施機関・会場・開催期日

実施機関・会場	開催期日
福島県男女共生センター	平成18年1月12日(木)～13日(金)
愛知県女性総合センター	平成17年12月15日(木)～16日(金)
福岡市男女共同参画推進センター	平成17年11月14日(月)～15日(火)

## 4 事業の内容

(1) 国立女性教育会館が企画したプログラムにより、全国の暴力相談支援センター又は男女共同参画関連施設等の2年未満の相談員を中心に、①男女共同参画の理念・関係法令、②相談事業の流れ、③相談員のあり方、④相談員への支援システム、⑤地域の社会資源の活用とネットワーク等、配偶者からの暴力に関する相談の基礎的知識・技術を習得するための1泊2日の研修を実施した。

(2) 共催機関は、内閣府男女共同参画局が全国の女性センター等から募集し、国立女性教育会館との協議の結果、共催施設規模、地域のバランス、等を考慮して、国立女性教育会館から福島県男女共生センター、愛知県女性総合センター、福岡市男女共同参画推進センターの3施設に共催を依頼した。

## 5 プログラムの概要

(1) 福島県男女共生センター 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 未来館」

①開催期日：平成18年1月12日(木)～13日(金)

②参加者：定員50名、応募者41名、参加人数41名(女性35名、男性6名)

③プログラム概要

1) 講義1(一般公開講座)「ドメスティック・バイオレンスの実態」

講師 堀 琴美(福島県女性のための相談支援センター所長)

相談員が実際のケースを目の前にしても戸惑うことなく対処できるよう、「DVの実態」を踏まえた上で、支援者が果たす役割について、①相談を受けた人が問題を的確に把握すること、②支援者が解決の筋道を描けるようにすること、③女性の力を引き出すスタンスをマスターすることを挙げ、講義ではさらに、そのための基本的理念、被害者支援の流れや全体像、特徴などについての理解を深めた。

2) 講義2「『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』の効果的運用について」

講師 秀嶋ゆかり(秀嶋法律事務所弁護士)

2004年に改正された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(以下、改正DV防止法)について、改正の主なポイントとその運用について、事例を挙げながら解説した。特に「保護命令」に焦点を当てながら、被害者救済までの流れと退去命令の期間が2ヶ月間に拡充されたことで逆に命令が出づらい現状があるなどの指摘があった。

3) 講義3「ドメスティック・バイオレンスの影響」

講師 中島 幸子(レジリエンス代表)

レジリエンスの活動の経験から、DVが身体的・精神的にどれだけの被害を与えるのか、またDVが社会にどのようにとらえられてきたのかなどについて話をした。DVの起こるサイクルをもとに、身体的暴力・精神的暴力がどのように被害者を追いつめるのかを詳しく解説し、支援者がDV被害者の置かれている立場・心情を深く理解した上で相談対応することの重要性について話をした。



#### 4) 講義・ワークショップ「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」

講師 堀 琴美（福島県女性のための相談支援センター所長）  
近内 慶子（福島県女性のための相談支援センター専門指導員）  
市川 誠子（福島県女性のための相談支援センター女性相談員）

①グループワークで使用する検討事例は講師側で作成したものを直前に配付することで、日常の相談活動と同じ状態（どのような相談がくるのか予測がつかない状況をつくる）、②発表までの時間など、時間を厳守することで実際には時間がない状況でも対応できるようにする、という条件の下、緊迫感のある中で支援者としてスキルアップできる内容で研修を行った。

#### 5) ワークショップ「ケース研究」（分科会）

##### 【事例研究①「相談機関に初めて相談したケース」】

講師 黒須 敦子氏（福島県婦人保護推進协会会长）

参加者は10名（女性9名、男性1名）であった。

参加者の意識が子どもへの虐待にとらわれたが、講師・学習支援者の助言から、Aさん自身の問題・ニーズについてジェンダー視点から再検討し、DVの問題としてとらえることに軌道修正できた。

##### 【事例研究②「避難を求めているケース」】

講師 八幡 悦子氏（ハーティ仙台代表）

参加者は13名（女性11名、男性2名）であった。

DV被害者が避難するにあたって、①避難するときの安全への指導（危険な事例、失敗の事例）、②公的ネットワークだけではなく、民間のNPOや自助グループ等の「顔の見える」ネットワークをつくる必要性、③DVが社会に与える影響の大きさ（DVが子どもに与える影響の大きさ、DV支援が経済的効果につながることなど）等の提言があった。

##### 【事例研究③「避難後の諸問題を相談したいケース」】

講師 山中多民子氏（アウェアスタッフ）

参加者は9名（女性8名、男性1名）であった。

参加者が現場に戻ってからも役に立つように、ふりかえりシートを十分に活用できるように心がけた。女性が自立することをテーマに、ジェンダーバイアスがどのようにDVにつながるのかなどを話した。また、アウェアで取り組んでいるDV加害者更生プログラムの内容から、DV加害者の意識・視点をDV相談に活かしてみようことを提案した。

#### 6) ワークショップ「ケース研究」（全体会）

コーディネーター 堀 琴美氏（福島県女性のための相談支援センター所長）

パネリスト 黒須 敦子氏（福島県婦人保護推進协会会长）

八幡 悦子氏（ハーティ仙台代表）

山中多民子氏（アウェアスタッフ）

事例研究の議論の内容・問題点・成果を各事例研究の講師が発表し、参加者全体で共有した。最後に、コーディネーターより、事例研究①では、相談員は相手の人間のより深いところを注意深く探る姿勢が大事であること、事例研究②では、逃げてきた女性への敬意やその女性の立場に立って考えることの大切さ、事例研究③では、DVの構造的な問題を把握するにはジェンダーの理解が必要であることが重要な点であったこと等のまとめがあった。

#### ④参加者の評価

研修後の感想では、「直接、実践に役立つ力を身につけることができた」が94.3%と最も高く、この研修が実践的なスキルアップにつながる内容であったと言える。以下、「相談事業の意義や役割について知ることができた」（91.4%）、「相談員として、基礎的な知識・技術の向上が図られた」という感想は91.4%と、非常に高い割合で研修効果を感じている参加者が多かった。

ただし、全国的な規模での研修でありながら、「ネットワークづくりができた」が51.4%とようやく過半数となる割合であったのは残念であった。

また、87.9%が「非常に満足した」「満足した」と回答しており、高い評価を得た。

## ◆セミナー直後のアンケート集計結果

<参加者数 41 名 アンケート回答数 35 名 アンケート回収率 85.4%>

### (1) 参加後の感想（無回答除く）

人 (%)

参加後の感想	そう思う 少しそう思う	あまりそう思わない そう思わない
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることができた	32 (91.4)	— (—)
②配偶者からの暴力に関する相談員として、基礎的な知識・技術の向上が図られた	32 (91.4)	1 (2.9)
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることができた	31 (88.6)	1 (2.9)
④直接、実践に役立つ力を身につけることができた	33 (94.3)	— (—)
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた	30 (85.7)	3 (8.6)
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりができた	18 (51.4)	13 (37.1)

### (2) 参加した全体の感想（無回答除く）

人 (%)

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
10 (30.3)	19 (57.6)	4 (12.1)	— (—)

## (2) 愛知県女性総合センター 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in あいち」

- ① 開催期日：平成 17 年 12 月 15 日（木）～ 16 日（金）
- ② 参加者：定員 50 名、応募者 45 名、参加人数 45 名（女性 40 名、男性 5 名）
- ③ プログラム概要

### 1) 講義「DV 防止法と女性の人権」

お茶の水女子大学教授

戒能 民江

まず DV の定義や内容についての講義があった。次に、DV 防止法が成立する過程と、改正 DV 法の 3 つのポイント（①暴力の定義の拡大、②保護命令の改善、③「自立支援」の明確化）について話があった。今後の改正課題として、対象範囲の拡大や保護命令の有効期間の延長、高齢者・外国籍など多様な被害者への支援、加害者の法的責任の明記、民間団体との対等な連携・協力の必要性等が指摘された。

### 2) 講義「DV 被害に遭うということー心・身体・暮らし」

天竜病院精神科医長

白川美也子

精神科医という立場から、DV 被害者への支援についての講義があった。また、DV 被害者のサポーターの資質として、危機介入の能力や、被害者が自分自身をコントロールできるような体制づくりが必要であるという指摘があった。さらに、エンパワーメントを前提とし、安全確保や情報・知識の提供を行い、自信をつけさせるような支援の大切さが強調された。

### 3) 講義「配偶者からの暴力相談の受け方～二次被害を防ぐために～」

佐賀県 DV 総合対策センター所長

原田恵理子

①被害者に対して初めから否定的イメージをもたない、②援助する、される関係にも力関係があり、援助者の方が強い立場にいること、③被害者の側に立ち、被害者を肯定することが大切であること等、相談員の基本姿勢についての講義があった。次に、「DV チェックリスト」や「DV 禁句リスト」を活用し、日常の相談業務の再確認を促した。最後に、相談員が頑張りすぎないこと、自分と機関との限界を知り、全部自分でやろうとせず、他の相談員・機関に任せることの重要性が指摘された。

### 4) ケース研究

#### 【事例研究①「相談機関に初めて相談したケース」】

講師 名古屋市男女平等参画推進センター主査

景山ゆみ子

報告者 愛知県一宮児童相談センター主査

奥田 祐子

ウィメンズカウンセリング名古屋 YWCA カウンセラー

具 ゆり

ウィメンズハウスあゆみスタッフ

田端美知子

#### <事例研究①ー分科会 A >

参加者は 6 名（女性 5 名、男性 1 名）であった。

まず、参加者が構成事例の全体の印象や登場人物の特徴を出し合い、次に、講師がケースの捉え方のポイントを整理し、DV 相談の基本をわかりやすく説明した。

### ＜事例研究①－分科会 B＞

参加者は6名（女性5名、男性1名）であった。

被害者の立場、加害者の立場、子どもの立場から、多角的に事例が検討され、DVとはどういったことか、さらに、その対処法や使える社会資源についても意見が交換された。

### 【事例研究②「避難を求めているケース」】

講師 ウィルあいち相談員

石田 ユミ

参加者は8名（女性7名、男性1名）であった。

参加者の地域、援助環境に相違がみられ、まずそのことについて確認し意見交換を行った。課題としては、一時保護の基準、DV被害者の子どもへの対応、一時保護の生活についてDV援助への取り組み、工夫等が挙げられた。

### 【事例研究③「避難後の諸問題を相談したいケース」】

講師 弁護士

可児 康則

事例報告者 愛知県警察本部生活安全総務課指導係長

加藤 貞治

愛知県西三河事務所健康福祉課課長補佐

杉浦 正幸

フェミニストサポート・東海理事長

隠岐美智子

かけこみ女性センタースタッフ

笹原 艶子

フェミニストカウンセリングなごやスタッフ

水野三佐子

### ＜事例研究③－分科会 A＞

参加者は7名（女性7名、男性0名）であった。

まずこの事例のDVの緊急度・危険度をどう判断するかについて、次いで被害者本人の自己決定・自立についてどう支えるか話し合われた。途中それぞれの地域の事例についても情報交換された。

### ＜事例研究③－分科会 B＞

参加者は8名（女性7名、男性1名）であった。

相談員は、①相談者の観察と傾聴をとおして、その人のニーズに合った社会資源や情報の提供をする、②相談員は自分の所属する機関の限界を知り、他機関と連携していく、③日ごろから関係機関との顔の見える関係づくりをしておくことが必要であること、等が話し合われた。

### ＜事例研究③－分科会 C＞

参加者は8名（女性7名、男性1名）であった。

まず安全性の確保が必要であること、DVの問題、子供の問題、経済面での問題等を明らかにして、それについて必要な対応、それぞれの機関で何ができるのかを考えコーディネートすること、被害者に問題点を自覚してもらった上で判断ができるようにしていくことが大切であること、相談を受ける側も一人で抱え込まず、チームを組むつもりで取り組むことが必要であること、等が話し合われた。

## 5) 全体会

発表者

可児 康則、景山ゆみ子、石田 ユミ

ケース①では、初めて相談に訪れた相談者を、きちんと評価し、受け止めることが大切であること、ケース②では、ネットワークの大切さについて、ケース③では、援助者が、先の見通しが立つように相談者に対し具体的な支援策を説明することの必要性が指摘された。

### ④参加者の評価

研修後の参加者の感想として、「配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることができた」という感想は100%と非常に高い評価を得た。以下、「配偶者からの暴力に関する相談員として、基礎的な知識・技術の向上が図られた。」(97.5%)、「配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることができた。」(97.4%)、「直接、実践に役立つ力を身につけることができた。」(94.6%)、と続く。いずれも非常に高い割合で研修効果を感じており、本セミナーの目的に合致したプログラムの企画・展開ができたと思われる。

また、97.5%が「非常に満足した」「満足した」と回答しており、非常に高い評価を得た。

## ◆セミナー参加直後のアンケート集計結果

<参加者数 45 名 アンケート回答数 42 名 アンケート回収率 93.3%>

### (1) 参加後の感想（無回答除く）

人 (%)

参加後の感想	そう思う 少しそう思う	そう思わない
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることができた	37 (97.4)	1 (2.6)
②配偶者からの暴力に関する相談員として、基礎的な知識・技術の向上が図られた	39 (97.5)	1 (2.5)
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることができた	39 (100)	0 (0)
④直接、実践に役立つ力を身につけることができた	35 (94.6)	2 (5.4)
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた	29 (78.4)	8 (21.6)
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりができた	24 (68.6)	11 (31.4)

### (2) 参加した全体の感想（無回答除く）

人 (%)

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
18 (46.2)	20 (51.3)	1 (2.6)	- (-)

### (3) 福岡市男女共同参画推進センター 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 福岡」

①開催期日：平成 17 年 11 月 14 日（月）～ 15 日（火）

②参加者：定員 50 名、応募者 45 名、参加人数 45 名（女性 44 名、男性 1 名）、

③プログラム概要

#### 1) 講義「DV 防止法と女性の人権」

お茶の水女子大学教授

戒能 民江

DV の実態に関しては内閣府の調査結果を基に最新のデータを紹介しながら潜在化している被害者が残されていることを提起し、DV 防止法の作成過程、DV 防止法制定時の情報提供も加え、その意義をわかりやすく整理し解説された。DV の特質では加害者心理・被害者保護の必要性を具体的に紹介し、改正 DV 防止法を丁寧に紹介していった。

#### 2) 講義「暴力による傷つき・そして回復」

さよウィメンズ・メンタルクリニック院長 竹下小夜子

パートナーとの関係において男性生理めぐる問題から DV 加害者の特徴、暴力による被害女性の後遺症として多い「抑うつ」等について臨床経験をもとに説明された。被害者の相談を聞く時の注意事項、言葉の選び方ですぐに実践できるものであり、提供されるべき情報、関係機関との連携についてレジュメを提供しつつ講演された。

#### 3) 講義「DV 相談の受け方」

佐賀県 DV 総合対策センター所長

原田恵理子

DV 被害者からの相談は「安全の確認」が基本姿勢であること、相談を受けるときの言葉等、実際の相談場面で役立つ細かな安全を配慮した支援のノウハウが語られた。相談者を理解するために、ワークショップで参加者同士がロールプレイを体験した。

#### 4) 事例研究「構成事例による 3 つのケース対応を学ぶ」

佐賀県 DV 総合対策センター所長

原田恵理子

さよウィメンズ・メンタルクリニック院長

竹下小夜子

女性協同法律事務所 弁護士

原田 直子

各事例ごとにグループを作り、学習支援者を各グループに配置し、参加者が自由に意見を述べ、ケースについて何ができるのかなどふり返しシートをもとに話し合った。

#### 【相談機関に初めて相談したケース】

参加者は 22 名（女性 21 名、男性 1 名）であった。

#### 【避難を求めているケース】

参加者は 12 名（女性 12 名、男性 0 名）であった。

#### 【避難後の諸問題を相談したいケース】

参加者は 11 名（女性 11 名、男性 0 名）であった。



5) 「被害者を守るために、保護命令申し立てについて学ぶ」

女性協同法律事務所弁護士

原田 直子

DV 被害者支援をする者の基礎知識として、保護命令申し立てがどのようになされるのかを知識として持つことは重要なことであること、そしてこの手続きは簡単なものであること等について説明があった。

6) まとめのワークショップ「人間彫刻・DV を身体で表現してみる」

佐賀県 DV 総合対策センター所長

原田恵理子

相談員はともすれば一人で抱え込むことが多くなるが、一緒に取り組む仲間がいること、そして一人ひとりが学んだことを身体で表現することで、グループワークの完成をめざした。

④ 参加者の評価

研修修了後の感想としては、「相談事業の意義や役割について知ることが出来た」は (100%)、「相談員として基礎的な知識、技術の向上が図られた」(100%)、「暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることが出来た」(97.7%)、「直接、実践に役立つ力を身につけることが出来た」(97.6%)と、非常に高い評価を得た。「情報交換や交流を行うことが出来た」(89.5%)、「ネットワークづくりが出来た」(80.5%)については、「宿泊を同一にし、交流会と研修が一度に出来たらもっと知り合うことが出来たかもしれない」という意見があった。

参加した全体の満足度は、100%と非常に高い（「非常に満足した」「満足した」の合計）。

◆セミナー直後のアンケート集計結果

<参加者数 45 名 アンケート回答数 44 名 アンケート回収率 97.8% >

(1) 参加後の感想（無回答除く）

人 (%)

参加後の感想	そう思う	少しそう	あまりそう 思わない	そう 思わない
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることが出来た	42 (91.3)	4 (8.7)	— (—)	— (—)
②配偶者からの暴力に関する相談員として、基礎的な知識・技術の向上が図られた	34 (79.1)	9 (21.0)	— (—)	— (—)
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることが出来た	28 (65.1)	14 (32.6)	1 (2.3)	— (—)
④直接、実践に役立つ力を身につけることが出来た	27 (65.9)	13 (31.7)	— (—)	1 (2.4)
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことが出来た	13 (34.2)	21 (55.3)	1 (2.6)	3 (7.9)
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりができた	7 (19.4)	22 (61.1)	4 (11.1)	3 (8.3)

(2) 参加した全体の感想（無回答除く）

人 (%)

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
23 (54.8)	19 (45.2)	— (—)	— (—)

6 国立女性教育会館による今後の課題・展望

(1) 国立女性教育会館で企画委員会を組織して企画したプログラムを地域で実施したが、今後もプログラムの理解を深め、充実した事業展開をすることが重要である。

(2) 内閣府男女共同参画局からの委託事業として実施したが、契約の時期が遅れ、3施設とも参加定員（50名）に満たなかった。十分な募集期間が必要である。

# キャリア形成支援推進セミナー

## 1 趣 旨

女性が生涯を通じて充実した生き方ができるよう、キャリア形成を推進する教員、指導主事、女性関連施設職員等を対象に、男女共同参画の視点から学校や地域でキャリア教育・キャリア形成を支援するための実践的研修を行う。

## 2 主 題

「学校・地域でキャリア形成をどう支援するか」

## 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 開催期日

平成 17 年 7 月 27 日（水）～ 7 月 29 日（金）

## 5 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 参加者

(1) 定員 100 名、応募者数 123 名、参加者数 117 名（女性 100 名、男性 17 名）

(2) 性別・年代別

人

性 別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	無回答	合 計
女 性	13	18	30	27	8	4	100
男 性	0	2	9	6	0	0	17
計	13	20	39	33	8	4	117

(3) 職業・所属別

人 (%)

職 務	教職員	大学等の教職員	行政職員	生涯学習・女性関連施設職員	その他
計	31 (26.5)	41 (35.0)	5 (4.3)	28 (23.9)	12 (10.3)

(4) 都道府県別

(人)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	さいたま市	—	岐阜県	3	奈良県	2	北九州市	—
札幌市	—	千葉県	6	静岡県	4	和歌山県	1	福岡市	—
青森県	—	千葉市	(1)	静岡市	(1)	鳥取県	—	佐賀県	—
岩手県	3	東京都	13	愛知県	6	島根県	1	長崎県	1
宮城県	2	神奈川県	5	名古屋市	(1)	岡山県	5	熊本県	1
仙台市	(2)	川崎市	—	三重県	5	広島県	4	大分県	—
秋田県	1	横浜市	—	滋賀県	1	広島市	(1)	宮崎県	—
山形県	1	新潟県	5	京都府	6	山口県	—	鹿児島県	—
福島県	—	富山県	1	京都市	(4)	徳島県	—	沖縄県	1
茨城県	4	石川県	3	大阪府	9	香川県	1	合計	117
栃木県	3	福井県	—	大阪市	(3)	愛媛県	1		
群馬県	—	山梨県	3	兵庫県	3	高知県	1		
埼玉県	4	長野県	3	神戸市	(1)	福岡県	3		

※ ( ) は都道府県の内数、36 都道府県・8 政令指定都市より参加

## 7 日 程

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム	
7/27 (水)	10:00 ~ 10:20	開会	
	10:20 ~ 11:20	講義「男女共同参画とキャリア形成支援」 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長	清水 明
	11:30 ~ 12:30	講義「男女共同参画とキャリア教育」 東北大学大学院教育学研究科教授	菊池 武剋
	14:00 ~ 15:30	講義「キャリア形成支援に必要な男女共同参画の視点とは」 実践女子大学教授	鹿嶋 敬
	15:45 ~ 17:30	グループ討議「男女共同参画の視点から見たキャリア形成支援の課題」	
	18:30 ~ 20:00	情報交換会	
7/28 (木)	9:00 ~ 10:15	ワークショップ「ジェンダーの視点でデータを読み解く」 国立女性教育会館研究国際室長	中野 洋恵
	10:25 ~ 11:55	講義「自在に使いこなそう！情報の収集・分析・活用法」 日経 WOMAN 編集長	野村 浩子
	12:00 ~ 12:30	情報提供「国立女性教育会館の情報事業」 国立女性教育会館情報課長	藏野由美子
	14:00 ~ 17:00	分科会 A「キャリア教育の実践」 立教大学教授 東京都渋谷区立鉢山中学校教諭	近藤 弘 仙北屋正樹
		B「女子のキャリアデザイン」 早稲田大学教授 矢口 徹也 松蔭高等学校教諭 国立女性教育会館研究員	谷口 理 羽田野慶子
		C「女性関連施設等におけるキャリア形成支援」 上智大学教授 国立女性教育会館客員研究員	岡本 英雄 堀内 康史
		D「キャリア形成支援のためのプログラム作り」 ジャーナリスト	竹信三恵子
	17:15 ~ 18:15	実習「キャリア形成支援に役立つ情報検索を学ぶ」・見学「国立女性教育会館の情報機能を知る」	
20:00 ~ 21:00	自由交流		
7/29 (金)	9:00 ~ 11:15	パネルディスカッション 「キャリア教育・キャリア形成支援の取り組み」 立教大学教授 早稲田大学教授 上智大学教授 ジャーナリスト	近藤 弘 矢口 徹也 岡本 英雄 竹信三恵子
	11:15 ~ 11:30	アンケート記入	
	11:30 ~ 11:45	閉会	

## 8 プログラムの概要

### (1) 講義「男女共同参画とキャリア形成支援」

講義の柱は、①男女共同参画社会形成の実現に向けた政府全体の取り組み、②内閣府の女性のチャレンジ支援策、③キャリア形成支援の最近の動向などの3点である。女性のキャリア形成支援が求められる社会的背景や意義について説明があり、学校教育や社会教育におけるキャリア形成支援の方向性について説明があった。

### (2) 講義「男女共同参画とキャリア教育」

『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議による報告書』をもとに、キャリア教育のこれまでの経緯や社会的背景を説明し、キャリア教育の概念を「児童・生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」「望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と押さえた。

また、キャリア教育は、児童・生徒一人一人のキャリア発達を支援するものであり、生涯にわたって発達していくその時期にふさわしい教育が必要であるとの発達心理学的なとらえ方が示された。具体的には、

学校全体でカリキュラムを組み、組織的に取り組むことが重要であり、同時に、キャリアカウンセリングの技能についても教員の力量を高めることが必要であるとの提案があった。

最後に、女子学生と男子学生の能力と職業について触れ、女子のキャリアを阻んでいるのは、性別役割分業意識等の社会的要因と女子学生自身の自尊感情の低さ等、両方の問題があるとの指摘があった。

### (3) 講義「キャリア形成支援に必要な男女共同参画の視点とは」

現在の日本では社会経済の変化によって雇用形態や賃金形態に賃金形態に変化が現れており、フリーター・ニートの現状や非正規雇用の増大など雇用状況の変化を例に、具体的データを示して解説があった。こうした中、高度成長期に定着した性別役割分業の考え方は、経済的な合理性を失いつつあると強調された。今後は、夫も妻も働くことを前提とした新たな社会システムづくりを行っていく必要があり、その基本的考え方になるのがポジティブアクションやタイパシティの考え方、つまり、男女共同参画社会の考え方である。

まとめとして、①自分探しを早い時期に行いモラトリアムからの脱却を図ること、②女子学生のシンデレラコンプレックスを除去すること、③固定的性別役割分業にとらわれないこと、④ノーといえる人間をつくること、⑤学校を自分探しの場にするものの5点を指摘した。女性のキャリア形成を支援することは、今後、新たな社会の枠組みをつくるための効果的な学習支援として期待される。



熱心に講義を聞く参加者

### (4) グループ討議「男女共同参画の視点から見たキャリア形成支援の課題」

これまでの講義を踏まえて、男女共同参画の視点から女性のキャリア形成支援の現状を見直し、参加者一人ひとりの課題を明確にした。焦点化した討議ができるようグループは同質のメンバー構成になるよう所属別とした。

グループ討議の結果、出された課題についてのキーワードをあげると、女性関連施設職員やグループ団体職員からは、男女の意識の差、ニーズの把握、プログラムづくり、スタッフの啓発、活動資金の確保等であった。大学関係者からは、大学と保護者の連携、キャリア教育の内容、支援の方法、全学的課題化、男女共同参画の意識改革などであった。大学以外の学校関係者からは、キャリア教育の概念の理解と啓発、自校のカリキュラムづくり、社会教育との連携などであった。

### (5) ワークショップ「ジェンダーの視点でデータを読み解く」

ジェンダー統計とは、社会における女性と男性の格差や差別に関わる社会問題を反映した統計であり、人々の意識改革や政策立案のために必要であることを確認した上で、家族・世帯、労働、生活時間、教育、意思決定などの具体的なデータを使って男女が平等に利益を享受していない状況を指摘した。

実際に「性、雇用形態別雇用者数と女性割合の推移」のデータを使ってのワークショップを行い、データの読み方を体験した。

### (6) 講義「自在に使いこなそう！情報の収集・分析・活用法」

民間の情報誌の編集長から、女性のキャリア形成支援の有効な支援となる情報活用の手法について講義を行った。情報活用のポイントは「仮説→調査・実行→検証」の繰り返しであるとまとめられた。情報の収集については、多様性を見せるように留意しつつ、収集の方法として、①メディアからテーマ・キーワードで検索、②各分野の専門家からのヒアリング、③高感度人が今興味を持っていることの把握、④企業を調査し、ヒット商品に関わる女性の動きを把握するなど、複数の方法で行うことが大事であることの指摘があった。

情報を上手にアウトプットするポイントとして、①あらかじめ活用目的・アウトプットの形を想定する、②特徴を抽出してキーワードを引き出し、端的に伝達する、③ビジュアル化・図式化し、楽しくわかりやすく伝達する、の3点が指摘された。

### (7) 情報提供「国立女性教育会館の情報事業」

国立女性教育会館の情報事業について具体的な情報提供を行った。収集資料の主題と特徴、各種サービス、各種データベースなどをプロジェクターで紹介し、この後の実習のプログラムにつなげた。

### (8) 分科会

男女共同参画社会の形成に向けた、学校教育や女性関連施設等における女性のキャリア教育・キャリア形成支援の現状を知り、今後の支援の方法について事例や実習を通して学ぶことをねらいとして、コース別の分科会とした。A・B分科会は主に学校関係者を、C・D分科会は女性関連施設等職員を対象として実施した。



## A 「キャリア教育の実践」

参加者は、42名であった。

まず、校種ごとのグループで課題を出しあった。小学校段階では教員がキャリアの観点で教育活動を見直す必要があること、中学校段階ではそれぞれの教科指導の中で位置づけられていないこと、高校段階では進路指導との違いやキャリア教育の方法が体系化されていないこと、大学では組織づくりも含めて大学全体として取り組まれていないことが挙げられた。

次に、東京都渋谷区立鉢山中学校のキャリア教育について事例提供があった。中学校の3年間を見通したカリキュラムをつくり、職業体験や働くことを考える授業をしていく中で、将来ビジョンをもつようになった生徒が増えてきたこと、また、親以外の多様な人々との人間関係が広がったことなどが成果として発表された。

事例提供の2つめとして、立教大学キャリアセンターの実践例が紹介された。1年生で「仕事と人生」の講義のニーズが高いこと、インターンシップや企業勉強会、就職支援プログラムなどを実施していることが発表された。ただ、これらはキャリアセンターのプログラムであり、大学教員の意識の問題も含めて全学的なキャリア教育の取り組みとなっていないことが課題であるとの指摘があった。

意見交換が活発になされた後、助言者から、キャリア教育は男女共同参画の視点をもち、10年先を見通して実践することが大事であり、特に女性の場合、ジェンダー・フレンドリーな企業に着目し、将来を見据えて実践することが重要であると指摘された。

## B 「女子のキャリアデザイン」

参加者は、33名であった。

女子のキャリア教育に特化した分科会であり、2つの事例が提供された。1つ目は、実際に女子高校で行った早稲田大学と国立女性教育会館の連携プログラムの事例で、ロールモデルの提示と働くことというものの意味を考える内容であった。2つ目は、神戸の松蔭高校の事例で、実際に生徒が変容する様子をVTRで視聴した。事例提供者一人が始めた試みが全校的なキャリア教育に発展していったとのことであった。

20代30代の女性が、先が見えないという状況で将来や選択肢を狭めることは問題である。大学や他機関とどのように連携していくかが鍵になる。女性のキャリア形成には男性ももちろん関わってくるが、女性の多くが抱える問題に焦点を当てることが必要であるとの指摘があった。

## C 「女性関連施設等におけるキャリア形成支援」

参加者は、26名であった。

はじめに、助言者からミニ講義があり、①女性のキャリアを男性のキャリアと比べた場合、雇用する側の問題、職種の選択の問題、女性自身の意識の問題が絡まっており、それは、女性が成長していく段階で影響を受けた社会のシステムの問題でもあること、②キャリア形成支援の視点としては、性別役割分業からの脱却、企業の人事管理の変更、社会レベルのサポート、個人の意欲・能力の向上等があり、女性関連施設は、「意欲の向上」「能力の開発」「情報の提供」という点から支援していくとよいという講義があった。

次に、支援の方策をさぐるためにあらかじめ読んでおいたキャリアのブックレットのロールモデルの事例から、①情報の入手手段は何か、②学習がどうかされているかの視点でグループ討議を行った。2つのロールモデルに共通しているのは、女性関連施設が果たした女性のキャリア形成を支援する拠点としての有効性であり、彼女らが学習において自分の問題を整理しつつ女性のキャリアを形成していったことの指摘があった。

その後、各自が抱えている課題や解決策をグループで討議し、施設におけるキャリア形成支援のプログラムの大きな課題は集客であり、女性のキャリアについて個人差や多様性があることも、集客を難しくしていることが明らかになった。助言者からは、育児・介護などのニーズのある話題を取り上げ、女性のキャリア形成の必要性を訴え続けることが大事であるとのまとめがあった。

## D 「キャリア形成支援のためのプログラム作り」

参加者は19名であった。

はじめに、助言者から、キャリアとは何か、キャリア形成の社会的背景、助言者自身の「キャリア設計史」とともにプログラム作成の視点についての講義があった。

次に、4つのグループに分かれ、事前に提出されたプログラムを参考に、1つは若年層対象、3つは主婦層対象のプログラムを作成した。助言者からは、目標が決まったら、最初の一步を見つけさせ、挑戦を促すようなプログラムをつくって欲しいとの目標が示された。

Aグループのテーマは「サビおとし、自分磨き」で、女性の再就職分野で心構えをはっきりさせることをねらいとした。Bグループでのテーマは「SHU - KATSU のトビラ」で、若者対象である。Cグループのテーマは「再就職道場」、Dグループのテーマは「再就職、最初の一步を踏み出そう」で、いずれも最初の一步を踏み出そうとすることをねらったものであった。それぞれのプログラムについて助言があり、それを元に再度協議した。

まとめとして、働くことのシミュレーションにつながるようなプログラムをつくってほしいとの助言があった。

#### (9) 実習「キャリア形成支援に役立つ情報検索を学ぶ」・見学「国立女性教育会館の情報機能を知る」

実習コースは、参加者 60 名で、女性のキャリア形成支援に役立つ、インターネット上の情報を検索した。見学コースは、参加者 57 名で、女性教育情報センターの見学とデータベースのデモンストレーションを体験した。

#### (10) パネルディスカッション「キャリア教育・キャリア形成支援の取り組み」

分科会で討議した概要について各助言者の報告を聞き、情報を共有することにより、それぞれの立場で実践に結びつけるためのディスカッションを行った。

質問用紙による Q&A の形を取ったので、効率のよい展開となった。代表的な質疑応答は、次のようなものであった。①学校全体で取り組むための理論構築の方法に関する質問に対しては、キャリア教育は特別なものではなく、学校の普段の実践・教育活動をキャリア教育の視点から見直していくことが大事である、②大学生にどのようなロールモデルを提示したらよいかとの質問に対しては、大学の現在だけでなく、高校の頃、失敗の経験談、一旦はあきらめて再びチャレンジした形など多様なパターンを提示した方がよい、③雇用する側が変わってくれないという意見に対しては、基本は教職員が連携して児童生徒学生のためのキャリア教育という点を提示し、企業に男女共同参画の取り組みを発信していき風土を変えていくことが必要である等の助言があった。

最後に、各分科会の助言者から、A 男女共同参画社会形成のため、それぞれの現場でキャリア教育を進めてほしい。B アンパイドワークの生き方暮らし方に関わる部分を学校の正規のカリキュラムで扱い、大切さを伝えていく。C 表にあらわれないニーズを引き出すような工夫をする。D 自分を売れる技術を身につけ、あわせて支援のネットワークを身につけて、女性の自立教室をつくる等の提言があった。

## 9 参加者の評価

参加者のアンケートによると、この研修について「非常に満足した」「満足した」と答えた参加者は、93.3%と、昨年度より若干高い満足度を得た（昨年度 91.5%）。昨年度の反省を踏まえ、実践的なプログラムを多く用いた成果と考える。参加者による満足の理由としては、「キャリア教育、キャリア形成支援の情報がたくさん得られた」「新しい視点を与えられ、新しくやるべきことが見えてきた」など、女性のキャリア形成支援に関する内容の充実があげられた。

具体的項目としては、「キャリア形成やキャリア教育についての情報が得られた」（「そう思う」「少しそう思う」の合計が 98.1%、以下同様）、「国の施策や基本的な考え方がわかった」（97.1%）との結果がでた。キャリア形成支援全般に対する情報の収集という観点から、高い評価が得られた。

### ◆セミナー直後のアンケート集計結果

<参加者数 117 名 アンケート回収数 107 回収率 91.5% >

#### (1) 次の各項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（無回答除く） 人 (%)

項目	そう思う	少しそう思う	そう思わない
①キャリア形成支援やキャリア教育についての情報が得られた	79 (76.7)	22 (21.4)	2 ( 1.9)
②国の施策や基本的な考え方がわかった	62 (60.2)	38 (36.9)	3 ( 2.9)
③学校・地域でキャリア形成を支援する具体的方策が得られた	32 (31.7)	52 (51.5)	17 (16.8)
④男女共同参画の視点が養われた	52 (51.0)	44 (43.1)	6 ( 5.9)
⑤全国のキャリア形成支援に関わる人とのネットワークづくりができた	36 (36.0)	55 (55.0)	9 ( 9.0)

#### (2) 参加した全体の感想<直後のアンケートの結果から> 人 (%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
31 (29.5)	67 (63.8)	7 (6.7)	105 (100)

## 10 今後の課題・展望

- (1) 参加者の意見やアンケートから、「キャリア教育」についての現状に学校種間の温度差を感じた。小学校段階においては、教員にあまり認知されておらずキャリアの概念の理解にとどまっている状況がある。中・高等学校では既存の進路指導・就職指導を発展させたカリキュラムとして職業体験学習という形で取り組まれているのが現状である。短大・大学では就職が大学の評価とも関わることもあり、緊急性をもって取り組まなければならないという強い問題意識を抱えている状況が見受けられる。こうした状況の中では、まさに女性の生涯にわたってのキャリア形成を支援することが大切であり、女性教育に特化した研修とする必要性が感じられた。
- (2) 女性関連施設等における「キャリア形成支援」については、講座等に関連した取り組みが多く行われている。さらに、個々の女性のニーズに応えるキャリア形成支援とするためには、関係機関とのネットワーク構築のためのプログラムやキャリアカウンセリングによる支援のプログラムも視野に入れて企画する必要がある。
- (3) 参加者は、学校や女性関連施設に持ち帰り、すぐに使える実践的な支援の方策を求めている。分科会や討議等参加型プログラムでは、事例提供者や講師と打ち合わせる段階から参加者のニーズに応えるような具体的な展開を想定し進めるようにしたい。
- (4) プログラムの構成が時間的に窮屈であるという指摘が多数あった。一つ一つのプログラム全体の時間配分に余裕を持たせること、予め資料を配布し、事前学習を義務付けることにより討議時間を確保すること、などの工夫が必要である。

# 女性関連施設管理職セミナー

## 1 趣 旨

公立女性会館・女性センターの所長、館長等の管理職を対象に、男女共同参画社会の形成に向けた女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の役割を認識し、管理・運営に関する専門的な研修を実施する。

## 2 主 題

「男女共同参画社会の形成に向けた女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の役割」

## 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 開催期日

平成 17 年 6 月 15 日（水）～ 17 日（金）2 泊 3 日

## 5 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 参加者

### (1) 定員 50 名

公立女性会館・女性センター、男女共同参画センター等、男女共同参画社会の形成に向けた女性のエンパワーメントをめざした女性関連施設の所長、館長等の管理職

### (2) 応募者数 60 名、参加者数 57 名（女性 43 名、男性 14 名）

### (3) 性別・年代別

人

性別	30代	40代	50代	60代	無回答	計
女性	2	9	21	10	1	43
男性	0	4	9	1	0	14
合計	2	13	30	11	1	57

### (4) 職業・所属別

人 (%)

館長・センター長等	副館長・理事・事務局長等	課長・室長等	その他
31 (54.4)	8 (14.0)	10 (17.5)	8 (14.0)

### (5) 都道府県別

人

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道	1	東京都	6	滋賀県	1	香川県	—
札幌市	(1)	神奈川県	2	京都府	1	愛媛県	1
青森県	3	川崎市	(—)	京都市	(—)	高知県	1
岩手県	—	横浜市	(1)	大阪府	5	福岡県	1
宮城県	1	新潟県	1	大阪市	(2)	北九州市	(1)
仙台市	(1)	富山県	1	兵庫県	2	福岡市	(—)
秋田県	2	石川県	1	神戸市	(—)	佐賀県	1
山形県	—	福井県	4	奈良県	1	長崎県	1
福島県	1	山梨県	—	和歌山県	1	熊本県	—
茨城県	—	長野県	—	鳥取県	1	大分県	1
栃木県	1	岐阜県	—	島根県	—	宮崎県	1
群馬県	—	静岡県	2	岡山県	1	鹿児島県	1
埼玉県	4	静岡市	(—)	広島県	1	沖縄県	—
さいたま市	(1)	愛知県	1	広島市	(1)	合計	57
千葉県	2	名古屋市	(—)	山口県	—		
千葉市	(—)	三重県	1	徳島県	1		

※ ( ) は都道府県の内数、35 都道府県・7 政令指定都市より参加



## 7 日 程

月日	時間	プログラム	
6/15 (水)	13:00 ~ 13:20	開会	
	13:25 ~ 14:55	講義・討議「男女共同参画社会の形成と女性関連施設の役割」 講師 国立女性教育会館理事長	神田 道子
	15:00 ~ 16:30	講義と質疑「施設管理職に求められる男女共同参画の視点とは」 講師 昭和女子大学理事・副学長	坂東真理子
	16:45 ~ 18:00	グループ・ディスカッション「女性関連施設の現状と課題」	
	18:30 ~ 20:00	情報交換会	
	20:00 ~ 21:00	自由交流	
6/16 (木)	9:00 ~ 10:30	講義「女性情報の活用法」 講師 国立女性教育会館客員研究員	尼川 洋子
	10:45 ~ 12:15	講義と意見交換「女性関連施設と指定管理者制度の導入」 講師 横浜市女性協会事業本部長	桜井 陽子
	13:30 ~ 14:30	ミニ講義「女性関連施設の管理・運営・評価」 講師 中央大学教授・佐賀県立女性センター館長 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 嘉悦大学経営経済学部長・教授	広岡 守穂 笹井 宏益 松行 彬子
	14:45 ~ 16:30	分科会 分科会A「市民・NPO等との協働」 助言者 中央大学教授・佐賀県立女性センター館長 分科会B「女性関連施設と評価」 助言者 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 分科会C「管理・運営のためのマネジメント力」 助言者 嘉悦大学経営経済学部長・教授	広岡 守穂 笹井 宏益 松行 彬子
	16:45 ~ 18:00	パネル・ディスカッション 「女性関連施設の管理・運営・評価」 コーディネーター 横浜市女性協会事業本部長 講師 中央大学教授・佐賀県立女性センター館長 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 嘉悦大学経営経済学部長・教授	桜井 陽子 広岡 守穂 笹井 宏益 松行 彬子
	19:30 ~ 20:30	コンサート「初夏の嵐山に女のこぼれをうたう」 歌・演奏 音楽家	吉岡しげ美
	20:30 ~	自由交流	
6/17 (金)	9:00 ~ 10:00	ワークショップ 「男女共同参画統計データを読み解く」 講師 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員	中野 洋恵
	10:15 ~ 11:15	情報提供「国立女性教育会館研究成果の活用法」 講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 国立女性教育会館研究国際室研究員	高橋 由紀 羽田野慶子
	11:30 ~ 12:40	協議「国立女性教育会館事業成果の活用」	
	12:40 ~ 12:45	閉会	

## 8 プログラムの概要

### (1) 講義・討議「男女共同参画社会の形成と女性関連施設の役割」

まず、「男女共同参画の必要性」について、人権の問題であることを踏まえ、歴史の流れ、課題を持った当事者、社会的変化の中で個人能力の活用という3つの理由をあげた。次に、「男女共同参画社会形成の取り組み」として、男女共同参画社会基本法の内容と女性関連施設の取り組みについて話をした。その中では、「男女共同参画推進の基礎的課題」として、①自己課題化するプログラムの作成をどう行うか具体的にしなければならないこと、②女性のエンパワーメントについて「自分の生き方に関わる構造」「家庭生活に関わる構造」「地域に関わる構造」の3つを結びつけて課題化することが重要であることを指摘した。最後に、「各地域における女性関連施設の役割」として、相談事業の重要性や地域との連携等を取り上げ、「国立女性教育会館の役割」として、女性関連施設のエンパワーメントを通して地域の一人ひとりのエンパワーメントを図っていることを説明した。

### (2) 講義と質疑「施設管理職に求められる男女共同参画の視点とは」

まず、「男女共同参画・女性政策の歩み」「国際的動向」を整理し、次に、少子高齢化、構造改革、国家財政の逼迫等「21世紀の女性関連施設を取り巻く環境」についての理解を深める話をした。最後に、女性関連施設管理職に求められる能力として、①目標、ビジョンをもつ力、②情報に対する感度を磨く、取捨選択する能力、内外・公私のネットワーク力、③外部の資源を取り組み活用し共働する力、の3点を強調した。

### (3) グループ・ディスカッション「女性関連施設の現状と課題」

現在自分たちが抱える課題として、指定管理者制度の導入、職員の専門性、評価、市民団体との協働等をあげる管理職が多かった。

### (4) 講義「女性情報の活用法」

女性関連施設管理職に必要な情報活用術（情報リテラシー）として、①必要なときに必要な情報をきちんと集めること、②自分に必要な情報を日常的に情報管理すること、③手早く、確実に情報を整理すること、④目的にあった効果的な情報発信をすること、の4点を提示した。

### (5) 講義と意見交換「女性関連施設と指定管理者制度の導入」

指定管理者に選定されるための、基本コンセプトとして、①施策に沿った男女共同参画の推進、②拠点施設運営を通しての事業実施、③中間支援組織としての市民活動支援・協働が、施設運営の基本方針として、①施設全体での男女共同参画の発信、②地域に開かれた活動・交流の場、③信頼される安心・安全の施設運営、④環境に配慮した施設運営、⑤効率的な施設運営が、経営の基本方針として、①自主・財源の確保、②経常的なコスト削減、③経営の透明性と協約目標の達成、等を提案した。

### (6) ミニ講義「女性関連施設の管理・運営・評価」

「A 市民・NPO等との協働」「B 女性関連施設と評価」「C 管理・運営のためのマネジメント力」の3つの分科会の助言者から、それぞれの分科会のねらいと課題・取り組み等について、説明をした。

### (7) 分科会

#### A 市民・NPO等との協働

参加者は23人（女性18人、男性5人）であった。

弘前市民参画センター、町田市男女共同推進センターでの取り組みにより、男女共同参画を推進するための地域、市民・NPO、企業等との協働について考えた。助言者は特に、協働は不可欠であること、またその手法は多種多様であり、あらゆる場面で多様な手段を駆使して協働をすすめることの必要性を指摘した。

#### B 女性関連施設と評価

参加者は17人（女性14人、男性3人）であった。

女性関連施設は、民間非営利組織としてのマネジメントが必要とされる反面、さまざまな法的・行政的な制約も受けており、完全に「民間の立場」になりきっているわけではないという位置づけを考慮しつつ、ミッションの位置づけ、マネジメント・フロー等、女性関連施設の評価の視点、評価基準・方法等について考えた。

#### C 管理・運営のためのマネジメント力

参加者は16人であった（女性10人、男性6人）。

助言者から新しい公益の概念が説明され、効率、顧客満足度、事業創出・価値創造の組織づくり等の「企業の経営手法の導入」の必要性や、経営環境の分析、ビジョンの提示、経営資源の把握・競争優位の構築、戦略の策定・外部資金の活用・連携等の「経営戦略の導入」が提案された。

### (8) パネル・ディスカッション「女性関連施設の管理・運営・評価」

それぞれ3つの分科会で話し合われた課題解決に向けた取り組み、工夫等について全員で学習の成果を共有することをねらいとして、各分科会の助言者による分科会報告と講評、今後の展望へのコメントを行った。

### (9) ワークショップ「男女共同参画統計データを読み解く」

男女共同参画社会の形成をすすめていく中で、女性と男性の実態を把握・分析し、問題解決に向けての目標設定や進捗度の監視に統計を使うことは有用であり、新しい統計分野であることを指摘し、実際にいくつかのグループに分かれて、「雇用形態別雇用者数と女性割合の推移」のデータをもとに分析し、女性労働の実態と課題を浮き彫りにすることを体験した。

### (10) 情報提供「国立女性教育会館研究成果の活用」

国立女性教育会館が実施している「男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究」「女性と男性に関する統計の調査研究」「生涯学習を活用した女性のキャリア形成に関する調査研究」の3本の研究調査の研究成果を報告するとともに、これらの研究成果をどのように研修事業に活用していくことができるかについて提案した。

### (11) 協議「国立女性教育会館事業成果の活用」

今回のセミナーの研修成果をどのように自施設や地域で活用、展開していくのかを協議し、各自でその活用方法をまとめた。

## 9 参加者の評価

研修後の感想として、「管理職として必要な知識・技術が身についた」は98.0%（「そう思う」と「少しそう思う」の合計、以下同様）、「施設・職員の役割を知ることができた」は97.8%、「事業の企画・運営に関する知識・技術が身についた」「女性情報の収集・活用に関する知識・技術が身についた」はそれぞれ97.8%、「ネットワークができた」という感想は98.0%と非常に高い評価を得た。いずれも非常に高い割合で研修効果を感じており、本セミナーの目的に合致したプログラムの企画・展開ができたと思われる。

また、満足度（「非常に満足した」「満足した」の合計）も100%と、非常に高く、「女性のエンパワメントの拠点」としての女性関連施設管理職の資質向上に役立つ専門的・実践的研修となり、研修目的を達成することができた。



パネル・ディスカッション



リラクゼーション・タイム

### ◆セミナー直後のアンケート集計結果

<参加者数 57名 アンケート回答数 54名 アンケート回収率 94.7%>

#### (1) 参加後の感想（無回答除く）

人 (%)

参加後の感想	そう思う	少しそう思う	そう思わない
①女性関連施設管理職として必要な知識・技術が身についた	23 (46.9)	25 (51.0)	1 (2.0)
②施設・職員の役割を知ることができた	16 (35.6)	28 (62.2)	1 (2.2)
③ジェンダーに敏感な視点が養われた	4 (9.5)	28 (66.7)	10 (23.8)
④男女共同参画意識が養われた	9 (20.9)	31 (72.1)	3 (7.0)
⑤事業の企画・運営に関する知識・技術が身についた	9 (20.0)	35 (77.8)	1 (2.2)
⑥女性情報の収集・活用に関する知識・技術が身についた	12 (26.1)	33 (71.7)	1 (2.2)
⑦全国の女性関連施設長とのネットワークができた	14 (28.6)	34 (69.4)	1 (2.0)

#### (2) 参加した全体の感想（無回答除く）

人 (%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった
23 (43.4)	30 (56.6)	- (-)

## 10 今後の課題・展望

(1) 女性関連施設管理職の抱える最大の関心事は「指定管理者制度の導入」であり、参加者のニーズに応えた充実した研修とするためには、この課題についてのより具体的で、実践的研修プログラムを企画していく必要がある。

(2) それとともに、女性関連施設管理職として、なによりも「男女共同参画の拠点施設」としての女性関連施設の役割を十分に理解し、事業展開をしていくことの重要性を指摘することが必要である。

また、併せて管理職としてのマネジメント能力を高めるプログラムも必要となる。

(3) 国立女性教育会館で実施している事業の成果を、地域の女性関連施設との連携により、広く地域で活用していくことが必要である。

# 女性関連施設相談担当者実務研修

## 1 趣 旨

公私立の女性会館・女性センター等女性関連施設の相談業務担当者に対する専門的・実践的な研修を行い、女性関連施設相談員としての資質・能力の向上を図る。

## 2 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 3 開催期日

平成 18 年 1 月 25 日（水）～ 1 月 27 日（金）

## 4 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 参 加 者

公私立女性会館・女性センター等女性関連施設の相談業務担当者  
 （現在、実際に相談業務に従事しているもの）

(1) 定員 60 名、応募者数 78 名、参加者数 76 名

(2) 性別・年代別

人

年 代	人 数
20 歳代	4
30 歳代	7
40 歳代	22
50 歳代	31
60 歳代	12
70 歳代	0
合 計	76

\*参加者は全て女性

(3) 勤務形態別

人 (%)

勤務形態	人 数	勤務形態	人 数
常 勤 (専任)	2 ( 2.6)	嘱 託 (専任)	30 (39.5)
常 勤 (兼任)	3 ( 3.9)	嘱 託 (兼任)	3 ( 3.9)
常 勤	1 ( 1.3)	嘱 託	1 ( 1.3)
非常勤 (専任)	27 (35.5)	その他	3 ( 3.9)
非常勤 (兼任)	2 ( 2.6)	合 計	76 (100.0)
非常勤	4 ( 5.3)		

(4) 施設区分別

人

区 分	人 数
公 立 I	51 (67.1)
公 立 II	25 (32.9)
私 立	0 (0.0)
合 計	76 (100.0)

\*公立 I：管理運営者が教育委員会  
 \*公立 II：管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等

(5) 職務内容別(重複有り)

人

職務内容	人 数
面接相談	64 (46.4)
電話相談	70 (50.7)
そ の 他	4 ( 2.9)

\*「その他」の具体的職務内容：メール相談 (4 件)、手紙・FAX 相談 (2 件)、相談課の企画・広報 (2 件) 等

(6) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	さいたま市	—	岐阜	2	奈良	1	北九州市	—
札幌市	(1)	千葉	1	静岡	4	和歌山	2	福岡市	—
青森	—	千葉市	—	静岡市	(1)	鳥取	—	佐賀	1
岩手	1	東京	6	愛知	2	島根	—	長崎	2
宮城	1	神奈川	5	名古屋市	(1)	岡山	1	熊本	1
仙台市	(1)	川崎市	—	三重	1	広島	1	大分	1
秋田	1	横浜市	(2)	滋賀	—	広島市	—	宮崎	2
山形	1	新潟	5	京都	—	山口	1	鹿児島	2
福島	—	富山	1	京都市	—	徳島	1	沖縄	2
茨城	1	石川	1	大阪	4	香川	1	合 計	76
栃木	1	福井	1	大阪市	(1)	愛媛	3		
群馬	1	山梨	1	兵庫	4	高知	1		
埼玉	1	長野	4	神戸市	—	福岡	2		

※ ( ) は都道府県の内数、41 都道府県・6 政令指定都市より参加



## 6 日 程

月日	時間	プログラム	
1/25 (水)	10:40～12:40	講義・討議「女性関連施設における相談事業の意義とその役割」 講師 お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター客員教授	河野貴代美
	14:00～16:30	講義・ワークショップ「相談の手法」 【Aコース】(相談経験2年未満の相談員を対象) 講師 埼玉県越谷市男女共同参画推進センター総括相談員	中村 敏子
		【Bコース】(相談経験2年以上の相談員を対象) 講師 名古屋市男女平等参画推進センター主査	景山ゆみ子
	16:40～17:10	グループ討議「相談事業の取り組みの現状と課題」 【Aコース】(相談経験2年未満の相談員を対象) 【Bコース】(相談経験2年以上の相談員を対象) 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員	岡野 啓子
19:30～21:00	講義「相談員自身のメンタルケア」 講師 中部学院大学大学院人間福祉学研究科科長・教授	吉川 武彦	
1/26 (金)	9:00～12:30	講義・実技「スーパービジョンの実際」 【Aコース】(相談経験2年未満の相談員を対象) 講師 東京フェミニストセラピーセンター代表	平川 和子
		【Bコース】(相談経験2年以上の相談員を対象) 講師 跡見学園女子大学教授	平木 典子
	13:50～16:20	分科会 「相談の今日的課題に関するテーマ別研修」	
		A【DV等女性に対する暴力】 講師 東京フェミニストセラピーセンター代表	平川 和子
		B【DV等女性に対する暴力】 講師 久留米市男女平等推進センター相談室相談員	石本 宗子
		C【子育てに関する問題】 講師 東北大学医学部保健学科教授	吉沢豊予子
		D【夫婦の関係についての問題】 講師 (財)あいち女性総合センター相談員	石田 ユミ
16:35～17:35	全体会 「相談の今日的課題解決のための方策」 講師 東京フェミニストセラピーセンター代表 久留米市男女平等推進センター相談室相談員 東北大学医学部保健学科教授 (財)あいち女性総合センター相談員	平川 和子 石本 宗子 吉沢豊予子 石田 ユミ	
17:40～18:10	情報提供「NWE Cが取り組む女性の人権課題」 情報提供者 国立女性教育会館研究国際室研究員	渡辺 美穂	
18:00～20:00	情報交換会		
20:15～21:15	地域ブロック別交流会 (自由参加)		
1/27 (土)	9:00～11:00	シンポジウム「関係機関との連携」 パネリスト 弁護士 精神科医 警察庁生活安全局安全企画課課付 東京都世田谷児童相談所 コーディネーター(兼 パネリスト) 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター	甲斐 順子 白川美也子 島山 千穂 松山 容子 川喜田喜恵
	11:10～12:00	学習のまとめ「研修の成果の活かし方」	
	12:00～12:25	アンケート記入	
	12:25～12:30	閉会	

## 7 プログラムの概要

### (1) 講義・討議「女性関連施設における相談事業の意義とその役割」

はじめに「女性のメンタルヘルス」に関する調査・研究の取り組みについて、女性関連施設・女性センター等の相談員の「雇用形態」や「相談システム」「学習歴」等の実態についての報告があった。また、これらを受けて後半には、「女性関連施設の相談業務」に関し、今後の問題点について、女性関連施設は「非医療機関」であり、またここで担う相談業務の意義・役割は「女性のエンパワーメント」を支援する点が強調された。近年、女性関連施設の相談業務が「医療機関の補完機能」を求められているような流れに対しての指摘があり、また相談員の研修ニーズが技術的なものに目が向けられがちであるが、本来の使命を再確認していくことの重要性が強調された。



講義・討議「女性関連施設における相談事業の意義とその役割」

## (2) 講義・ワークショップ「相談の手法」

### ①【A コース】(相談経験2年未満の相談員を対象)

参加者37名(女性37名、男性0名)であった。

はじめに各自が「ポジショニング・シート」を記入し、自分のミッション等に触れながら全員で自己紹介を行った。次にビデオを視聴しながら、二次被害を防ぐための方法、援助者自身のケア等の大切なポイントについて説明があった。また、参考資料(年表)をもとに、「女性に関する人権の主な動き」を押さえながら、女性関連施設と女性問題との深い関わり、女性相談員の広がりについて講義がされた。この後、構成事例を使ったグループワークを実施した。①相談ニーズの把握、②支援のスタンスと方向性、③アプローチの仕方、④資源の活用、⑤関係機関のネットワーク等について協議し、各グループの発表、講師によるまとめがあり、援助の筋道の体験的理解を図った。



講義・ワークショップ「相談の手法」

### ②【B コース】(相談経験2年以上の相談員を対象)

参加者39名(女性39名、男性0名)であった。

はじめに、「相談の手法」を学ぶ際は、手法だけを切り離すことはできず、まずは「女性関連施設の設立目的」を捉えなければいけない等、重要な視点についての指摘があった。この後事前学習で作成した「ポジショニング・シート」に各自触れながら、全員で自己紹介を行い、続いて「相談の展開」における留意点についての講義があった。これらの内容を受けて、後半は、グループごとに、①相談員、②相談者、③観察者の役割を決定し、ロールプレイを実施した。その際には、インタビューの技法として、「相談員として支援に役立つフレーズ」、(①支える・受けとめる、②聴く③理解するために(フィードバック、要約)、④自助資源を引き出す、⑤選択肢を増やす、⑥相談者の意思を尊重、⑦相談のプロセスを確認し、定着させる)等が講師より具体的に提示され、実践を通して相談の手法について学習した。

## (3) グループ討議「相談事業の取り組みの現状と課題」

### ①【A コース】(相談経験2年未満の相談員を対象)

参加者35名(女性35名、男性0名)であった。

それぞれの相談業務上の課題を出し合い、課題ごとにグループに分かれ討議を行った。主な課題として、①相談業務の体制の問題、②男性相談の取り組み、③ジェンダーの視点に立った相談ができていないか、④電話相談での悩み、⑤配偶者暴力支援センターの設立に向けての問題等、大きく5つが出され、各々の取り組みを情報交換し合いながら、課題解決のためのヒントを模索した。

### ②【B コース】(相談経験2年以上の相談員を対象)

参加者41名(女性41名、男性0名)であった。

支援者としての課題について、8グループに分かれ討議を行った。主な課題として、①相談システム・相談員の雇用形態と質の問題、②ジェンダーの視点を相談業務にどう取り入れるか、③相談内容の複雑化にどう対応するか、④自立支援グループをどう支援していくか、⑤関係機関との連携について、⑥男性や高齢者の相談について等が取り上げられ、これらの課題解決に向けた取り組みが話し合われた。

## (4) 講義「相談員自身のメンタルケア」

「相談員自身のメンタルケア」について、「こころ」とその働き、「こころの危機」とその「対応」等を中心に講義がされた。現代人のこころの特徴として、戦後の社会変化とそれに伴う家庭・学校教育の影響に触れながら、「ビー玉人間」を例として取り上げ「相互援助力の欠如」が指摘された。これらを踏まえ、相談員自身のメンタルケアのためには、①ストレス解消の工夫(個人の努力を引き出す何でも相談できる3人を見つけること)、②ストレスの少ない職場づくり(4つのケア⇒(S L S S、①セルフ/S、②ライン/L、③スタッフ/S、④資源/S、)相互危機介入ができる職場を、いつも「自分づくり」をめざす)等の具体的方策について提言があった。

## (5) 講義・実技「スーパービジョンの実際」

### ①【A コース】(相談経験2年未満の相談員を対象)

参加者32名(女性32名、男性0名)であった。

参加者1名とスーパーバイザーとのやりとりの過程を参加者全員で共有しながら、実際のスーパービジョンを行った。相談のプロセス(①始まりを準備する、②始まりの作業)についての講義に続き、スー

パービジョンを行った。相談プロセスで大切な点として、見立て・支援の方向性の妥当性等が強調され、「長期的スタンス」での相談の重要性、相談者と相談員間の「3者関係」の形成、また、相談員には「コミュニケーション能力」「ケースマネジメント能力」の力量の向上が重要である点等が指摘された。

## ②【Bコース】(相談経験2年以上の相談員を対象)

参加者44名(女性44名、男性0名)であった。

はじめにこのプログラムのねらいと進め方、また「スーパーバイザーの役割」について講師より説明があり、基本的な考え方が提起された。続いて、事例提供者より相談事例の紹介とスーパービジョンを受ける意図、(①女性センターでの面接で何を取り上げ、どう優先順位をつけたらよいか、②相談者をどう把握し、今後どのように関わっていけばよいか)について説明があった。これらを受ける形で、グループ討議を実施し、グループごとの質疑、事例報告者の応答、講師による助言等を織り交ぜながら、参加型のスーパービジョンが行われた。最後に、実践指導の課題、スーパーバイザーの訓練について講義があり、参加者が今後、スーパーバイザーの立場としてこの学習を活かしていくよう示唆された。

## (6) 分科会 「相談の今日的課題に関するテーマ別研修」

### ① A【DV等女性に対する暴力】

参加者18名(女性18名、男性0名)であった。

DV防止法の施行前とその後の支援状況の変化や、長期的展望に立った援助の重要性について講義があった。続いて2名の参加者による相談事例の報告と各事例について、①潜在化している暴力の掘り起こし、②情報提供のあり方、③緊急対応時の的確なアセスメント面接、④他機関との連携に際してのコーディネート、⑤心身の健康状態の査定、⑥長期的展望に立った自立支援、⑦アドボケート、等の観点からグループ討議がなされ、相談者への有効な対応や支援の困難な点等についての学習の共有を図った。

### ② B【DV等女性に対する暴力】

参加者18名(女性18名、男性0名)であった。

配偶者から暴力被害を受けた女性の事態や、それによってもたらされた苦痛を抱えている相談者とのように向き合うのか、またどのような支援ができるのか等について、講義と久留米市のDV被害者支援の先進的取り組みについての実践報告をもとに、討議やグループワークを通して考えた。久留米市のDV被害者支援の取り組みは、講師がリーダーシップを発揮して創り上げてきた「支援システム」であり、特にDV被害者支援のための「ワンストップ・サービス」をねらいとしたカードの作成とその内容、活用の成果等具体的で詳しい説明がされた。

### ③ C【子育てに関する問題】

参加者12名(女性12名、男性0名)であった。

「子育てに関する問題」として、親の「子育て力」に焦点を当てて分科会をすすめた。母性看護学では母性は本能だと考えられているが、講師は「生まれながらに備えているのではなく育てられていく」という考え方に立ち、このことから「親になる準備期」の必要性について指摘した。そして、①若年妊娠の出産・育児に関わる問題、②できちゃった結婚の功罪を事例として取り上げながら子育て力の低下について講義・グループ討議が行われた。

### ④ D【夫婦の関係についての問題】

参加者28名(女性28名、男性0名)であった。

「夫婦の関係についての問題」に関する相談事例が参加者5名よりそれぞれ提示され、参加者全員での討議がなされた。「夫婦の問題」に関する支援は、相談者のジェンダー意識への関わり、「女性エンパワメント」に関わる点、またその際に、援助者自身が自らのジェンダーを点検・認識することが重要であることが指摘された。また、女性関連施設における相談において、「夫婦の関係の相談」を受けるということは、どのような意味を持っているかについて、①家族・夫婦の問題をジェンダーの視点から捕えなおす、②相談者へのエンパワメントを図る、③女性政策へのフィールドバックの力を持つ、④的確な情報提供・ネットワーク力を持つ、⑤相談員が無力化されない、⑥組織の中で相談を示し、変革していく力を持つ、という6つの項目に触れながら理解が深められた。

## (7) 全体会 「相談の今日的課題解決のための方策」

各分科会の学習内容について、各講師から報告と講評がなされた。



### A 「DV 等女性に関する暴力」

相談員は、女性の気持を理解・把握し、つなげていく窓口である。また、DV 被害者の支援をめぐる問題としては、相談者は、自分で意思決定し行動をおこさず相談員の判断にゆだねてしまう相手頼みな面も強く、自分からあまり動かないケースが多いので、相談員はこのような女性に関わり続けると、女性に対して否定的になってしまいがちなので、モチベーションを高めるためにも是非、元気になった被害者や幸せに成長している子どもたちに直接会ってほしいという思いが講師より伝えられた。

### B 「DV 等女性に関する暴力」

DV 被害者支援のためのネットワーク構築の問題点として、ネットワーク会議等が単なる関係機関の「顔見せのための会議」に終止してしまう点が挙げられ、久留米市での相談室のさまざまな仕掛けや、行政と民間シェルターとの連携、情報のワンストップ・サービスのためのシステムづくり等、具体的な取り組みに触れながら説明がなされた。支援のためのネットワーク構築で大切なことは、見えてきた問題点を政策につなげていくことであり、この役割は相談員が担うべきであるという提言がなされた。

### C 「子育てに関する問題」

助産師の立場、母性看護学の場面から見えてきた子育てに関する問題として、①親になる準備期とされる時期の問題点、②若年の妊娠・出産の問題、③できちゃった結婚の功罪等があげられた。

### D 「夫婦の関係に関する問題」

「女性の相談」とは何かについて考えることの必要性、また、相談員は相談者の気持の整理等、言葉をまとめる力をつけていくことが大切であるとの指摘があった。

## (8) 情報提供「NWE Cが取り組む女性の人権課題」

はじめに「人身取引」とは何かについての説明をし、そして、日本の警察が作成したビデオ「闇の人身取引ビジネス・トラフィッキング 2003」の視聴をし、「人身取引の現状」と「トラフィッキングの仕組み」、国が具体的に取り組んだ「人身取引行動計画」等についての情報を共有した。後半は、国立女性教育会館での「女性の人権課題」に関する調査研究の取り組みを紹介し、今後成果を、教育の現場にフィードバックしていく方針を伝えた。

## (9) 地域ブロック別交流会（自由参加）

参加者が出身地ごとに、①北海道・東北・関東ブロック、②関東・北陸ブロック、③甲信越・東海ブロック、④近畿ブロック、⑤中国・四国ブロック、⑥九州・沖縄ブロックのグループに分かれて、それぞれの取り組みや課題等を中心に情報交換をし、相談員同士の交流を図った。

## (10) シンポジウム「関係機関との連携」

### < 弁護士 >

「弁護士へのアクセス方法」「法律相談と受任」「裁判所発信情報の活用」の3つの内容について講義があった。弁護士へのアクセスについては、①日本全国の弁護士会リスト、②各地の弁護士会 HP、③公設事務所、④法律扶助協会、⑤日本司法支援センター、等具体的な情報収集の手がかりとなる項目について具体的に説明がなされた。相談担当者は、弁護士との連携協力を図るためには、日頃から弁護士と積極的に連絡を取りあい、料金や予約、合意形成、相談の質による選択等について配慮していく必要がある、弁護士会の中には犯罪被害者支援の委員会を持ち、勉強会やスポット相談会等を開催している場合もあるので、意欲と理解のある弁護士とつながっていくのが連携の第一歩だという指摘がなされた。

### < 精神科医 >

はじめに、精神科医の実務の現状に触れながら、「できることとできないこと」を指摘した。精神科医との連携が必要な状況として、相談者に、①コントロールできない睡眠の障害、②コントロールできない感情の障害、③コントロールできない自殺帰途を持っている場合もあるとの指摘があった。この他、DVと児童虐待の対処法は、目標は高くても、できることはスモールワンステップを心がけ、支援者が全員で見ることのできるノートを作ること、また、トラウマのケアとして、「エンパワーメント」が重要であり、相談者が「私は…」と自分の主語で語れるようになることの必要性を相談当事者に繰り返し伝えていくことが大事であると強調された。

### < 警察庁 >

はじめに警察庁の役割について触れ、続いてDV・ストーカー対策についての説明がされた。双方ともに、あくまで被害者の意思を尊重して対応していくことが大切であり、警察は法と証拠に基づいて対処するため客観的なものが必要であること、電話の着信履歴、録音、手紙、はがき等の保管、またDVについては医療の記録、傷の写真をとっておくようなアドバイスを相談者にしておく必要性について指摘があった。また、DV支援センターの相談員に対しては、加害者の誤認逮捕を防ぐため、被害者の詳しい状況の情報提供に協力してほしい等、具体的な連携の際の課題が指摘された。



### ＜相談所＞

児童相談所は子どもの相談機関であり、虐待に関しては「家庭内」の場合のみの事件・虐待に対応ができる。日本は親権の強い国であるが、虐待防止法のもとでは、家庭内の立ち入りや強制的な子どもの保護ができるようになってきていることについて説明があった。また、児童相談所の立場から、虐待等の場合、子ども支援については担えるが、親のケアについては女性センター等の協力が必要である点について指摘がなされた。

### ＜コーディネーター＞

女性関連施設の機能役割については、他機関と違って根拠法がないこと、また相談の業務範囲が曖昧であること等から、相談業務が困難なことが指摘された。女性関連施設の相談員は、多数の相談を少数名で行っているため、その点で連携が難しいこと、また、身分業務範囲が不確かなときは、相談員会議・連絡会議を施設内でスタートし、予算がなくても管理担当者を交えて開始することで、そこから連携を始めればよいというアドバイスがされた。また、相談員は、女性が置かれている状況や悩みについて「ジェンダー視点」を持って「エンパワーメント」を支援していくことが大切であり、具体的な支援策としては、社会資源を活用できるように情報の伝え方を教え、「相談者本人が自分で動けるような援助」(コーチング・エンパワーメント)を行っていくことが大切であるとの指摘があった。



シンポジウム「関係機関との連携」

## 8 参加者の評価

参加者のアンケートによると、満足度（「非常に満足した」「満足した」の合計）は96.0％と、非常に高い評価を得た。

研修内容の柱となる項目については「女性関連施設における相談事業の意義や役割について知ることができた」は100％であり（「そう思う」「少しそう思う」の合計、以下同様）、十分にねらいが達成された。また「全国からの女性関連施設相談員との情報交換や交流ができた」は（97.3％）、「相談の今日的課題に関する知識・技術の向上を図ることができた」（95.4％）と、評価が非常に高かった。参加者から、「期待通り中身ばっちりの研修会であった。参加者の希望を反映したプログラムであり有意義だった」「大きい視野で相談業務を捉え、今必要なことが何か分かった。相談のあり方が目からウロコのように分かった」「女性のエンパワーメントをする支援の意味を再確認できた」「すばらしい講師、これだけの人を集めての研修は他では見られない」等の意見が寄せられた。参加者の研修目的に関わる基本的・重要な学習の理解が深められた点で、大変有意義な研修内容であったと言える。

### ◆研修直後のアンケート集計結果

＜参加者数 76 名、アンケート回収数 76、アンケート回収率 100％＞

(1) 次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（無回答を除いた割合） 人（％）

項目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	物足りなかった
①女性関連施設における相談事業の意義や役割について知ることができた	49 (65.3)	26 (34.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
②相談員として専門的な知識・技術の向上を図ることができた	36 (48.0)	33 (44.0)	5 (6.7)	1 (1.3)
③相談の今日的課題に関する知識・技術の向上を図ることができた	29 (33.3)	54 (62.1)	2 (2.3)	2 (2.3)
④男女共同参画の視点について理解が深めることができた	18 (25.0)	42 (58.3)	12 (16.7)	0 (0.0)
⑤全国からの女性関連施設相談員と情報交換や交流が図ることができた	40 (54.8)	31 (42.5)	1 (1.4)	1 (1.4)
⑥全国の女性関連施設相談員とのネットワークづくりができた	16 (22.2)	40 (55.6)	14 (19.4)	2 (2.8)

(2) 参加した全体の感想（無回答を除いた割合） 人（％）

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
41 (54.7)	31 (41.3)	3 (4.0)	0 (0.0)

## 9 今後の課題・展望

- (1) これまでの研修の参加者アンケート調査等の結果から、参加者は現場で役立つ実践的な内容や、相談業務を行う上での手法といった技術的な内容の研修を強く望んでいる。女性関連施設等の相談員の多くがその専門性を高めるための十分な研修を受ける機会に恵まれない中で、また、非常勤・嘱託職員といった不安定な身分、ある程度の実務経験を積んでも任期によってキャリアが積み重なっていきにくい状況の中、相談の手法等、技術的な力量の向上は必須であり、相談経験によるコース別研修を今後も行っていくことが必要である。また、女性関連施設等の相談員としての相談業務の意義・役割についての理解は、相談業務を行う上で最も基本となる観点から、十分理解を促すためのプログラム企画が今後も必要である。
- (2) より良い支援のためには、女性関連施設内での相談業務の体制づくり、また外部の専門機関との連携は、今後一層重要となっていくことが予想される。今回の研修では、警察・弁護士・精神科医・児童相談所等、外部の専門機関に協力を得、シンポジウムを実施したが、相談員自身が積極的な社会資源の活用や支援のための連携づくりをすすめていくために、有効な情報や支援のポイント等を学習できるようなプログラムを、今後も継続していく必要があると考える。

# 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー

## 1 趣 旨

全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で相談を行う職員を対象に、配偶者からの暴力に関するさまざまな事象への的確な対応や配慮事項についての専門的・実践的な研修を行う。

## 2 主 催

内閣府男女共同参画局、独立行政法人国立女性教育会館

## 3 開催期日

平成 18 年 1 月 27 日（金）～ 1 月 28 日（土）

## 4 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 参加者

(1) 定員 50 名、応募者数 73 名、参加者 72 名（女性 69 名、男性 3 名）

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は、男女共同参画センター等において、相談員等としての経験年数が 3 年以上の者

(2) 性別・年代別

人

年 代	女 性	男 性	合 計
20 歳代	1	—	1
30 歳代	5	2	7
40 歳代	13	—	13
50 歳代	42	—	42
60 歳代	7	1	8
無 回 答	1	—	1
合 計	69	3	72

(3) 相談員としての経験年数別

人

経 験 年 数	合 計	経 験 年 数	合 計
1 年未満	1 ( 1.4)	5 年以上 10 年未満	19 (26.4)
1 年以上 2 年未満	3 ( 4.2)	10 年以上 15 年未満	5 ( 6.9)
2 年以上 3 年未満	11 (15.3)	15 年以上	1 ( 1.4)
3 年以上 4 年未満	21 (29.2)	無 回 答	1 ( 1.4)
4 年以上 5 年未満	10 (13.9)	合 計	72 (100.0)

(4) 施設区分別

人

施 設 区 分	合 計
公立 I (管理運営者が教育委員会)	— ( 0.0)
公立 I (管理運営者が男女共同参画担当部局)	32 (44.4)
公立 II (管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等)	17 (23.6)
私立	— ( 0.0)
その他	23 (31.9)
合 計	72 (100.0)

## (5) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	さいたま市	—	岐阜	1	奈良	—	北九州市	(1)
札幌市	—	千葉	4	静岡	3	和歌山	1	福岡市	—
青森	1	千葉市	—	静岡市	—	鳥取	—	佐賀	—
岩手	—	東京	5	愛知	8	島根	1	長崎	—
宮城	—	神奈川	6	名古屋市	(1)	岡山	1	熊本	1
仙台市	—	川崎市	—	三重	1	広島	—	大分	1
秋田	1	横浜市	(4)	滋賀	1	広島市	—	宮崎	2
山形	1	新潟	1	京都	1	山口	1	鹿児島	1
福島	3	富山	1	京都市	(1)	徳島	1	沖縄	—
茨城	—	石川	1	大阪	5	香川	—	合計	72
栃木	3	福井	1	大阪市	(1)	愛媛	2		
群馬	1	山梨	—	兵庫	1	高知	1		
埼玉	5	長野	1	神戸市	—	福岡	2		

※ ( ) は都道府県の内数、35 都道府県・5 政令指定都市より参加

## 6 日 程

月日	時間	プログラム		
1/27 (金)	14:00 ~ 14:25	開 会		
	14:30 ~ 17:00	事例報告・講義と質疑「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 講 師 大阪府立女性総合センター企画推進グループコーディネーター 東京フェミニストセラピーセンター所長 事例報告者 内郷・好間・三和地区保健福祉センター女性相談員 鹿児島県婦人相談所婦人相談員	川喜田好恵 平川和子 佐藤 暁美 徳重 美子	
	19:30 ~ 20:00	情報提供「日本司法支援センターの開設 一法務省の取組一」 講 師 法務省総合法律支援準備室上席企画官	関 一穂	
	20:00 ~ 21:00	自由交流		
1/28 (土)	9:00 ~ 10:25	<分科会 I・II> 分科会 I 「PTSD」 助言者 国立成育医療センターこころの診療部育児心理科医長 分科会 B 「代理受傷」 助言者 武蔵野大学心理臨床センター主任相談員		笠原 麻里 木村 弓子
	10:30 ~ 12:00	分科会 II 「アディクション」 助言者 男女共同参画センター横浜館長 分科会 D 「I 児童虐待 一社会的背景を探る一」 「II 児童虐待 一少年少女のころを探る一」 助言者 関西学院大学教授・精神科医		納米恵美子 野田 正彰
	13:30 ~ 15:00	シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」 コーディネーター 男女共同参画センター横浜館長 講 師 大阪市立男女共同参画センター(クレオ大阪中央)相談チーム 鳥取県暴力相談支援センター所長	納米恵美子 田中 陽子 三原 徹	
	15:10 ~ 15:40	情報提供 「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・通達の活用」 講 師 お茶の水女子大学教授	戒能 民江	
	15:40 ~ 15:55	まとめ (アンケート記入)		
	15:55 ~ 16:00	閉 会		

## 7 プログラムの概要

## (1) 事例報告・講義と質疑「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」

研修参加者2名による相談事例発表の後、講師よりそれぞれの事例について、アセスメント（見立て）に関する大切なポイントについて講義があった。まず、相談業務を行う上で、「長期的な視点での支援」を考えていくことの重要性が指摘された。次に、配偶者からの暴力は、ジェンダーの問題から派生する「支配従関係」と「精神的な暴力」であり、相談員の相談業務が「性別役割社会における女性へのサポート」なのだという自覚が大切であるということ、また、支援の際には「ジェンダーの視点」に立った問題の理解と、被害当事者の意思を引き出し、自己決定を尊重していくことの重要性が強調された。

## (2) 情報提供「日本司法支援センターの開設 一法務省の取組」

平成18年度4月に設立される「日本司法支援センター」について、設立の趣旨、業務内容を中心に情報提供があった。主な業務内容としては、「情報提供」「民事法律扶助」「司法過疎対策」「犯罪被害者支援」(DVに精通した弁護士の紹介・民間団体の情報提供など)、「国選弁護士関連業務」「犯罪被害者支援」がある。日本司法支援センターの設立は、法務省、弁護士、裁判所が一体となって取り組む新しい取り組みで、国民にとってより身近で、対応が速くて、頼りがいのある司法をめざしているとのセンター設立のねらいが説明された。



### (3) 分科会 I・II

#### ① A 「PTSD」

参加者は、分科会 I は 28 名（女性 26 名、男性 2 名）、II は 10 名（女性 10 名、男性 0 名）であった。前半は、「PTSD」とは何かについて説明があった。「PTSD」は「外傷性ストレス障害」であり人間がトラウマにとらわれてしまうという状態をあらわす。進入、過覚醒、麻痺などの具体的なその症状と診断基準について講義があった。後半は、夫による DV の被害者、幼少期・思春期に性的搾取を受けた女性の症例をもとに、「PTSD」の診断基準の困難さについて指摘があった。DV 被害者の相談を受ける場合には、相談者の症状を安易に「PTSD」だと判断せず、医療機関へつなぐことが大切である点が強調された。

#### ② B 「代理受傷」

参加者は、分科会 I は 13 名（女性 13 名、男性 0 名）、II は 17 名（女性 16 名、男性 1 名）であった。はじめに「代理受傷」とは何かについての説明があった。次に、相談員の「代理受傷」被害をいかに軽減できるかその可能性と手だてについて講義があった。具体的な手だてとしては、援助者自身のセルフケアの必要性和、職場の体制づくりが挙げられ、特に、職場の体制づくりの視点として、① 1 人職場の改善（少なくとも 2 名の相談員の配置）、② 職場の内外での研修・ケースカンファレンスの機会の確保、③ 問題を共有できる仲間づくり、④ 自分の役割が見える職場づくり、⑤ 関係機関との協力体制づくり（相手の職場について知るとともに、できるだけ直接顔を合わせたケース検討）等、5 つが提案された。



分科会

#### ③ C 「アディクション」

参加者は、分科会 I は 11 名（女性 11 名、男性 0 名）、II は 18 名（女性 17 名、男性 1 名）であった。「アディクション」とは何か、またその症状について講師より説明があった。「アディクション」とは「～に対して、固定してしまう、依存してしまう」という意味をもち、比較的私たちの生活に身近なものであることが指摘された。そして、その症状は、どこからが病気なのかその判断がつけにくく、放っておくとエスカレートし、進行すると元には戻らないということ、また、「傷つき体験」があると、それを癒そうとして症状が生ずる傾向があること、さらに当事者・家族ともに「アディクションである」という事実を認めることが難しいこと等が特徴として挙げられた。最後に、アディクションの生じる「仕組み」と、回復のための重要な支援のポイントとして、医療だけではなく本人の自助努力（自助グループに本人をつなぐ）を促す必要性が指摘された。

#### ④ D 「I 児童虐待 一社会的背景を探る」

参加者は、分科会 I は 20 名（女性 19 名、男性 1 名）であった。「児童虐待」とは何かと、その背景についての講義がなされた。「児童虐待」は、社会の中の弱者としての「子ども」に対する攻撃であり、従来は「親と子どもとの関係のゆがみ」から生じると認識されてきたが、「社会的な問題」から派生するという視点でとらえることが大切であると指摘された。児童虐待は「世代間の虐待の連鎖」について指摘されることがあるが、本質的には、その家族の「社会的に置かれた位置」が問題であるのであり、親が子どもに暴力を振るう、児童虐待の状況だけを問題として考えてはいけない。児童虐待の問題を考えると、支援者は社会の問題や矛盾に目を向け、「どのような社会に子どもたちに生きてほしいのか」そのビジョンを打ち出し、そのような社会づくりのために働きかけ、本質的な問題の解決に目を向けることが重要であると提言された。

#### D 「II 児童虐待 一少年少女のころを探る」

参加者は、分科会 II は 27 名（女性 26 名、男性 1 名）であった。分科会 I の内容を踏まえて、「現代の子どもたちのところの変化」について、「少子化」「情報化」の 2 つの社会的背景との関係について講義があった。まず「少子化」の影響として、「母子の密着度の強まり」を取り上げ、母親の機嫌を伺う子どもたちのところのメカニズムと、それがもたらす人格形成への弊害「リモコン幼児」「別にっ子」「指示待ち人間」「強迫神経症的な子ども」などについて説明があった。次に「情報化」が子どもたちのところに及ぼす影響について、80 年代以降、「自閉」を前提とした遊びの商品の大量生産の問題が提示され、他者との関係性を持たない「ファンタジーの世界」に生きる子どもの増加が指摘された。最後に「他者と仲良くしなさい」でも、「負けたらいけない」という、母親からの 2 つの矛盾するメッセージを受けて育つ子どもたちのところと「統合されない人格形成」の問題について触れながら、社会の中で自分を装うことのみ巧みになっていく子どもの現状に対し、人間が関係性の中で喜びを見いだす社会が真に豊かな社会であるという提言がなされた。

#### (4) シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」

地域の社会資源の活用を積極的に行っている、2つの地域（鳥取県・大阪市）のDV被害者支援の取り組みについて事例報告があった。鳥取県の実例では、全国に先駆け作成したDV被害者に関する具体的な支援計画「地域資源の一本化計画」について、その計画作成のスタンスと内容に関する説明がされた。クレオ大阪と大阪市の取り組みについては、「大阪市DV施策ネットワーク会議」による約25団体での「情報の一元化のためのマニュアル作り」の事例に触れながら、各関連機関が共通のスタンスで支援していく必要性についての指摘があった。この他、予算運営面についての取り組み、人的確保のための研修の企画・実施などの報告があった。これら2地域の先進事例の報告を受けて、地域の社会資源の活用とネットワークづくりには、現場の声を活かしていくというスタンスが大切であること、そして、相談員自身が社会資源であること、DV被害者支援を行う上で足りない社会資源は、相談員自らが声をあげてつくっていく姿勢が大切であるということ等が指摘された。

#### (5) 情報提供

##### 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」関連諸法の運用・通達の活用」

はじめに、「配偶者からの暴力」とは何か、また「暴力は許さない」という基本的な考え方が整理された。「DVとは、親密な関係にある間柄における（多くの場合）男性による女性のコントロール」であるということについて、①DVの特質、②DVの実態、③被害当事者への影響、④子どもへの影響、⑤加害者の問題、⑥二次被害・二次加害、⑦支援機関との連携等に触れながら説明があり、DV防止法の意義とその内容について情報提供がされた。

### 8 参加者の評価

参加者のアンケートによると、「さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ方を身につけることができた」「全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた」については「そう思う」「少しそう思う」の合計（以下同様）が95.4%、「配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題についてより具体的に深く知ることができた」については95.2%と非常に高い評価が得られた。また、「日頃聞けない情報が得られた」「相談員としてのレベルアップが図れた」「全国からの同業者と同じ場を共有しうれしかった」等の意見が寄せられた。

一方、研修の満足度（「非常に満足した」「満足した」の合計）は76.5%と伸び悩んだ。「少し物足りない」「物足りない」と回答した参加者の意見は「時間が足りない。もっと話を聞きたかった」「ワークショップ、実践体験もプログラムの入れてほしかった」等であった。



理事長あいさつ



シンポジウム

### ◆セミナー直後のアンケート集計結果

<参加者数 72名 (アンケート回収数 69 アンケート回収率 95.8%)>

(1) 次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（無回答除く） 人 (%)

項 目	そう思う	少しそう 思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
①配偶者からの暴力に関する相談業務の意識や役割についてより具体的に知ることができた。	36 (56.3)	23 (35.9)	5 (7.8)	0 (0.0)
②配偶者からの暴力に関する相談員として専門的な知識・実践的な技術の向上が図れた。	29 (43.9)	31 (47.0)	6 (9.1)	0 (0.0)
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題についてより具体的に深く知ることができた。	37 (59.7)	22 (35.5)	3 (4.8)	0 (0.0)
④さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につけることができた。	25 (39.1)	36 (56.3)	3 (4.7)	0 (0.0)
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた。	28 (43.1)	34 (52.3)	3 (4.6)	0 (0.0)
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員との、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりをすすめることができた。	13 (19.7)	29 (43.9)	21 (31.8)	3 (4.5)

(2) 参加した全体の感想（無回答除く） 人 (%)

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
15 (23.4)	34 (53.1)	14 (21.9)	1 (1.6)

## 9 今後の課題・展望

(1) 本研修は「配偶者からの暴力被害者支援」にテーマを絞った学習内容であり、この意味で大変画期的であった。参加者の中には「このような研修ができるのを待ち望んでいた…」という者もあり、短期間での広報にもかかわらず定員を大幅に上回る参加者が得られた。また、参加対象者である相談経験3年以上に満たない相談員の参加もあり、これらの点からも学習ニーズの高さを感じられる。今後は、全国の配偶者から暴力被害者支援に携わるより多くの相談員の方々に研修参加を促すことが必要である。

(2) 研修の日程が1泊2日と短期間であることから、それぞれのプログラムの十分な時間設定が難しい面もあるが、内容を精選して、じっくりと学習できる時間配分の工夫が必要である。また、「応用セミナー」としてより専門的で深い内容の学習を位置づけること、そして、学習形態に関しても、参加者の実務経験を十分に活かし、自身の取り組みについてお互いに話し合う場や、講義についても質疑する時間を十分に設定していくこと、そして、相談の事例検討やスーパービジョン等の実務的な内容を取り入れていくこと等が課題として挙げられるので、今後の企画に活かしていきたい。

# 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー

## 1 趣 旨

全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で配偶者等からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある者を対象に、配偶者からの暴力についての基本的な理解とともに、各関係機関との連携について理解を深めるための管理職研修を行う。

## 2 主 催

内閣府男女共同参画局、独立行政法人国立女性教育会館

## 3 開催期日

平成 18 年 2 月 23 日（木）～ 24 日（金）

## 4 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 参加者

(1) 定員 50 名、応募者数 43 名、参加者数 42 名

(2) 性別・年代別

人

年代	女性	男性	計	年代	女性	男性	計
20～29 歳	—	—	—	50～59 歳	24	3	27
30～39 歳	2	—	2	60～69 歳	2	1	3
40～49 歳	7	3	10	計	35	7	42

(3) 都道府県別

人

都道府県名	女性	男性	計	都道府県名	女性	男性	計	都道府県名	女性	男性	計
北海道	—	—	—	富山県	—	—	—	島根県	—	—	—
札幌市	—	—	—	石川県	—	—	—	岡山県	2	—	2
青森県	—	—	—	福井県	1	—	1	広島県	1	1	2
岩手県	—	1	1	山梨県	—	—	—	広島市	—	—	—
宮城県	1	1	2	長野県	1	—	1	山口県	—	—	—
仙台市	(1)	—	(1)	岐阜県	1	—	1	徳島県	—	1	1
秋田県	1	—	1	静岡県	2	—	2	香川県	—	—	—
山形県	—	—	—	静岡市	—	—	—	愛媛県	—	—	—
福島県	—	—	—	愛知県	1	—	1	高知県	—	—	—
茨城県	—	—	—	名古屋市	—	—	—	福岡県	2	—	2
栃木県	2	—	2	三重県	4	—	4	北九州市	(1)	—	(1)
群馬県	1	—	1	滋賀県	1	—	1	福岡市	—	—	—
埼玉県	3	—	3	京都府	—	—	—	佐賀県	1	—	1
さいたま市	(1)	—	(1)	京都市	—	—	—	長崎県	1	—	1
千葉県	1	—	1	大阪府	2	1	3	熊本県	1	—	1
千葉市	—	—	—	大阪市	(1)	—	(1)	大分県	—	—	—
東京都	—	1	1	兵庫県	—	—	—	宮崎県	2	—	2
神奈川県	1	—	1	神戸市	—	—	—	鹿児島県	1	—	1
川崎市	—	—	—	奈良県	—	—	—	沖縄県	—	—	—
横浜市	(1)	—	(1)	和歌山県	—	—	—	合 計	35	7	42
新潟県	—	—	—	鳥取県	1	1	2				

※（ ）は都道府県の内数（人）、27 都府県・5 政令指定都市より参加



## 6 日 程

月日	時間	内 容	
2/23 (木)	14:00～14:25	(1) 開会	
	14:30～15:30	(2) 講義「配偶者等からの暴力とは」 講師 お茶の水女子大学教授	戒能 民江
	15:45～17:45	(3) 講義「配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と方向性」 講師 警察庁生活安全局生活安全企画課課付 講師 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子家庭等自立支援室女性保護専門官 講師 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門職	畠山 千穂 薬師寺順子 土井 真知
	18:30～20:00	(4) 情報交換会	
	20:00～21:00	(5) 自由交流	
2/24 (金)	9:00～11:00	(6) 分科会「関係機関との連携」 ① A「子どもに関する相談についての連携」 講師 小児精神神経科医師 ② B「広域相談についての連携」 講師 大阪府女性総合センター企画推進グループコーディネーター ③ C「警察との連携」 講師 名古屋市男女平等参画推進センター主査	山崎 知克 川喜田好恵 景山ゆみ子
	11:15～12:30	(7) 全体会「関係機関との連携」	
	14:00～16:45	(8) シンポジウム「管理職の責任と相談機関のマネジメント」 コーディネーター 大阪府女性総合センター企画推進グループコーディネーター 講師 兵庫県こころのケアセンター主任研究員 講師 男女共同参画センター横浜館長 講師 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門職	川喜田好恵 大澤 智子 納米恵美子 土井 真知
	16:50～17:15	(9) まとめ	
	17:15～17:20	(10) 閉会	

## 7 プログラムの概要

### (1) 講義「配偶者等からの暴力とは」

配偶者等からの暴力の特徴や実態、被害者や子どもへの影響、加害者の問題や二次被害・二次加害等の問題点について説明があり、被害者支援には、諸機関の連携による継続的な自立支援・生活再建支援が求められること、連携のポイントなどが指摘された。被害者支援のキーパーソンは管理職であり、被害者の生命・人権を最優先に、どんな場合でも暴力を許さないという明確な姿勢をもつことが求められた。

### (2) 講義「配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と方向性」

今後の配偶者等からの暴力の被害者支援体制と支援のあり方について、各施設での取り組みの方向性を考えるため内閣府・警察庁・厚生労働省からそれぞれ実施されている取り組みの情報を得た。

参加者より事前に提出のあった各府省庁への質問を講義内に織り込んでの説明であったが、特に警察との連携に関して参加者から多くの質問があった。

#### (内閣府)

各都道府県における配偶者等からの暴力被害者支援に関する基本計画の策定状況、DV支援センターにおける相談件数や保護命令の発令状況等の概説の後、内閣府による広報・啓発、アドバイザー派遣、調査研究、プログラム開発等の取り組みについての説明があった。

#### (警察庁)

配偶者等からの暴力被害者支援に関わる警察及び警察庁の役割が説明され、関連してストーカー規制法の説明を加えながら、支援のための法的手続き、警察と暴力被害者支援センターとの連携と役割分担について情報が提供された。

#### (厚生労働省)

婦人相談所に寄せられる配偶者等からの暴力に関する相談の件数、一時保護の状況と同伴児童の多い状況、そこにある問題点、都道府県の暴力被害者支援に係る事業の実施状況、厚生労働省が実施する被害者にもたらされる影響調査、自立支援に関する研究、都道府県等の関連行政機関の役割と取り組み、支援の際の留意事項等について説明があった。

### (3) 自由交流

「男女共同参画センターの配暴センターはどうあるべきか」など、4つのグループが各施設や地域での連携の状況に関して、翌日の講師も交えて情報・意見交換を行った。

#### (4) 分科会「関係機関との連携」

##### ① A「子どもに関する相談についての連携」

参加者は12名（女性8名、男性4名）であった。

子ども虐待と虐待死の現状やケースの発見・見極めに必要な視点、ケースワークの流れや連携組織・連携先等について説明があった後、構成事例をもとにどのように診断し援助方針を策定するか、他機関とどのように連携するかについて、グループ協議を行った。協議内容に関して、親が子育てする力の見極めの視点、リスク評価や子どもの心理や虐待の連鎖に配慮したケアのあり方、二次被害やバーンアウトの予防について講師より助言があった。



分科会 A

##### ② B「広域相談についての連携」

参加者は12名（女性11名、男性1名）であった。

構成事例を通して、行政区割りや設置趣旨の異なる機関を越えた連携についてグループ協議を行った。父子の分離や医療・健康保険・一時保護・生活保護等の法的措置、手続きに関して事例の持つ問題点や取り組み上の課題となる点を話し合った。県・ブロック、職域を越えた連携により、対応ケースを蓄積しルールをつくることで、課題へ対応していく必要性が確認された。

##### ③ C「警察との連携」

参加者は18名（女性16名、男性2名）であった。

被害者と相談員の安心・安全を確保するとともに被害者のエンパワーメントにまでつないでいくため、相談の最初の窓口となる機関と法的な対応を行う警察が相互に理解を深めることが大切であると指摘された後、各機関での連携の事例と課題についてグループで協議した。被害者・加害者の情報や加害者からの捜索願の取り扱い、警察本部との連携、地域暑の対応、相談員・機関・関連の民間施設の連携・安全上の課題、ストーカー防止法の活用等について、その具体的方策が話し合われた。

#### (5) 全体会「関係機関との連携」

各分科会の講師から協議内容の報告を行った後、質疑を行った。女性センターに暴力相談センターがある場合の連携上のメリット、安全上のデメリットとその対応について発言があった。最後に講師より、連携を推進する上で管理職に期待されることについて発言があり、他の機関の取り組みを知ることや顔の見える連携、上司と担当者の情報の共有ができる仕組みづくり、例外としてではなく工夫して対応を考えることの必要性、管理職自身のエンパワーメントが必要であることなどの提言があった。

#### (6) シンポジウム「管理職の責任と相談機関のマネジメント」

前半は、被害者支援(相談)機関の組織内での役割とそこにある課題について、講師らから、二次受傷発生の背景とそのケア、リスクマネジメントに配慮した相談システム、加害者更正プログラムの現状等について話があった。共感的に支援・相談に対応することで、いつでも誰でも二次受傷を受け得ることを前提として対策をとること、ケースカンファレンスや相談員の研修、医師・弁護士等専門家と連携した相談等、組織で相談を受けるシステムづくり、被害者の安全確保を前提とした加害者更正のシステムづくり等についてアドバイスがあった。フロアとの協議では男性からの相談受付の方針やその方法、男性の被害者への対応が話題となった。



シンポジウム

後半は、組織内の連携上必要と考えられるポイント、リスクマネジメントのあり方について、特に管理職として配慮すべきことを協議内容とした。講師からは、2次受傷の具体的な対策として、相談者と相談員のマッチング、支援体制の構築、相談員のワーク(ライフを含め)バランス、ストレスの状況、時間・場所等の相談環境の整備、効果測定やスーパービジョンのシステム整備、部下のモチベーションの維持、サービスの質と量の設計、危機管理システムの整備が、相談員の研修への派遣と予算面への配慮などが提案された。

#### (7) まとめ

セミナーを通して気づいたこと、管理職またマネジメントを担当する者として、この成果をどのように組織内外で活かしていくかについて考えをまとめた。

## 8 参加者の評価

セミナー全体に対する満足度は、「非常に満足した」「満足した」を合わせると参加者全体で91.9%と非常に高い評価を得た。

参加者は「組織として何をしなければならぬか理解できた」「関係機関から多角的に情報を得ることができた」「各機関の役割や棲み分けについて理解・確認することができた」等の自施設や関係機関の役割の理解が深まったとしている。また、管理職経験の浅い参加者が多く、DVの概念や現状等の基本的な点から研修を受けることができたことにより、大きな満足が得られたものと思われる。

「関係機関との連携のポイントを知る」「現状と支援のあり方や方向性を知る」「管理職としての責務が明確になった」については、成果があったと感じている参加者がそれぞれ94.5%、100%、97.2%と非常に高い評価を得た。また、「知識を得る」についても94.3%が成果があったと感じており、本事業の趣旨と参加者のニーズに適う研修を提供できた。

### ◆セミナー実施直後のアンケート集計結果

＜参加者数 42 名 アンケート回収数 40 件 アンケート回収率 95.2%＞

(1) 次の各項目について、研修参加後の感想に最も近いもの（無回答除く） 人（%）

項 目	そう思う	少し そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の影響、被害者の状況等の知識を得ることができた	18 (51.4)	15 (42.9)	2 ( 5.7)	—
配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知ることができた	15 (41.7)	21 (58.3)	—	—
配偶者等からの暴力の被害者支援のための、関係機関との連携のポイントを知ることができた	17 (45.9)	18 (48.6)	2 ( 5.4)	—
配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務が明確になった	18 (50.0)	17 (47.2)	1 ( 2.8)	—
全国の配偶者からの暴力に関する相談事業の統括を行う方との情報交換や交流を行うことができた	11 (30.6)	16 (44.4)	9 (25.0)	—
全国の配偶者からの暴力に関する相談事業を実施する機関等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークを作ることができた	3 ( 8.8)	18 (52.9)	10 (29.4)	3 ( 8.8)

(2) 参加した全体の感想 人（%）

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
9 (24.3)	25 (67.6)	3 (8.1)	—

## 9 今後の展望・課題

(1) 配偶者等からの暴力被害者支援に資する連携について重点的に取り扱い、参加者の関心・ニーズも高かった。特に警察との連携や男女共同参画センターと暴力被害者支援センターの機能の違いや役割分担について課題を感じている参加者が多いように感じられた。連携方法や連携による課題解決の好事例などの情報を収集し、活用していく必要がある。

(2) 参加者の発言に男性相談や加害者への対応・相談・ケアについての内容が多く見られた。プログラム構成の際にシンポジウムで取り扱うことも検討されたが、研究や実践の状況、参加者ニーズにどの程度が見込まれるかという点から、今回は見送ることとした。今後は、これらの視点も積極的に取り扱う必要がある。

(3) 関係3府省庁の参加による研修は、大変好評であった。今後も、各地域の配偶者等からの暴力被害者支援に関するネットワーク会議等、連携体制についても情報収集・分析を行い、必要な行政・機関・団体の取り組み状況等の情報提供や研修プログラムへの反映に努めていく必要がある。

# 女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修

## 1 趣 旨

男女共同参画社会の実現を図る上で女性がその意欲と能力に応じて各分野においてチャレンジすることは重要である。このため、女性が必要な情報に効率的にアクセスし、いつでもどこでもだれでもチャレンジできる情報のワンストップ化、ネットワーク化を図りチャレンジ・ネットワーク環境を構築することを目的として、地域におけるチャレンジ支援拠点等の担当職員を対象として研修を行い、もってチャレンジ支援策の一層の推進を図る。

## 2 主 催

内閣府男女共同参画局  
共催 独立行政法人国立女性教育会館

## 3 開催期日

平成 17 年 10 月 26 日（水）～ 10 月 28 日（金）

## 4 会 場

国立女性教育会館

## 5 参 加 者

(1) 定員 100 名、応募者数 58 名、参加者数 57 名（女性 50 名、男性 7 名）

(2) 性別・年代別

人

性 別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	無回答	合 計
女 性	1	13	24	9	2	1	50
男 性	—	3	3	1	—	—	7
計	1	16	27	10	2	1	57

(3) 職務内容（コース）別

人 (%)

	コース I	コース II	合 計
人数、割合	14 (24.6)	43 (75.4)	57 (100)

コース別参加者：コース I は、男女共同参画を担当する部局または女性関連施設を所管する部局の職員  
コース II は、女性関連施設においてコーディネーター又はアドバイザーとしての役割を果たす職員

(4) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	2	さいたま市	—	岐阜	1	和歌山	—	福岡市	—
札幌市	—	千葉	1	静岡	1	鳥取	—	佐賀	—
青森	—	千葉市	—	愛知	—	島根	—	長崎	—
岩手	—	東京	3	名古屋市	—	岡山	1	熊本	1
宮城	1	神奈川	2	三重	—	広島	2	大分	1
仙台市	—	川崎市	—	滋賀	1	広島市	(1)	宮崎	—
秋田	3	横浜市	—	京都	4	山口	—	鹿児島	1
山形	—	新潟	2	京都市	(1)	徳島	1	沖縄	—
福島	—	富山	2	大阪	8	香川	—	合計	57
茨城	—	石川	—	大阪市	(1)	愛媛	2		
栃木	—	福井	2	兵庫	5	高知	—		
群馬	—	山梨	—	神戸市	—	福岡	5		
埼玉	3	長野	1	奈良	1	北九州市	(1)		

※( )内は都道府県の内数、26 都道府県・4 政令指定都市より参加



## 6 日 程

月日	時間	プログラム
10/26 (水)	12:30 ~ 13:00	開会
	13:00 ~ 13:35	「男女共同参画社会の形成と女性のチャレンジ支援について」 国立女性教育会館理事長 神田 道子
	13:55 ~ 14:45	「国の女性のチャレンジ支援策についてーチャレンジ支援ネットワーク検討会報告書等からー」 内閣府男女共同参画局推進課企画官 頼本 維樹
	15:10 ~ 17:30	「分野別チャレンジ支援の現状と課題 I」 ①再就職分野 厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課課長補佐 金成 真一 ②起業分野 経済産業省大臣官房総務課企画室企画主任 大西 啓仁 ③NPO分野 特定非営利活動法人NPO研修・情報センター代表理事 世古 一穂
18:30 ~ 20:00	情報交換会	
20:00 ~ 21:00	個人実習「分野別支援機関に関する情報のインターネット検索」(自由参加)	
10/27 (木)	9:00 ~ 10:30	「分野別チャレンジ支援の現状と課題 II」 ①農業分野 農林水産省経営局普及・女性課 女性・高齢者対策推進室 遠藤 陽子 ②両立支援 財団法人21世紀職業財団埼玉事務所課長 横山八重子
	10:50 ~ 12:25	事例研究「地域におけるチャレンジネットワーク環境整備推進事業」モデル地域事例 コーディネーター 読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 北村 節子 ①埼玉県 埼玉県総務部男女共同参画課主幹 村上 文子 ②京都府 京都府府民労働部女性政策課担当係長 矢野 淳 ③兵庫県 兵庫県男女共同参画センター所長 濱口 清子 ④その他 国立女性教育会館事業課専門職員 岡野 啓子 ⑤相談事例 富山県民共生センター チャレンジナビゲーター 大宮 恵 大阪市女性協会クレオ大阪チャレンジ相談アドバイザー 河村 潤子
	14:20 ~ 14:50	事例研究についての意見交換
	15:00 ~ 18:00	コース別演習 【コースI】「ネットワーク連携案の作成」 学習支援者 国立女性教育会館客員研究員 尼川 洋子 【コースII】「情報のワンストップ化・研修プログラムの作成」 学習支援者 越谷市男女共同参画支援センター所長 青木 玲子 学習支援者 読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 北村 節子
	18:15 ~ 21:00	個人実習「チャレンジ・ネットワーク企画書の作成」(自由参加)
	10/28 (金)	9:00 ~ 10:00
10:00 ~ 11:30	コース別ワークショップ 【コースI】「プレゼンテーションスキルアップ」 講師 有限会社オフィスキー・パートナーズ代表取締役 久保田宏通 【コースII】「キャリアプランニング、キャリアカウンセリング」 講師 立教大学コオプ・コーディネーター 小島 貴子	
11:45 ~ 12:35	「チャレンジ・ネットワーク企画書」の発表 助言者 読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 北村 節子	
12:35 ~ 12:45	アンケート記入・閉会	

## 7 プログラムの概要

### (1) 「男女共同参画社会の形成と女性のチャレンジ支援について」

男女共同参画社会の形成の意味として、男女平等への歴史的プロセス、女性問題の解決、女性の積極的な能力活用の視点から説明があった。さらに、男女共同参画の現状を踏まえた上で、「女性自身の意識、行動」「推進する社会システム」「社会的土壌」に関わる3つの課題が指摘された。課題解決のためには、「女性一人ひとりがチャレンジすること」「社会システムづくり」「実効ある支援施策の実施」が必要であること、また、「個人的なことと社会的なことを結びつけて考えることが、「女性のチャレンジ支援施策のポイントである」の提言があった。

### (2) 「国の女性のチャレンジ支援策についてーチャレンジ支援ネットワーク検討会報告書等からー」

「女性のチャレンジ支援策」とは、暮らしの構造改革として決定されたものである。女性のチャレンジを行うことは多様な人材を生かすことであり、組織や社会の活性化を図る鍵といえる。3つのチャレンジ(上・横・再)を推進するポイントは、①女性が活躍できるポジティブ・アクションの推進、②身近なチャレンジモデルの提示、③いつでもどこでも誰でもチャレンジできるような情報の提供、の3点である。

「チャレンジ支援ネットワーク構築」とは、女性のチャレンジ支援関連情報を一元化し女性に提供するものである。国、地域、それぞれの役割に応じて関係機関と連携しながら情報提供システムを充実させ、積極的な人材活用を図ることが求められている。内閣府のチャレンジ支援策の取組として、『チャレンジ支援ネットワーク検討会報告書』をもとに、モデル地域事業・チャレンジ大賞・女性若年層就業促進事業・地域活性化事例研究・コーディネーター育成研修などについて説明があった。男女共同参画社会基本計画の改訂にあたっては、チャレンジ支援策が盛り込まれ、女性の再チャレンジ応援プランが作成されるとの見通しが示された。

### (3) 「分野別チャレンジ支援の現状と課題Ⅰ」

#### ①再就職分野

再就職分野に関して、厚生労働省関係機関の事業について以下のような情報提供があった。

「ハローワーク」は雇用支援機関である。「21世紀職業財団」は女性労働者・短時間労働者などを支援するため都道府県ごとに設置されている。再就職希望登録者支援事業、フレール・フレール・テレフォン、フレール・フレール・ネット、パートタイム労働ガイダンスなどの事業を展開している。「女性と仕事の未来館」は、能力発揮事業・自己再発見事業・相談事業・情報事業・交流事業を行っている。その他、厚生労働省では、起業のための相談や働く女性のための支援などを行っている。

#### ②起業分野

起業分野に関して、経済産業省から以下のような情報提供があった。

総人口における男性の割合の減少、2007年問題といわれる大量定年など、日本の労働人口減により、社会は女性の力を必要としている。

起業分野の現状としては、開業率より廃業率のほうが高い。女性の創業希望は30～50代が高く、年々増加している。中小企業挑戦支援法などにより若手や女性の起業が増加している。しかし、女性が起業する場合、財務・法務などのノウハウ不足が悩みであり、これらに関する研修やサポートが求められている。

具体的には、創業人材育成事業・経営革新塾などの支援事業や、女性若者シニア起業家支援資金などの金融支援、コミュニティ施設活用商店街活性化事業・少子高齢化対応中小企業活性化支援事業の両立支援などを行っている。

#### ③NPO分野

NPOの社会的機能は、サービスプロバイダーとアドボカシー（政策提言・社会変革）の2点があるとの説明があった。

男女共同参画関係のNPOは年々増加しているが、分類すると、支援・育成型や委託事業推進型が多く、今後、分権・行政改革型を多くするのが理想的であるとの指摘があった。

NPOと協働するために、NPOが、①明確な目的、②財政面での自立、③決定面での自立、④積極的な情報公開、⑤市民の支持と参加、⑥事務局体制の整備、⑦メッセージの発信をしているか等の視点が示された。最後に、食を核にしたコミュニティ支援を目的としたNPO「コミュニティ・レストランR」の起業モデルの事例提供があった。

### (4) 「分野別チャレンジ支援の現状と課題Ⅱ」

#### ①農業分野

農業分野における女性を取り巻く状況について、データをもとに、以下のような説明があった。

農業就業率人口の約6割を女性が占めるが、農業委員会・農協役員の割合は1～4%である。農業経営に従事する女性の約50%は消極的参画を希望しており、女性の意識変革も必要である。農業報酬を受け取っているのは約50%であり、若い世代ほど希望している。農業家庭における家事・育児・介護労働はもっぱら女性が担っている。農村女性起業は年々増加傾向にある。家族経営協定締結農家数は年々増加している。

これらの現状を踏まえ、農山漁村における女性支援策としては、①女性の参画目標設定の達成、②女性の経済的地位及び経営上の地位の明確化、③女性の参画を達成する環境整備、を3つの柱として進めている。



講義

#### ②両立支援

男女雇用機会均等法を機に発足した21世紀職業財団からは、財団が各地域において行っている女性のチャレンジ支援事業に関して情報提供があった。大別すると、①女性の能力発揮促進事業、②両立支援事業、③短時間労働援助事業の3つの柱である。両立支援の具体的事業として、各種給付金、Re・Beワークセミナー、フレール・フレール・テレフォン、女性のキャリアアップ・セミナー、男性中間管理職セミナー、セクシャル・ハラスメント対策の事業説明があった。

## (5) 事例研究「“地域におけるチャレンジネットワーク環境整備推進事業”モデル地域事例」

埼玉県からは、女性のチャレンジのためのネットワーク連絡会議、チャレンジに役立つ事業の実施、イベントカレンダー、チャレンジモデル事例集などについて説明があった。

京都府からは、内閣府のチャレンジサイトを手本として取り組み始めたこと、具体的な連携のし方、ハンドブックの作成、チャレンジ相談、チャレンジサイトなどについて説明があった。

兵庫県からは、埼玉県、京都府と違って「上」「横」へのチャレンジの事例が報告された。企業と連携し作成した企業内研修プログラムの冊子『ダイバーシティーマネジメントの確立に向けて』(改訂中)の説明があった。

その他、奈良県・熊本県・山梨県・大分県の事例については、紙面上での報告があった。

続いて、富山県と大阪市の相談事例の報告があった。まず、富山県の女性が置かれている状況をおさえ、内職ではない働き方を希望していること、相談者に応じた再就職支援講座を紹介していることなどが話された。大阪市の例では、今のところ、これまで女性センターが蓄積した情報・ノウハウや市の男女共同参画課との連携で十分であることが説明された。

その後の意見交換では、ネットワークの構築に関して県とセンターの役割分担や予算など多くの質問に対して、事例報告者から実践を踏まえた回答があった。

## (6) コース別演習

### 【コースⅠ】「ネットワーク連携案の作成」

男女共同参画を担当する部局または女性関連施設を所管する部局の職員14人による演習を行った。自分たちがコーディネーターの立場であることを自覚して、参加者が必要と思うチャレンジ支援とそれに有効なネットワークの構築に関する企画案をつくることをねらいとした。

最初に学習支援者から、女性のチャレンジ支援を考えるポイントとして①どのような層を対象にし、どんなチャレンジ支援をするのか、②なぜそれが必要なのか、③チャレンジ支援をすることでどんな効果があるのか、④有効な支援をするためにどんな連携が必要か、⑤連携の可能性と課題、解決の方策、の5点を視野に入れて考えることを提示された。

前半、グループで企画案づくりに取り組み、その後「中間発表」を行った。中間発表は企画の途中経過を説明し、グループ内で行き詰まっている点なども出し合い、他のグループメンバーからの質疑や意見、学習支援者からのコメントがあった。後半は、それらの意見を参考にしながら、企画を改良し完成させる作業に取り組んだ。



企画書作成中

### 【コースⅡ-1】「情報のワンストップ化」

コースⅡ-1には女性関連施設においてコーディネーター又はアドバイザーとしての役割を果たす職員15人が参加した。

初めに、「情報のワンストップ化」とは何か、「チャレンジ支援」とは何かを確認した。次に、情報のインプット・アウトプットについて整理した。インプットでは①何が情報資源となるか(リソース資源・人的資源・機関資源)、②何が基盤的資源といえるか、③資源の収集と整理はどうあるべきかについて、参加者が意見を出し合い整理していった。アウトプットについては、①発信のツール、②発信の戦略などについて、青森県からの事例を参考に、チャレンジする女性のニーズとチャレンジプロセスを考慮しながら話し合った。最後に、チャレンジ支援の情報のワンストップ化を推進するために、現場に戻り参加者が何をするかについて個人で考えたのち、発表しあって互いに共有した。

### 【コースⅡ-2】「研修プログラムの作成」

コースⅡ-2には女性関連施設においてコーディネーター又はアドバイザーとしての役割を果たす職員27人が参加した。

初めに、プログラムづくりの視点として、プログラムの企画には仕掛けが必要であることなどの具体的な助言があった。その後、持ち寄ったプログラムをリメイクする作業を行った。「女性と農業」「再チャレンジへの一步をサポートする」「チャレンジショップを体験しよう」「再就職講座」「ザ・こだわり」などのタイトルでプログラムが作成され、プレゼンテーション、意見交換があった。最後に、女性のニーズを深く組み取って欲しい、女性が苦勞しなくてもよい社会をつくって欲しいなどのまとめがあった。



## (7) コース別ワークショップ

### 【コースⅠ】「プレゼンテーションスキルアップ」

参加者は14名であった。プレゼンテーションの基本として、自己紹介の仕方は自分をどれだけ表現できるかで、カスタマーは誰かを念頭に置くとよいことなどのアドバイスがあった。「我がふるさとプレゼンテーション」のテーマで演習を行った。「メッセージを整理し絞り込むこと」「キーワードを盛り込むこと」「優先順位を明確にすること」「明解に歯切れ良く」「大きな声で」等のポイントやプレゼンを行う際の目線や話し方についての留意点が示された。

最後に、行政がプレゼンテーションをする際には、他県との差別化を図りセールスポイントを絞ること、県を代表とするスポークスパーソン（県知事など）を決めトレーニングをすること、Face To Faceのコミュニケーションを普段からとることなどのまとめがあった。



分科会

### 【コースⅡ】「キャリアプランニング、キャリアカウンセリング」

参加者は42名であった。まず、講師自身の人生話から始まり、自分の時間をデザインする「キャリアと人生時計」について説明があった。その後のカウンセリングのグループワークでは、相槌やパーシングの大切さ、感情移入への注意等具体的場面での留意点が示された。最後に、キャリアカウンセリングとは、相手の心の中のことを全部出し、整理するお手伝いであるというまとめがあった。

## (8) 「チャレンジ・ネットワーク企画書」の発表

参加者が作成した企画書の中から、コースⅠの行政担当作成の「石狩湾新港地域内共同保育所設置事業」「住民参加で町おこし」の2企画、コースⅡの女性関連施設職員作成の「地元商店街活性化プロジェクト」「女性人材バンク活性化プロジェクト」の2企画の発表があった。

女性を助けたいという直球型の企画と男女共同参画の普及と絡ませる忍ばせ型の方法がある。コースⅠ「石狩湾新港地域内共同保育所設置事業」は、忍ばせ型の典型であり、スケールの大きい企画である。実施に当たっては、役所の中での調整が必要となってくる。コースⅠ「住民参加で町おこし」は、地域のニーズに敏感な企画。地域のマンパワーがあることが前提であり、この企画をどのように下からもちあげていくのが課題となる。他にも、農業支援の企画やシングルマザーについての企画などについて、助言者より企画の際は多様な視点からアプローチする等のコメントがあった。

コースⅡ「地元商店街活性化プロジェクト」は、いわゆる忍ばせ型の企画。女性のためというよりも地域のためということで賛同が得やすい。コースⅡ「女性人材バンク活性化プロジェクト」は、すでにある人材バンクに新しい着眼点を与えてもう一度活性化させる企画。セミナー的な学習を提供して勇気のない人を丁寧に支援していくという発想がよいとの評価があった。他にも、インパクトのあるタイトル名、農業や零細企業における家庭経営協定を反映している企画など良い点がたくさんあり、この企画書は宝の山であり、二次的三次的な波及効果があるとの助言があった。

## 8 参加者の評価

参加者のアンケートによると、満足度（「非常に満足した」「満足した」の合計）は、100%であった。非常に高い満足度となった理由として、参加者が次年度の企画にいかせるよう、それぞれの地域に応じた企画書の作成に至るようなプログラムの組み立てとしたことが考えられる。「次年度の事業の企画・立案に役立った」「チャレンジ支援の概要や事例を把握することができ、実践の方向性とヒントを得ることができた」等の意見があり、地域の実状にあったチャレンジ支援を積極的に推進しようとする機運が醸成された。

具体的な項目としては、「女性のチャレンジ支援についての具体的な情報を得られた」（「そう思う」「少しそう思う」の合計、以下同様）が100%、「女性のチャレンジ支援について、国の施策や基本的な考え方を得られた」（98.2%）、「男女共同参画社会づくりの視点が養えた」（94.4%）の3点で非常に高い評価を得た。このことからチャレンジ支援の理念や具体的な情報を得ることができたと考える。



### ◆研修直後のアンケート集計結果

<参加者数 57 名 アンケート回収数 56 回収率 98. 2%>

(1) 次の各項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（無回答除く） 人（%）

項 目	そう思う	少しそう思う	あまり そう思わない	そう思わない
①女性のチャレンジ支援について、国の施策や基本的な考え方を得られた	45 (81.8)	9 (16.4)	1 (1.8)	0 (0)
②男女共同参画社会づくりの視点が養えた	29 (53.7)	22 (40.7)	3 (5.6)	0 (0)
③女性のチャレンジ支援についての具体的情報を得られた	49 (87.5)	7 (12.5)	0 (0)	0 (0)
④次年度の事業の企画・立案の参考になった	34 (61.8)	21 (38.2)	0 (0)	0 (0)
⑤女性のチャレンジ支援に関わる人とのネットワークづくりができた	26 (47.3)	26 (47.3)	3 (5.5)	0 (0)

(2) 参加した全体の感想（無回答除く） 人（%）

非常に満足した	満足した	満足しなかった	計
17 (31.5)	37 (68.5)	0 (0)	54 (100)

## 9 今後の課題・展望

(1) 研修初年度であること、また、各地域はチャレンジ・ネットワーク構築の初期段階であり、コーディネーターの育成とアドバイザーの育成が明確に分けられない状況にあることなどを考慮し、チャレンジ・ネットワーク全般に係る内容を共通して研修するプログラムとした。次年度以降は、コーディネーターとアドバイザーの機能別の研修とすることが望ましいと考える。

(2) 一斉講義中心の厳しい日程であったとの意見を踏まえて、日程的には、自由に情報交換できるような交流の時間を確保し、内容的には、実施状況別や関心分野テーマ別等のコースを設けるなど、きめ細かなプログラムとする必要がある。

# 国際女性情報処理研修

## 1 趣 旨

男女共同参画社会の実現に向けて、途上国の女性のエンパワーメントを支援するため、アジア太平洋地域の行政担当者、NGOの指導者を対象とした女性情報に関する情報処理研修を行う。

本研修を通して、理論と技術のみでなく、研修の実施方法を習得し、それぞれの立場における女性情報専門家を育成すると共に、日本を含む国際的なネットワークの形成を図る。

## 2 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 3 開催期日

平成17年12月2日（金）～12月11日（日） 10日間

## 4 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 参加者

### (1) 定員、応募者数、参加者数

定 員：30名（外国人25名、日本人5名を目安とする）

応募者数：22ヶ国80名（外国人74名、日本人6名）

参加者数：18ヶ国30名（外国人26名、日本人4名）

### (2) 性別、年代別

20代：11名 30代：6名 40代：8名 50代：4名 60代：1名

なお、応募資格は女性に限定したため、参加者はすべて女性であった。

### (3) 所属別

行政機関：7名（23.3%） NGO：16名（53.4%） 研究所：7名（23.3%）

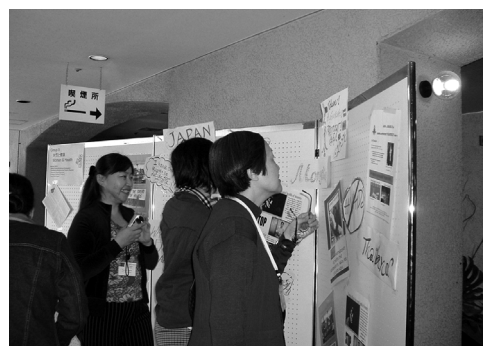
### (4) 国 別

人

国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
アフガニスタン	2	タイ	2	フィリピン	2
イラン	1	トンガ	1	ベトナム	2
インド	1	ネパール	1	ミクロネシア	1
インドネシア	3	パキスタン	1	モンゴル	2
サモア	1	パプアニューギニア	1	ラオス	1
スリランカ	1	バングラデシュ	3	日本	4



情報処理演習



ポスターセッション

## 6 日 程

月 日	時 間	プログラム
12/2 (金)	10:30 - 11:00	研修生国立女性教育会館着、館内説明
	11:00 - 11:30	女性教育情報センター案内
	13:00 - 13:30	開講式
	13:30 - 14:00	事業案内・生活案内など
	14:00 - 16:00	プログラム説明、研修生自己紹介
	16:00 - 16:30	メールやメディアの使い方
12/3 (土)	9:00 - 10:00	ビデオ『パスワード：ウーマン』視聴と講義「女性情報について」
	10:15 - 12:00	講義「ジェンダー統計」
	13:30 - 14:30	講義「プレゼンテーションのスキル」
	14:30 - 17:00	グループワーク（テーマ・ターゲット等）
12/4 (日)	9:00 - 12:00	情報処理演習（Web ページからの統計加工、エクセル）
	13:30 - 17:00	情報処理演習（リーフレット作成）
12/5 (月)	9:00 - 12:00	情報処理演習（リーフレット作成）
	13:30 - 15:00	リーフレット発表会
	15:00 - 16:00	情報処理演習（リーフレット作成）
	16:00 - 16:30	施設見学について説明
	16:30 - 17:30	お茶会（響書院）
12/6 (火)	10:00 ~ 13:00	東京ウィメンズプラザ、国連大学ライブラリー見学
	13:00 ~ 終日	自由行動
12/7 (水)	9:00 - 10:00	講義「インターネット概論」
	10:00 - 12:00	講義「ウェブサイトの概念と構造」
	13:30 - 17:00	グループワーク（ページの構成）、情報処理演習（Web ページ作成）
12/8 (木)	9:00 - 12:00	情報処理演習（Web ページ作成）
	13:30 - 17:00	情報処理演習（Web ページ作成）
12/9 (金)	9:00 - 11:00	情報処理演習（Web ページ作成）
	11:00 - 12:30	Web ページ発表会
	14:00 - 18:00	情報処理演習（Web ページ作成）
	18:00 - 19:00	ポスターセッション設営
12/10 (土)	10:00 -	女性の学習国際フォーラム「災害と女性のエンパワーメント」参加
	10:15 - 12:00	プレナリーセッション
	13:00 - 13:50	ポスターセッション実施
	14:00 - 17:00	分科会
12/11 (日)	9:30 - 12:00	シンポジウム
	12:00 - 12:20	フォーラム閉会
	12:30 - 12:50	閉講式

## 7 プログラムの概要

### (1) ビデオ『パスワード：ウーマン』視聴と講義「女性情報について」

講 師

越谷市男女共同参画支援センター所長

青木 玲子

前半ではIIAV（International Information Centre and Archives for the Women's Movement）制作のビデオ『パスワード：ウーマン』を視聴し、インターネット等のメディアを女性のエンパワーメントに活用している世界各地の事例を学習した。後半では青木氏が講義「女性情報について」で、情報とは行動につながる力であるとの前提をもとに、女性情報の基本的な概念と定義、その種類、現代における女性情報提供のメディアや手法、現状と課題について概説した。

## (2) 講義「ジェンダー統計：その可能性と限界」

講師 国立女性教育会館研究国際室研究員 高橋 由紀

会館のジェンダー統計プロジェクトを紹介し、ジェンダー統計の必要性と意義、定義について論じ、単に男女別の統計ではなく、男女の格差を明らかにし、男女共同参画を推進する役割をもつことを明らかにした。

また、講義の後半では内容の理解を深めるために、実際に統計データを処理しながらデータの意味を読み解いてゆくグループワークを行った。

## (3) 講義「プレゼンテーションのスキル」

講師 アジア女性資料センター 松本真紀子

女性情報を効果的に発信する手段の一つとして、対面でのプレゼンテーション技術について論じた。プレゼンテーションを構成する要素、聴衆の興味の引きつけかた、視覚やボディランゲージの効果的な用いかた、わかりやすい構成のしかた等を概説した。

## (4) 講義「インターネット概論」「ウェブサイトの概念と構造」

講師 フリーハンド 山本 和美

ウェブページ制作の実習に先立って、ウェブを中心としたインターネット概論の講義を行った。インターネットの概念、URL とは何か、ウェブページ閲覧やインターネット検索の仕組み、実際にウェブページを開設するにはどのような手続きが必要かなどを概説した。

## (5) 情報処理演習

インストラクター アジア女性資料センター 松本真紀子  
フリーハンド 山本 和美

さまざまな情報処理技術を用いて、女性情報を効果的に発信する技術を高められるようプログラムを企画した。前半では、エクセルによる統計処理・グラフ作成に続いて、女性問題を発信するリーフレット、ポスターなどを制作した。

研修後半ではウェブページ制作を集中的に行い、HTML の基本構造、リンク、スタイルシートなどの技法を段階的に学び、グループごとに各国の女性問題に関するウェブページを制作した。制作したリーフレット、ポスターやウェブページは、「女性の学習国際フォーラム」でのポスターセッションに用いた。

ポスターセッションおよびウェブページのテーマは以下の通り。

グループ	テ　　マ
グループ1	Equality for Better World (平等：よりよい世界のために)
グループ2	Violence Against Women (Know VAW, No to VAW) (女性に対する暴力)
グループ3	Women's Voices Unite Against Poverty (貧困との闘いと女性の連携)
グループ4	Education for All (すべての人に教育を)
グループ5	Women & Health (女性と健康)
グループ6	Women in Politics (女性の政治参加)

## (6) 女性関連施設等見学

東京都渋谷区の『東京ウィメンズプラザ』を訪問し、同館の事業について説明を受け、質疑応答を行った。また、国連大学ライブラリーを見学し、国連関係の資料や情報の収集・整理・提供の実際について説明を受けた。

## 8 参加者の評価

研修の成果については、64.3%が「非常に満足」、32.1%が「満足」と答えており、96.4%が肯定的な評価をしている。感想として以下のようなものがあつた。

- ・この研修はたいへん有意義だ。ぜひ続けてほしい
- ・この研修は、南アジアの国々から集い、女性に対する差別や女性問題について声を発するための基盤となる。この機会を与えてくれたヌエックに感謝し、研修生それぞれの組織と今後も連絡をとりあつてゆきたいと思う
- ・帰国してからは研修で学んだことを他の女性たちに伝え、広めてゆきたい。また研修生同士のネットワークで情報を共有し、女性の向上につなげたい



## ◆研修直後のアンケート集計結果

(1) 研修からどのような成果が得られたか（複数回答可・比率は無回答を除く） 人（%）

項 目	人 数
①情報処理技術の向上	26 (89.7)
②女性情報についての知識の深まり	22 (75.9)
③他の研修生との国際的なネットワークの構築	23 (79.3)
④日本を含むアジア・太平洋地域の人々と交流する機会	25 (86.2)

(2) 参加した全体の感想（無回答を除く） 人（%）

非常に満足	満足	やや不満	不満
18 (64.3)	9 (32.1)	1 (3.6)	0 (0.0)

## 9 今後の課題・展望

本研修は今年度が最終年度であるが、研修の継続を望む声も多く、アジア・太平洋地域での国立女性教育会館への期待の大きさがうかがえる。今後のさらなる課題としては、以下のようなものが考えられる。

- 1) 時代の要請に合致したプログラム開発
- 2) 参加者のニーズおよび知識・技術レベルの把握
- 3) 海外事情・国際関係の的確な認識に立脚した企画・運営



国連大学ライブラリー見学



お茶会の後で

# 女性の教育推進セミナー

## 1 趣 旨

女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策の立案、実施に必要な考え方及び情報を習得する。(国際協力機構からの委託事業)

## 2 主 催

国際協力機構 (JICA) 国際協力総合研修所

## 3 実施機関

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 実施期日

平成 18 年 2 月 16 日 (木) ~ 3 月 10 日 (金) 23 日間

## 5 会 場

国際協力機構 (JICA) 国際協力総合研修所、国立女性教育会館 他

## 6 参 加 者

### (1) 定員、参加者

定員 12 名 (臨時増 3 名を含む)、参加者 12 名

### (2) 性別、年代別

女性 30 代 3 名、40 代 7 名 男性 30 代 1 名、40 代 1 名

### (3) 職業別

行政官 10 名 (83.3%)、NGO 職員 1 名 (8.3%)、大学教員 1 名 (8.3%)

### (4) 国 別

ベナン、ブルキナファソ、カンボジア、ケニア、ラオス、マダガスカル、モロッコ、ニジェール、パキスタン、ルワンダ、タンザニア、イエメンの以上 12 ヶ国

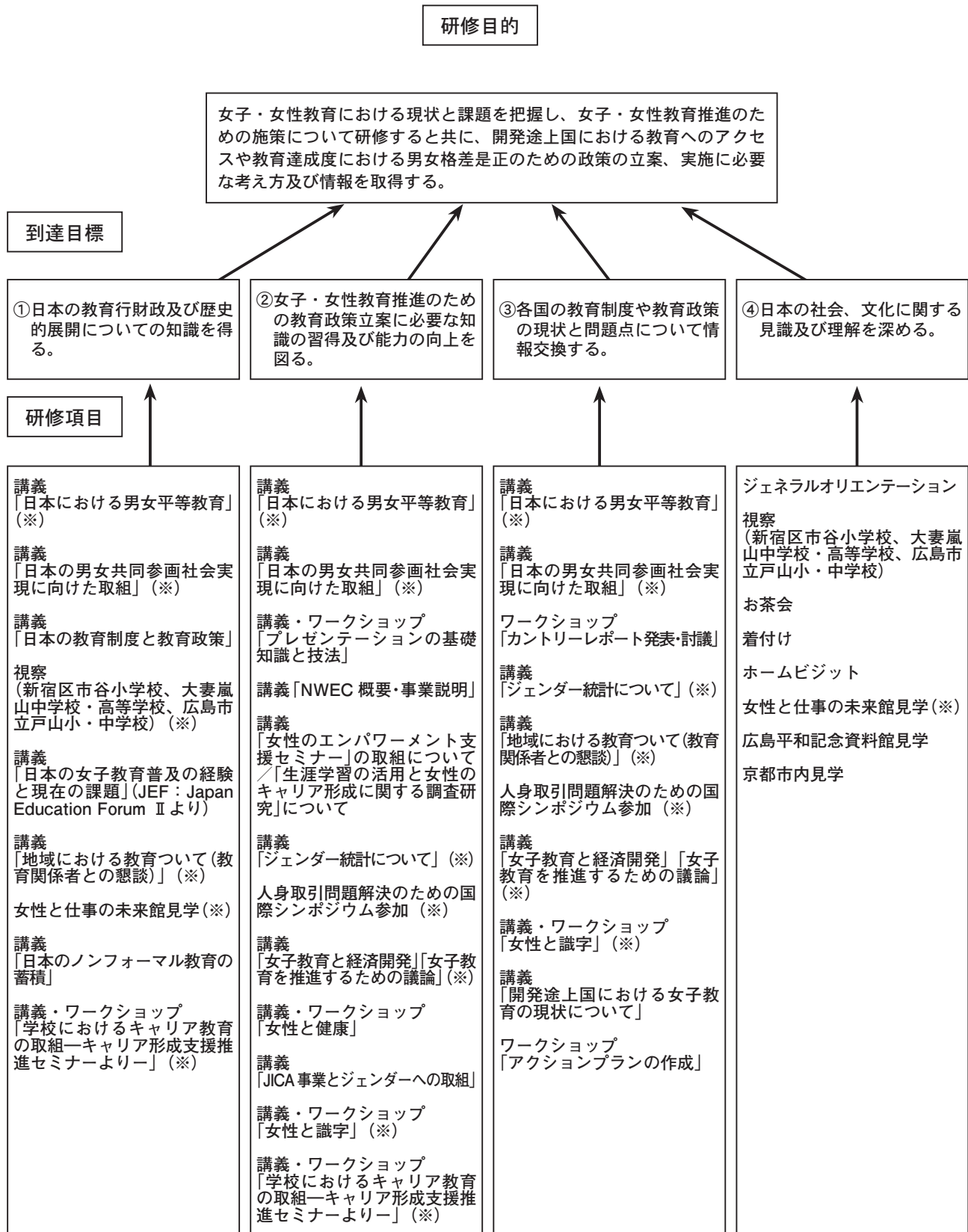
## 7 日 程

月 日	時 間	研 修 内 容	場 所
2/12 (日)		来日	<JICA 東京泊>
2/13 (月)	9:40-14:50	JICA ブリーフィング	JICA 東京 <JICA 東京泊>
2/14 (火)	9:40-15:30	ジェネラルオリエンテーション	JICA 東京 <JICA 東京泊>
2/15 (水)	10:00-17:15 17:20	ジェネラルオリエンテーション JICA 東京→JICA 国総研へ移動	JICA 東京 <JICA 国総研泊>
2/16 (木)	10:00-11:30 13:30-16:00	プログラムオリエンテーション 文部科学省表敬訪問 表敬：中田審議官 講義「日本における男女平等教育」 講師：生涯学習政策局男女共同参画学習課 女性政策調整官 大内あづさ	JICA 国総研 文部科学省  <JICA 国総研泊>
2/17 (金)	10:20-11:30  14:00-16:00	内閣府訪問 講義「日本の男女共同参画社会実現に向けた取組」 講師：男女共同参画局 男女共同参画推進官 日下部英紀 講義「日本の教育制度と教育政策」 講師：首都大学東京都市教養学部 助教授 大田 直子	内閣府  JICA 国総研 <JICA 国総研泊>
2/18 (土)	10:00-12:00	講義・ワークショップ「プレゼンテーションの基礎知識と技法」 講師：アジア女性資料センター プロジェクトマネージャー 松本真紀子	JICA 国総研  <JICA 国総研泊>
2/19 (日)			<JICA 国総研泊>
2/20 (月)	9:30-14:20	新宿区立市谷小学校視察	新宿区立市谷小学校 <JICA 国総研泊>

月 日	時 間	研 修 内 容	場 所
2/21 (火)	8:00-10:00-11:30 13:00-14:45 15:00-17:00 18:00-20:00	JICA 国総研→国立女性教育会館へ移動 会館概要説明・事業説明・女性教育情報センター見学 講義「日本の女子教育普及の経験と現在の課題」(JEF II より) 講師：国立女性教育会館 理事長 神田 道子 15:00-17:00 カントリーレポートの発表・討議 コーディネーター：北海道教育大学教育学部 教授 大津 和子 18:00-20:00 研修員と会館職員・会館ボランティアとの交流会	国立女性教育会館    <国立女性教育会館泊>
2/22 (水)	9:00-15:30 16:00-17:30	カントリーレポートの発表・討議 コーディネーター：北海道教育大学教育学部 教授 大津 和子 お茶会、着付け	国立女性教育会館  <国立女性教育会館泊>
2/23 (木)	10:30-11:30 11:30-12:00 15:00-17:00 17:30-20:30	講義「『女性のエンパワーメント支援セミナー』の取組について」 講師：国立女性教育会館事業課 専門職員 小橋 佳子 講義「『生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究』について」 講師：国立女性教育会館研究国際室 研究員 羽田野慶子 15:00-17:00 講義「ジェンダー統計について」 講師：国立女性教育会館研究国際室 研究員 高橋 由紀 17:30-20:30 ホームビジット	国立女性教育会館    <国立女性教育会館泊>
2/24 (金)	9:30-11:30 13:00-16:30	地域における教育について（教育関係者との懇談） 講師：嵐山町立菅谷中学校長 船戸 裕行 大妻嵐山中学校・高等学校長 小林 節 13:00-16:30 大妻嵐山中学校・高等学校視察（私学の中高一貫教育）	国立女性教育会館  大妻嵐山中学校・高等学校 <国立女性教育会館泊>
2/25 (土)	8:00-10:00-16:30	国立女性教育会館→国連大学へ移動 「人身取引問題解決のための国際シンポジウム」参加 国連大学→JICA 国総研へ移動	国連大学  <JICA 国総研泊>
2/26 (日)			<JICA 国総研泊>
2/27 (月)	9:00-12:00 14:30-17:00	講義「女子教育と経済開発」「女子教育を推進するための議論」 講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教授 黒田 一雄 講義・ワークショップ「女性と健康」 講師：(財) 家族計画国際協力財団人材養成グループ 課長 浅村 里沙	JICA 国総研  (財) 家族計画国際協力財団  <JICA 国総研泊>
2/28 (火)	10:00-12:00 14:30-16:30	講義「JICA 事業とジェンダーへの取組」 講師：独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員 水野 敬子 「女性と仕事の未来館」見学	JICA 国総研  (財) 女性労働協会 女性と仕事の未来館 <JICA 国総研泊>
3/1 (水)	AM PM	東京→広島へ移動 「日本の教育経験」のビデオ鑑賞、中間意見交換会	JICA 中国国際センター <JICA 中国泊>
3/2 (木)	10:00-15:30	地方の小規模校視察（広島市立戸山小・中学校）	<リーガロイヤルホテル広島泊>
3/3 (金)	AM PM	「広島平和記念資料館」見学 広島→大阪へ移動	<JICA 大阪泊>
3/4 (土)	AM	大阪→京都へ移動	
	9:00-11:30 PM	講義「日本のノンフォーマル教育の蓄積」 講師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 國信 潤子 京都市内見学 京都→東京へ移動	キャンパスプラザ京都  <JICA 国総研泊>
3/5 (日)			<JICA 国総研泊>
3/6 (月)	10:00-16:30	講義・ワークショップ「女性と識字」 講師：ユネスコ・アジア文化センター教育協力課 課長 柴尾 智子 事務専門員 平澤 徳	ユネスコ・アジア文化センター  <JICA 国総研泊>
3/7 (火)	10:00-12:30 14:00-16:30	講義「開発途上国における女子教育の現状について」 講師：大阪大学大学院人間科学研究科 教授、 お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター 客員教授 内海 成治 14:00-16:30 講義・ワークショップ「学校におけるキャリア教育の取組」 (キャリア形成支援推進セミナーより) 講師：所沢市立上山口中学校 教頭 藤川喜久男 国立女性教育会館事業課 専門職員 岡野 啓子	JICA 国総研    <JICA 国総研泊>
3/8 (水)	10:00-16:00	ワークショップ（アクションプランの作成） コーディネーター：北海道教育大学教育学部 教授 大津 和子	JICA 国総研 <JICA 国総研泊>
3/9 (木)	9:30-16:00	ワークショップ（アクションプランの作成） コーディネーター：北海道教育大学教育学部 教授 大津 和子	JICA 国総研 <JICA 国総研泊>
3/10 (金)	10:00-11:30 11:30-12:00 12:00-13:00	評価会 閉講式 フェアウェルパーティー	JICA 国総研  <JICA 国総研泊>
3/11 (土)		帰国準備	
3/12 (日)		帰国	

## 8 プログラムの概要

### セミナー概念図



(※)については、複数箇所に記載。



## 9 参加者の評価

下表の評価を総覧すると全体として、高い評価を得ることができたと言える。(2) ③の評価がやや中間へ寄っている理由は、「カントリーレポートの発表・討議」の講義に際して、各自の発表時間について短く感じた参加者がいたためと思われる、また、(3) ②③については、帰国後直ちには活用できない、または、活用する機会がないためと考えられる。

### ◆クエスチョネア集計／ Questionnaire (国際協力機構が実施)

＜参加者数 12名 回収数 12 回収率 100％＞

#### (1) 期待充足度 (満足度) 人 (%)

←十分達成できている				達成していない→		無回答
5	4	3	2	1		
5 (41.7)	7 (58.3)					

#### (2) 達成目標ごとの研修実施後の達成度 人 (%)

	←十分達成できている			達成していない→		無回答
	5	4	3	2	1	
①日本の教育行財政及び歴史的展開について知識を得る	3 (25.0)	8 (66.7)				1 (8.3)
②女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る	6 (50.0)	5 (41.7)				1 (8.3)
③各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換をする	4 (33.3)	6 (50.0)	1 (8.3)			1 (8.3)
④日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める	5 (41.7)	6 (50.0)				1 (8.3)

#### (3) 上記回答が、3,4,5の場合、研修で得た情報・知識は、業務に活用可能か？ 人 (%)

	←十分活用できている			活用できない→		無回答
	5	4	3	2	1	
①日本の教育行財政及び歴史的展開について知識を得る	3 (25.0)	8 (66.7)				1 (8.3)
②女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る	7 (58.3)	5 (41.7)				
③各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換をする	4 (33.3)	6 (50.0)	2 (16.7)			
④日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める	2 (16.7)	6 (50.0)	3 (25.0)			1 (8.3)

## 10 今後の課題・展望

この「女性の教育推進セミナー」は、平成17年度で5年計画の最終年度を迎えた。平成18年度からは、同様の研修目的（女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策の立案、実施に必要な考え方及び情報を取得する。）で、「女性の教育推進セミナーⅡ」と題して新たに5年間の継続を目標に研修を実施する予定である。

今後の研修の実施にあたっては、(1)重複の排除などの講義内容の精選、(2)講義間の連携を含む講義編成の強化、(3)国立女性教育会館での実施期間の延長を中心とした研修施設・機材の工夫、(4)電子化も考慮したテキスト作成、などが課題として挙げられる。



アクションプランの発表後、大津教授と



ジョイセフでのワークショップ「女性と健康」

# 国別研修（カンボジア・ジェンダー統計の分析）

## 1 趣 旨

国際協力機構（JICA）が、平成15年度より5ヵ年計画で実施している「カンボジア王国・ジェンダー政策立案・制度強化支援計画協力プロジェクト」の一環として実施する。カンボジア省庁職員の能力強化を目的として、ジェンダー統計に関する知識と技法を習得し、統計リーフレットの作成を通じて、平等なジェンダー視点に立った政策立案能力を高める。

## 2 主 催

独立行政法人国際協力機構（JICA）

## 3 実施機関

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 実施期日

平成17年9月27日（火）～11月4日（金） 39日間

## 5 会 場

独立行政法人国立女性教育会館、JICA 東京国際センター

## 6 参加者

(1) 参加者数 4名

(2) 性 別 女性3名、男性1名

(3) 職 業 別 カンボジア省庁職員3名、コンボンチャム州職員1名

タエ・ウォーチ・リム 女性省計画部副部長（チーム・リーダー）

チャー・ソチャター 女性省計画部

ティ・ダニー 鉱工業・エネルギー省工業部投資室長

チェム・ラン コンボンチャム州計画部部長



研修員と講師

## 7 到達目標

男女共同参画推進意識を醸成する、実態把握力をつける、実践力をつけるという3側面からの能力向上を目的に、以下のような5つの到達目標を立て研修を実施した。

- (1) 統計を用いて、女性と男性の置かれている状況を明確に把握し、説明することができるようになる
- (2) 統計を用いて、非識字者の状況を把握することができる
- (3) 日本および国際的なジェンダー統計発展のプロセスと政策との関連について学ぶ
- (4) コンピュータを用いて、非識字者向けのジェンダー統計リーフレットを作成する
- (5) 研修員が帰国後、非識字者に対してジェンダー統計の基礎を普及できるようになる

## 8 プログラムの概要

ジェンダー統計に関する基礎知識を学び、政府統計を分析することを通じてカンボジアのジェンダー課題を把握し、その成果をリーフレット（A3サイズ、カラー）にまとめることを通じてジェンダー統計の技法を学んだ。プログラムは、講義、実習、視察を組み合わせ、参加型の学習方法を重視した。今年度は、文字を十分に読み書きできない人のための統計リーフレットを作成しようと考え、取り上げた数値をグラフ化し、適宜挿絵によって説明を補うなど、視覚的要素を重視した。

研修成果は、JICAカンボジア事務所とJICA東京を結んだテレビ会議において発表し、カンボジア側との質疑応答を行った。プログラムの概要は以下の通りである。

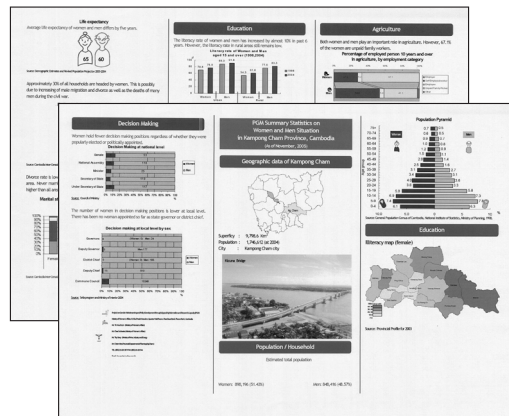
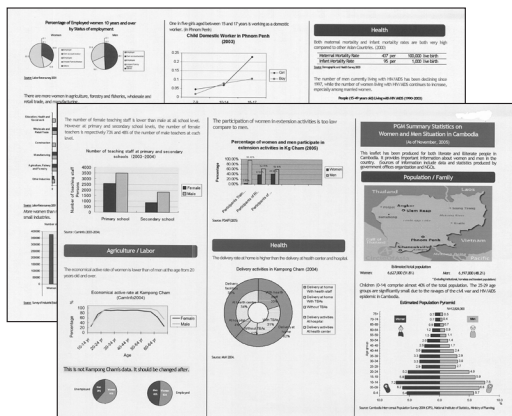
- (1) カンボジアにおけるジェンダー問題の把握
  - …カントリー・レポートのプレゼンテーション、ジェンダー問題を把握するためのワークショップ
- (2) ジェンダー統計に関する基礎知識について
  - …『女性と男性の統計論』（ヘッドマン他著）をテキストにした講義およびディスカッション
- (3) ジェンダー統計各論
  - …人口、世帯・家族、教育、労働・無償労働、生活時間、意思決定、健康・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ、貧困、犯罪、暴力に関する講義とディスカッション
- (4) 日本の政府統計について、統計に関する研修について…講義、視察（国連アジア太平洋統計研修所）
- (5) ジェンダー統計発展のプロセス…日本の動向、国際動向に関する講義
- (6) カンボジア・ジェンダー統計の分析…カンボジアのセンサス等、政府統計を分析する実習
- (7) 統計リーフレットの作成とそのプレゼンテーション
  - …リーフレット作成とプレゼンテーションのやり方について実習
- (8) ワークショップとプレゼンテーションの知識と技法…講義、実習
- (9) 日本の女性政策、女性センターの役割について
  - …講義、視察（内閣府男女共同参画局、国立女性教育会館、大阪府立女性総合センター）
- (10) 非識字者の状況について…講義、識字キットを使ったワークショップ



TV会議



講義風景



作成したリーフレット（A3サイズ英語）

## 9 参加者の評価

研修直後に研修員に対して行った質問紙調査によれば、到達目標と研修員のニーズとの適合性に関しては、4人とも「妥当」であり、研修後の活用は「可能」と回答している。特に有益だった研修項目として、リーフレットの作成技法、プレゼンテーションの基礎知識と技法、ワークショップの基礎知識と技法が挙げられた。研修場所や受け入れ先機関に対する満足度は、全員が5段階評価で5（非常によい）をつけている。今回は非識字者向けのリーフレットを作成したが、全員が「作成時間がやや短かった」と回答している。また、講師の作成したレジюмеや資料（日本語）をクメール語に翻訳して使用したが、翻訳が「わかりにくかった」という。

## 10 今後の課題・展望

### (1) 研修期間

昨年度の反省点として、リーフレット作成期間が短いということが挙げられたため、本年度は7日間を作成作業に当てたが、掲載するすべての数値をグラフ化し、場合によっては絵によって表示するという作業は予想以上に時間が必要であった。また、本年度の研修員の半数がリーフレット作成には十分なコンピューター・スキルを持っていなかったことも関連している。具体的には、あと1週間は必要だという研修員の意見が聞かれた。作成日数を増やすためには、研修日数を延長することが必要となるが、プロジェクトの事情により研修全体の日数の延長は不可能である。限られた期間の中で、知識と技法の習得をどうバランスよく行うのか、事前のカンボジアでの準備の必要性なども考慮しながら検討していく必要がある。

### (2) カリキュラム

スウェーデン統計局職員が編集したテキスト『女性と男性の統計論』（ヘッドマン他著）を使用したことにより、ジェンダー統計の基礎知識を効率的に習得することができた。「生活時間」は本研修員にとって新たな概念だったので、研修員はもう少し時間をかけて学びたかったようである。

実習中心型のカリキュラムであるが、リーフレット作成を通じて女性と男性の現状について把握するという目的に適合したものであった。ワークショップの技法は、研修成果を帰国後に普及するのに有用な技法としてプログラムに入れているが、研修員が自由な雰囲気の中で意見を交換するような関係性の再構築を促進する技法でもあるため、研修の初期に導入し、来日直後の緊張感を解くのに効果的ではないかと思われた。プレゼンテーションの技法は、研修期間中、たとえば会館でのカントリー・レポートの発表の際などにすぐに生かせるものであるため、今後とも効果的に導入していきたい。

### (3) テキスト、使用言語

母国語以外の言語で新しい概念を学び、それを消化し、成果物としてまとめることは大変な作業であるため、母国語で講義を聴き討議し、作業できる環境を提供するのは重要なことである。国別研修であるというメリットを生かし、講義はクメール語で行っているが、有能なクメール語の通訳者が確保できたということが研修成果を高めた。しかしながら、レジюмеの翻訳に関しては、昨年度も課題となったため翻訳したものを校閲したのだが、やはり研修員から「わかりにくい」との評価があった。今後とも適切な通訳者の確保が必要不可欠である。

### (4) 成果の活用・公開

研修成果は、最終日に JICA ネットワークを利用した東京－カンボジア間のテレビ会議によって披露された。作成したリーフレットについて研修員が説明し、カンボジア女性省職員などから質問を受けるという形で行ったが、このやり取りは研修員が学んだ知識を定着させ、現地の職員に広めるためにも有用であった。

作成したリーフレットは、帰国後、研修員がコミュニティでのワークショップなどで普及する予定になっている。今年度は、文字を十分に読み書きできない人が利用できることを意図したが、文字を読み書きできる人に対しても、わかりやすく女性と男性の状況を伝える効果もある。この種のリーフレットはインドネシアで作成したものはあるが、まだ他の開発途上国でもあまり見られないようであり、モデルを提供できたように思う。



# 男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム

## 1 趣 旨

男女共同参画社会の形成をめざし、女性のエンパワーメント（力をつける）と女性の人権の確立に資する活動を支えるため、女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワーメントにかかわる多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともにネットワークづくりをすすめる。

## 2 主 題

「21世紀の男女平等・開発・平和 ―新たな未来に向かって」

## 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 開催期日

平成17年8月26日（金）～28日（日）

## 5 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 参加者

### (1) 定員、応募者数

- ・定員（テーマに関心のある国内外の男女） 600名
- ・応募者総数（一般参加申込者・ワークショップ運営者）1,528名

### (2) 参加者数 1,528名（女性1,288名、男性230名、無回答10名）（100.0%）

- 内 訳 「一般参加者」1,067名（女性895名、男性162名、無回答10名）（69.8%）  
「自主企画ワークショップ運営者」461名（女性393名、男性68名）（30.2%）

### (3) 性別・年代別

人

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	合計
女性	2	52	88	181	395	308	77	2	183	1,288
男性	5	18	40	47	36	33	9	—	42	230
無回答・未記入	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10
合計（名）	7	70	128	228	431	341	86	2	235	1,528

### (4) 職業・所属別

職業・所属	女性（人）	男性（人）	無回答（人）	合計（人）	比率（%）
研究者・大学教員	69	18	—	87	5.7
議員	5	—	—	5	0.3
マスコミ	11	4	—	15	1.0
団体・グループ	455	37	—	492	32.2
行政関係者	220	68	—	288	18.8
社会教育施設	(7)	(—)	(—)	(7)	(0.5)
女性関連施設	(82)	(12)	(—)	(94)	(6.2)
教育委員会	(4)	(—)	(—)	(4)	(0.3)
女性行政	(61)	(22)	(—)	(83)	(5.4)
その他行政	(66)	(34)	(—)	(100)	(6.5)
小・中・高校教諭	10	4	—	14	0.9
企業	47	37	—	84	5.5
その他有業者	142	34	—	176	11.5
学生	53	12	—	65	4.3
主婦（夫）	43	1	—	44	2.9
不明・無職	233	15	10	258	16.9
合計	1,288	230	10	1,528	100.0

※（ ）は内数

(5) 都道府県別ワークショップ数及び参加者数

都道府県	ワーク ショップ数	女性 (人)	男性 (人)	無回答 (人)	合計 (人)	都道府県	ワーク ショップ数	女性 (人)	男性 (人)	無回答 (人)	合計 (人)
北海道	0	30	—	—	30	京都府	3	17	3	—	20
青森県	3	38	—	—	38	大阪府	11	57	9	—	66
岩手県	2	36	6	—	42	兵庫県	2	12	2	—	14
宮城県	2	9	—	—	9	奈良県	0	5	—	—	5
秋田県	0	9	—	—	9	和歌山県	0	1	—	—	1
山形県	0	4	—	—	4	鳥取県	0	3	—	—	3
福島県	2	31	5	—	36	島根県	0	—	—	—	—
茨城県	0	12	4	—	16	岡山県	0	2	—	—	2
栃木県	1	36	5	—	41	広島県	1	2	—	—	2
群馬県	0	86	6	—	92	山口県	1	4	—	—	4
埼玉県	9	192	61	—	253	徳島県	2	12	1	—	13
千葉県	8	54	13	—	67	香川県	0	3	1	—	4
東京都	32	225	32	—	257	愛媛県	0	3	1	—	4
神奈川県	10	75	8	—	83	高知県	0	5	3	—	8
新潟県	1	36	6	—	42	福岡県	1	15	2	—	17
富山県	1	7	—	—	7	佐賀県	0	1	—	—	1
石川県	0	6	1	—	7	長崎県	0	2	—	—	2
福井県	0	1	1	—	2	熊本県	0	2	—	—	2
山梨県	0	50	6	—	56	大分県	0	2	—	—	2
長野県	0	42	8	—	50	宮崎県	2	3	5	—	8
岐阜県	1	6	1	—	7	鹿児島県	0	2	1	—	3
静岡県	1	39	21	—	60	沖縄県	0	6	1	—	7
愛知県	0	13	1	—	14	フィリピン	0	4	—	—	4
三重県	0	15	7	—	22	不明・無回答	96	59	8	10	77
滋賀県	0	14	1	—	15	合計		1,288	230	10	1,528

※ 46 都道府県 1,447 人

7 日 程

月日	時 間	内 容
8/26 (金)	12:30 ~ 12:45	開会
	12:45 ~ 15:30	主催者提供プログラム ①講演「フォーラム開催に先立って」 聖心女子大学名誉教授・国際大学婦人連盟前会長・大学婦人協会元会長 青木 怜子 ②シンポジウム「新たな未来に向かって」 《講師》日本女性科学者の会理事・青森県六ヶ所村教育アドバイザー 荒谷 美智 (財)新潟県女性財団理事長・(財)新潟県中越大震災復興基金理事 大島煦美子 沖縄県立看護大学助教授・沖縄県農山漁村男女共同参画推進検討会委員 岡村 純 《コーディネーター》武蔵大学教授・映倫管理委員 小玉美意子
	16:00 ~ 18:00	国立女性教育会館提供プログラムⅠ
	18:30 ~ 20:00	交流会
8/27 (土)	9:30 ~ 11:30	国立女性教育会館提供プログラムⅡ
	13:00 ~ 15:00	国立女性教育会館提供プログラムⅢ
	16:00 ~ 18:00	国立女性教育会館提供プログラムⅣ
	19:00 ~ 21:00	自由交流
8/28 (日)	9:30 ~ 11:30	国立女性教育会館提供プログラムⅤ
	11:30 ~	閉会
(フォーラム期間中実施)		交流のひろば 情報のひろば



挨拶をする神田理事長と超満員の講堂



「交流のひろば」の様子

## 8 企画委員会

### (1) 企画委員

(五十音順、敬称略)

企画委員長	青木 怜子	聖心女子大学名誉教授／国際大学婦人連盟前会長／大学婦人協会元会長
企画委員	荒谷 美智	日本女性科学者の会理事／六ヶ所村教育アドバイザー
	大島煦美子	(財)新潟県女性財団理事長／(財)新潟県中越大震災復興基金理事
	岡村 純	沖縄県立看護大学助教授／沖縄県農山漁村男女共同参画推進検討会委員
	小玉美意子	武蔵大学教授／映倫管理委員 (国際ジェンダー学会)
	近藤 弘	立教大学教授
	須田 和	尼崎市立女性・勤労婦人センター所長
	内藤 和美	群馬パース大学教授 (女性学研究会)
	松田 敏子	千葉県立衛生短期大学非常勤講師 (日本女性学会)

## 9 プログラムの概要

### (1) 国立女性教育会館提供プログラム

#### ①講演「フォーラムに先立って」

今年、国連が定めた1975年の国際婦人年から30年目、そして1995年第4回世界女性会議（北京会議）から10年目に当たる。国際婦人年とそれに伴う国連の取組み、そしてその後の第1回から3回の世界女性会議及び北京会議はどのような役割を果たしたのか、さらに北京会議で国連が出した指針は、現在、日常生活でどう生かされ、具現化しているのか、加速度的に変化するこれからの社会の中で、フォーラムのテーマでもある「21世紀の男女平等・開発・平和」と「持続可能な発展」をめざし、これから私たちが次の世代に何を残すのかが重要となる。このフォーラムでは、多くの課題の中から、「災害と女性」「次世代育成を担う地域づくり」「21世紀の新しい働き方としての起業」「科学技術と女性」・「デジタル社会とコミュニケーション」という、急務あるいは重要と考えられる5つのテーマにしぼり、シンポジウムや主催者提供プログラムで提供するとともに、フォーラム期間中に開催される他の様々なプログラムへと発展させたいと考える。

#### ②シンポジウム「新たな未来に向かって」

近年注目されている「科学技術と女性」「災害と女性」「21世紀の新しい働き方としての起業」の新しい3つのテーマについて、現状や課題を明らかにし、引き続き開催される主催者提供プログラムへとつなげた。

#### 【科学技術と女性】

これまで科学・技術を担っていたのは、ほとんどが男性であり、女性は全体の11%に過ぎない。同じ宇宙船地球号の乗員として、産み育てる女性がより多く科学・技術に参入することによって、科学・技術の性格を変え、状況を変えていくことが急務であり、新しい未来を拓く鍵となる。

#### 【災害と女性】

平成16年10月に起こった新潟中越大震災に直面して、これまで女性が防災や災害復興の現場にほとんど関与する機会がなかったため、支援の現場や避難所・仮設住宅において、着替えや授乳等、女性への配慮がまったくされていないことが明らかになった。また個々の家庭においても、家の片づけや家事・育児・介護はすべて女性の仕事とされ、仕事に復帰できない女性が多かった。特に女性管理職の場合のように、職場と家庭の板挟みに合う等、災害そのものだけでなくジェンダー役割という2次被害に苦しむ女性に対する心のケアが必要となる。

#### 【21世紀の新しい働き方としての起業】

女性起業は自己雇用により働き方が多様化するための重要な選択肢として位置づけられている。少子高齢社会において、今までの雇用・働き方では、女性・高齢者を活用することは難しい。自分自身で仕事量や場所・時間・内容をコントロールできる自己雇用は、女性の経済的地位の向上、地域社会への参画、男女共同参画社会の形成に重要な役割を果たす可能性が指摘された。

### (2) ワークショップ

#### ①企画委員・独立行政法人国立女性教育会館によるプログラム (16件)

##### ア 企画委員によるプログラム (9件)

- 1 災害と女性 ～体験者が語る新潟県中越大震災、現実、そして未来へ～
- 2 新たな未来に向かって 科学技術と女性 ー最前線の群像と科学像
- 3 21世紀の新しい働き方ー女性企業  
第1部 自由な働き方・生き方としての女性企業

- 4 21世紀の新しい働き方ー女性企業  
第2部 男女共同参画としての女性企業
- 5 21世紀の新しい働き方ー女性企業  
第3部 21世紀の新しい働き方としての起業
- 6 次世代育成ー課題はなに!?
- 7 次世代育成ー大いに語ろう!(トーク&トーク)
- 8 『北京+10』は私たちに何を意味するか
- 9 デジタル社会とコミュニケーション

#### イ 国立女性教育会館提供によるプログラム (7件)

- 1 国立女性教育会館研究紀要入選論文報告会+論文の書き方講座
- 2 「男性のエンパワーメントに関わる学習を考える」
- 3 女性の生き方とNPO活動
- 4 国立女性教育会館調査研究報告
- 5 女性教育情報センターを使おう!
- 6 子育て応援します!
- 7 女性のエンパワーメントとフェアトレード

#### ②国立女性教育会館施設開放期間ワークショップ (96件)

##### (3) 交流のひろば

自主企画ワークショップの課題・成果の共有、ネットワークの呼びかけ、ワークショップでの配付資料の閲覧等、情報交換を行った。

今年度も、昨年同様、交流のひろばを講堂エントランスに設置し、参加者のだれもが気軽に立ち寄り、自主企画ワークショップの配付資料の閲覧や主催者提供プログラムのビデオ視聴が可能となるように配慮した。

##### (4) 情報のひろば

参加者が資料、図書、パンフレット、チラシ等を展示・交換・配布・販売し、女性学・ジェンダー研究、女性のエンパワーメントに関する情報交換を行った。入場者は延べ1,194名で、連日活発な情報交換が行なわれた。

なお、これに伴うコーディネートは、国立女性教育会館ボランティアが担当した。

## 10 参加者の評価

フォーラム全体に対する満足度は、「非常に満足した」「ほぼ満足した」合わせると参加者全体で95.1%である。この満足度は、男女別にみてもほぼ同じ満足度を示している。満足した理由としては、参加者から、「さまざまな分野の話聞けるよい機会だと思う」「知りたい情報を得ることができた」「内容の濃いワークショップが多くあり、視野を広げることができた」「男女共同参画について活動している人が、このようにたくさんいるとは心強い気がする」等の意見があった。



本館ロビーのパネル展示



ワークショップの様子



## ◆フォーラム直後のアンケート集計結果

＜参加者数 1,528 名、アンケート回収数 633、アンケート回収率 41.4%＞

(1) 次の項目について、フォーラム後の感想にもっとも近いもの(無回答を除いた割合) 人(%)

項 目	そう思う	少しそう思う	そう思わない
①テーマについて情報・知識が得られた	368 (74.6)	118 (23.9)	7 ( 1.4)
②自分自身の向上・充実ができた	310 (62.9)	175 (35.5)	8 ( 1.6)
③自分自身の抱える問題を解決する手がかりが得られた	194 (43.8)	204 (46.0)	45 (10.2)
④研究・実践活動の経験や情報を交換できた	192 (46.0)	164 (39.3)	61 (14.6)
⑤ネットワークづくりをすすめることができた	124 (31.1)	184 (46.1)	91 (22.8)
⑥研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	225 (50.9)	189 (42.8)	28 ( 6.3)
⑦その他	22 (43.1)	23 (45.1)	6 (11.8)

(2) 参加した全体の感想(無回答を除いた割合) 人(%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった
142 (28.2)	337 (66.9)	25 (5.0)

## 11 今後の課題・展望

- (1) 今後も「災害と女性」や「科学技術と女性」のような男女共同参画に関する喫緊のテーマを取り上げる必要があると考えられるが、具体的にどのようなプログラムづくりをしていくか、工夫が必要である。
- (2) 2泊3日という限られた時間の中で、多くのワークショップの中から、自分が希望するワークショップに参加できるよう、ワークショップに関する詳しい内容を知りたいという参加者が多い中で、いつ、どのような方法で参加者が求める情報を提供していくのが課題といえる。
- (3) このフォーラムのタイトルが「男女共同参画のための」としていること、また多くの参加者がより積極的な男性や若年層の参画を求めていることから、男性や若年層の参加者の獲得や男性等の参画を進めるプログラムをどのように取り込んでいくかが、今後の課題といえる。

# 女性の学習国際フォーラム

## 1 趣 旨

自然災害が女性に与える影響を伝え合い、女性のエンパワーメントと男女共同参画による防災・減災・復興及び支援策について討議し、グローバルなネットワークづくりを目指す。

## 2 主 題

「災害と女性のエンパワーメント」

## 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 開催期日

平成 17 年 12 月 10 日（土）～ 12 月 11 日（日）

## 5 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 参 加 者

(1) 定員 100 名、応募者数 169 名、参加者数 152 名

(2) 性別、年代別

人

年齢	女性	男性	合計
20 代	14	1	15
30 代	20	0	20
40 代	10	4	14
50 代	20	0	20
60 代以上	39	0	39
不明	42	2	44
合計	145	7	152

(3) 職業・所属別

人 (%)

所属分野内訳	合計 (%)
1. 女性関連施設 / 男女共同参画センター	14 ( 9.2)
2. 行政関係 (男女共同参画担当)	13 ( 8.6)
3. 行政関係 (防災担当他)	16 (10.5)
4. 教育委員会 / 生涯学習関係	4 ( 2.6)
5. 国際協力 / 国際機関	9 ( 5.9)
6. 大学 / 研究機関関係	15 ( 9.9)
7. 団体 / NPO	57 (37.5)
8. 企業	2 ( 1.3)
9. 一般 / 未記載	22 (14.5)
合 計	152 (100)

(4) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
青森県	1	川崎市	(1)	広島県	1
宮城県	3	新潟県	1	広島市	(1)
仙台市	(2)	長野県	4	香川県	1
茨城県	2	静岡県	1	高知県	3
埼玉県	53	三重県	2	大分県	2
さいたま市	(7)	大阪府	1	情報処理研修生	29
千葉県	1	兵庫県	6	不明	1
東京都	31	神戸市	(3)	合 計	152
神奈川県	5	鳥取県	3		
横浜市	(4)	岡山県	1		

※ ( ) は都道府県の内数、19 都道府県 6 政令指定都市、東京にザンビア国籍、埼玉にフィリピン国籍の参加者含む

## 7 日 程

月日	時 間	内 容
12/10 (土)	10:00 - 10:15	開会 主催者あいさつ プロジェクト委員の紹介
	10:15 - 12:00	プレナリーセッション 基調講演 ①「防災・災害復興に活かす女性の視点・女性の力～阪神・淡路大震災後の10年」 清原 桂子 (兵庫県理事) ②「ジェンダー視点から見たバングラデシュにおけるサイクロン被害」 ジーン・デカナ (国連婦人開発基金東・東南アジア地域事務所長) ③「女性の自立支援と女性の参画～インドネシア・アチエでの活動から」 松野 明久 (大阪外国語大学教授、日本インドネシア NGO ネットワーク代表)
	13:00 - 13:50	ポスターセッション 国際女性情報処理研修生によるポスターセッション
	14:00 - 17:00	分科会 第1分科会「災害におけるジェンダーの視点」 《報告者》 小宮恵理子 (内閣府男女共同参画局総務課) 池田 恵子 (静岡大学助教授) ジーン・デカナ (国連婦人開発基金東・東南アジア地域事務所長) 《コーディネーター》 古沢希代子 (東京女子大学助教授) 第2分科会「被災地の女性～一人一人のエンパワーメントのために」 《報告者》 ノルマ・スサンティ (人道のための女性ボランティアヒーリング・プログラムマネージャー) 川畑真理子 (とよなか男女共同参画推進センター相談担当主任) 正井 礼子 (ウイメンズネット・こうべ代表) 大島照美子 ((財)新潟県女性財団理事長、(財)新潟県中越地震復興基金理事) 《コーディネーター》 松野 明久 (大阪外国語大学教授、日本インドネシア NGO ネットワーク代表) 第3分科会「災害復興における女性の参画」 《報告者》 角崎 悦子 (アジア防災センター主任研究員) 池上 清子 (国際連合人口基金東京事務所長) シェリル・アンダーソン (ハワイ大学災害・気候・環境プログラム ディレクター、ジェンダーと災害ネットワーク) 《コーディネーター》 相川 康子 (神戸新聞社論説委員)
	18:00 - 19:30	情報交換会
	12/11 (日)	9:30 - 12:00
12:00 - 12:20		閉会 アンケート記入 主催者あいさつ

## 8 プログラムの概要

### (1) プレナリーセッション

#### 基調講演

#### ① 「防災・災害復興に活かす女性の視点・女性の力～阪神・淡路大震災後の10年」

阪神・淡路大震災を通じて、復興の責任者としての立場から、震災によって生じた問題と、10年間の復興の過程が報告された。災害救助の制度はあったが、復興の制度がないことが震災を経て明らかになり、復興の施策を新たに創っていく必要があったこと、特に、震災時には様々な女性問題・男性問題が顕在化し、当時、兵庫県立女性センター所長として女性のエンパワーメントの必要性と、震災復興には固定的役割にとらわれない柔軟な意識での施策立案が重要であることを再認識したこと、復興施策には日々の生活を担う生活者であり、肩書きにとらわれない横のネットワークをつくれる女性の視点が有効であり、そのためには平時に女性の参画ルートを確保していくことが述べられた。兵庫県では現在、NPOや団体を支援し、防災・減災のため中間支援の活動を推進すると共に、多様な人間関係を構築し、地域の中で女性・男性・高齢者・子どもの一人一人が主役になって生きていける「ユニバーサル社会」づくりに取り組んでいることが紹介された。



基調講演 清原桂子兵庫県理事

## ②「ジェンダー視点から見たバングラデシュにおけるサイクロン被害」

サイクロン被害が、平時の女性の社会的地位の低さや情報格差、「パルダ」規範等により、災害時に女性を脆弱な立場に追い込んだこと、また、災害支援活動でも男性が立てた計画を男性が実施するために女性のニーズや果たしている役割が認識されなかったことが、具体的な事例で報告された。それを変えていくためには、ジェンダーの視点に基づいた分析を行い、災害が男女に異なる被害をもたらすことを認識し、①国と地方の両方で災害に関する政策の決定と評価に女性の視点を盛り込む、②女性のフィールドワーカーを設けて、女性の知識を高め、権利を教え、災害後の活躍を可能にすること、③家庭内における男女平等を推進することの重要性が強調された。災害を女性のエンパワーメントのための1つのチャンスとしてとらえる視点が提起された。

## ③「女性の自立支援と女性の参画～インドネシア・アチェでの活動から」

インドネシア・アチェの津波被害後の状況、女性が置かれている現状・抱えている問題、現地での女性NGOの活動等が、映像と共に報告された。津波後、女性の労働負担が増え、意思決定への参加が減る、性的暴力、ハラスメント、DVの増加、教育機会が減り、女性の経済的自立や技術獲得が困難になっている等の悪影響が懸念されること、そして、女性への人道支援として行われている、女性の生業支援のNPO活動が紹介された。

## (2) 分科会

### ◎第1分科会 「災害におけるジェンダーの視点」

ねらい：防災、減災、復興及び支援への取り組みに必要なジェンダーの視点とは何かについて、またジェンダーの視点を活かすことで、生まれてくる効果について検討する。

小宮氏は、新潟県中越地震現地支援対策室「女性の視点」担当として、女性のニーズ課題状況を把握するために、震災4日目の現地に派遣された経験について報告し、行政が防災基本計画だけでなく防災計画やマニュアルなどにも女性の視点を入れることの重要性を指摘した。池田氏は、バングラデシュ農村女性の洪水被災の経験の調査結果を報告し、防災という分野を孤立させずに、平時にも子育て、DV、雇用などの問題に対応する仕組みを構築していくことを提言した。ジーン氏はジェンダー視点で見ることで浮かび上がる災害の影響の差異を明確にするためには、ジェンダー統計や研究を政策に応用していく必要があると指摘し、地域における女性と男性の能力開発と女性を政策に参画させることの重要性について提言した。



第1分科会

ここでは日本の行政における災害への取り組みやバングラデシュやパキスタンにおける事例説明を通じて、ジェンダー視点に基づいたコミュニティレベルでの包括的な防災対策の可能性と必要性が明らかになった。

### ◎第2分科会「被災地の女性～一人一人のエンパワーメントのために」

ねらい：自然災害という大きな出来事の中で、隠されたり、見えなくされている女性問題や女性のニーズを明らかにし、その解決のための取り組みについて学び、被災地の女性たちの一人一人のエンパワーメントを図るための方策を明らかにする。

ノルマ氏は避難民キャンプに住まざるを得ない女性のための方策として ①女性の参画を政府に要請 ②避難民キャンプの劣悪な生活水準の改善 ③女性を暴力から守るシステムの構築 ④様々な団体の連携・協力を提言し、紛争の再燃前にネットワークを構築することの重要性を指摘した。川畑氏は震災時の兵庫県立女性センターの相談担当者の経験を述べ、女性センターで震災直後からの支援活動と、時期によっての変化した相談内容（ニーズ）について報告した。正井氏は、「私たちの家」で受けた電話相談の経験から、DVが震災という非常時により深刻化したこと、普段から被害者支援体制を整えていないと非常時の支援は難しいことを痛感したと報告した。大島氏からは新潟中越大地震の経験に基づき、事例を上げながら報告され、阪神大震災から10年を経て、震災時の女性問題に配慮できた前進事例も紹介された。

ここでは、それぞれの経験から、災害から復興のプロセスでの女性を取り巻く諸問題が語られ、女性のエンパワーメントを図るためにも、平時からのネットワーク構築の重要性が提起された。

### ◎第3分科会「災害復興における女性の参画」

ねらい：災害からの復興やコミュニティの再建における女性の参画を保障し、ジェンダーの視点に基づく国際協力の取り組みや方策・システム、行政とNPOの協働、ネットワークのありかたについて考える。

角崎氏は、アジアにおける災害の現状と女性の被害状況をデータで示し、自然災害は社会の脆弱性が高いほど被害が大きくなると指摘し、アジア防災センターの役割や活動を紹介した。池上氏は、マクロな



データ分析とミクロな視点から人口について考え、被災地におけるジェンダー主流化を推進するという UNFPA の活動の視点と、女性の積極的な参加を促すシステム構築の意義を述べた。アンダーソン氏は、「ジェンダーと災害ネットワーク」の活動を紹介し、災害時の女性＝被害者、男性＝救済者であるというイメージや考え方の変革を行うことが必要であると指摘した。

ここでは、災害を復興という長いタイムスパンで考え、災害前よりも住みやすい社会に戻す「創造的復興」についてと、日本及び開発途上国の事例をもとに女性の参画を促進する復興のあり方について話し合われた。防災がクロスカutting・イシューであることを認識し、防災担当者以外へも取り組みを広げることや、コミュニティにおいて日常的にジェンダーや権力関係を意識することの重要性が確認された。



第3分科会

### (3) シンポジウム

#### 「男女共同参画による防災・減災・復興・支援戦略とは」

このシンポジウムでは、戦略として、①政策の中にジェンダー視点を入れる仕組みをつくる②女性の視点をいれた意思決定の方法、当事者・生活者の視点を取り込んだ決め方③男性の問題、意識変革へのアプローチ、という3つのテーマでパネラー、参加者による討議が行われた。討議を通して、災害の分野にもジェンダー視点が必要で、そのことにより人間主義的な災害対策になること、地域の発展計画に女性の視点を入れていくこと、男女共同参画に向けたあらゆる活動が防災につながることを確認された。



シンポジウム

## 9 参加者の評価

団体／NPO、行政関係、大学／研究機関関係、女性関連施設／男女共同参画センター等の幅広い職業領域から、特に従来にはなかった行政の防災担当者、国際協力関係機関、NGOからの参加が得られた。98.9%の参加者より「参加した全体の感想」について「非常に満足した」または「満足した」との回答を得られたことはフォーラム成功と言える。

### ◆フォーラム直後のアンケート集計結果

<参加者数 152名、アンケート回収数 97、回収率 63.8%>

#### (1) 次の項目について、フォーラム後の感想にもっとも近いもの（無回答除く） 人 (%)

項目	そう思う	少しそう思う	そう思わない
①テーマについて情報・知識が得られた	77 (86.5)	12 (13.5)	0 (0.0)
②自分自身の向上・充実ができた	58 (67.4)	26 (30.2)	2 (2.3)
③自分の抱える問題を解決する手がかりが得られた	38 (46.9)	38 (46.9)	5 (6.2)
④研究・実践活動の経験や情報を交換できた	29 (38.2)	34 (44.7)	13 (17.1)
⑤ネットワークづくりをすすめることができた	34 (43.6)	27 (34.6)	17 (21.8)
⑥研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	47 (58.0)	30 (37.0)	4 (4.9)

#### (2) 参加した全体の感想（無回答除く） 人 (%)

非常に満足した	満足した	満足しなかった
45 (50.6)	43 (48.3)	1 (1.1)

## 10 今後の課題・展望

男女共同参画の新しい課題である「災害と女性」に関して、女性のエンパワーメントの視点から防災・減災・復興及び支援の方策について、国内外からの専門家と参加者双方の経験、活動、専門知識を結集して議論を深め、今後の様々な分野での取り組みについて提起できたことは本国際フォーラムの大きな成果であった。この成果は当会館の研究事業、自治体の防災計画策定、男女共同参画センター事業、地域の女性団体の防災への取り組みのインパクトとなるものである。

今後の課題としては、実際の政策・施策や計画へ組み込むために、女性のエンパワーメントを促進するための課題分析を行うこと、またアジア・太平洋地域を中心としたグローバルなネットワークの構築にさらに寄与することが挙げられる。

# 女性と男性に関する統計の調査研究

## 1 趣 旨

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究し、その成果としてデータ集を作成する。

## 2 研究課題

- (1) 女性のエンパワーメントを目指す統計指標の検討
- (2) ジェンダーの視点からみたデータの検討
- (3) データ提供方法に関する検討

## 3 研究期間

平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月（3 年計画の第 3 年次）

## 4 年次計画

### 平成 15 年度

- ・平成13～14年に実施した「ジェンダー統計に関する調査研究」の成果をまとめたデータ集の作成

### 平成 16 年度

- ・データ集の内容、提供方法の検討

### 平成 17 年度

- ・データ集（新版）の作成

## 5 研究方法

平成 15 年に刊行された「男女共同参画統計データブック 2003 日本の女性と男性」の内容を見直すためにプロジェクト委員会を設置し、女性のエンパワーメントを目指す統計指標、ジェンダーの視点からみた新しい課題に対応する統計データについて検討する。

検討結果をもとに新しいデータと更新されている最新のデータを掲載する「男女共同参画統計データブック 2006 日本の女性と男性」を作成する。

### <プロジェクト委員会>

天野 晴子	日本女子大学家政学部助教授
伊藤 純	昭和女子大学人間社会学部専任講師
伊藤 陽一	法政大学経済学部教授 [座長]
久保 桂子	千葉大学教育学部教授
斉藤 悦子	岐阜経済大学経済学部教授
丸山 桂	成蹊大学経済学部助教授
水野谷武志	北海学園大学経済学部専任講師
宮園 久栄	東洋学園大学人文学部専任講師
杉橋やよい	国立女性教育会館客員研究員 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長、主任研究員
高橋 由紀	国立女性教育会館研究国際室研究員

## 6 研究経過と成果

### (1) 平成 17 年度プロジェクト会議の実施

15 年に作成したハンドブック『男女共同参画統計データブック 2003 日本の女性と男性』の内容を見なおすために 12 分野それぞれを専門とする研究者でプロジェクトを組織し掲載するデータについて検討した。

## (2) データブックの編集・発行

プロジェクト会議での検討をもとに新たなデータ集を作成し、18年3月24日『男女共同参画統計データブック 2006 日本の女性と男性』（ぎょうせい 2,500円）として刊行した。

目次
第1章 人口 世界の人口と貧困者 日本の総人口の推移と年齢別構成 日本在住外国人数と国別状況 少子化と平均寿命の伸び出生と死亡 都道府県別の人口分布と将来
第2章 家族と世帯 結婚と離婚 配偶関係 世帯と家族 子どものいる世帯 高齢者と家族 都道府県別にみた家族・世帯
第3章 労働力と就業 就業状態の概観 年齢階級別労働力率 主要属性別就業者構成 非正規労働 自営業従業者 都道府県別就業状態
第4章 労働条件 賃金・所得 有償労働時間・勤続年数 企業における男女平等政策 労働組合 都道府県における労働条件
第5章 生活時間と無償労働 生活時間の全平均にみる傾向 雇用労働者の生活時間 育児期と介護期の生活時間 無償労働と有償労働 都道府県別雇用者の生活時間
第6章 家計と資産 家計収入の種類と世帯 共働き世帯の家計(勤労者世帯) 単身女性と男性の家計と資産(単身勤労者世帯) 母子世帯と父子世帯の家計 高齢者世帯の家計 農家世帯の家計
第7章 教育と学習 学校教育での児童、生徒、学生 小学校、中学校、高等学校の教員 大学教員と研究者 社会教育での学習者と社会教育施設の職員
第8章 社会保障と社会福祉 生活保護 年金制度 児童福祉と家族福祉 障害者福祉 高齢者福祉・介護保険 社会福祉施設従事者の現状
第9章 健康と保健 生活習慣と健康 疾病と死亡 リプロダクティブ・ヘルス 労働と健康 健康・保健医療関連サービス 都道府県別の健康・保健
第10章 安全、犯罪と暴力 自然災害・事故と交通事故 わが国の犯罪動向——犯罪加害者 犯罪被害の実態 都道府県別の事故と犯罪
第11章 意思決定 政治への参画 行政への参画 司法への参画 地域・団体等への参画 国際機関等への参画
第12章 意識調査 男女共同参画意識 子どもをもつことに関する意識 男女の平等感の国際比較 文献とウェブサイト案内

## 7 今後の課題・展望

「男女共同参画統計データブック 2006 日本の女性と男性」には女性に対する暴力やライフワークバランスなど新しい課題に対応したデータの充実を図るとともに、これまで要望の高かった都道府県別データを掲載し、利用しやすい提供に努めた。女性と男性に関するデータは男女共同参画社会の現状を把握する上では不可欠である。今後、このデータブックをどのような対象にどのような活用すれば効果的なのか、そのためのプログラムの開発が求められる。さらに詳細なデータについてはHPの「女性と男性に関する統計データベース」を充実させるとともに簡便なデータ集（平成14年作成リーフレット）の内容の見直しとデータの更新をする必要がある。

また国際的な研修に利用できる教材として、国際的な課題を盛り込んだ「女性と男性の統計データブック（英語版）」を作成していくことが望まれる。

# 生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究

## 1 趣 旨

女性が持っている能力、技能を向上させ、キャリアを形成するためには、①どのように学習の成果を評価し活用することができるか、②学習をするうえでどのような課題が生じそれに対しどのような支援が必要かなどについて検討し、生涯学習との関わりから女性のキャリア形成支援のありかたを考える。

## 2 研究課題

- (1) 生涯学習とのかかわりを契機に、さまざまな分野で活躍している女性の事例を収集し、女性のキャリア形成の特徴を探る。
- (2) 生涯学習機関で学ぶ女性のキャリア形成を支援するためには、どのような方策が必要かを明らかにする。
- (3) 女性のキャリア形成を支援するためのプログラムを開発する。

## 3 研究期間

平成 15 年 4 月～平成 18 年 3 月（3 年計画の第 3 年次）

## 4 年次計画

### 平成 15 年度

- (1) 関連分野の研究者および国立女性教育会館研究国際室研究員等による研究プロジェクトを設置する。
- (2) 文部科学省委託事業「女性の多様な生涯学習の調査研究」として、生涯学習との関わりを契機として、様々な分野で活躍している女性（団体）にインタビュー調査を実施し、事例集を作成する。
- (3) インタビュー調査を分析し、女性のキャリア形成支援に関する研究報告書を作成する。

### 平成 16 年度

- (1) NPO 活動をキャリア形成にいかした女性にインタビュー調査を実施し、事例集を作成する。
- (2) インタビュー調査を分析し、女性のキャリア形成と NPO 活動に関する研究報告書を作成する。
- (3) 4ヶ所の女性関連施設と連携し、「女性のキャリア支援連携プログラム会議」を設置する。

### 平成 17 年度

- (1) 女性のキャリア形成を支援する講座を 4ヶ所の女性関連施設とともに企画・実施する。
- (2) 実施したプログラムの企画・内容・評価について検討し、生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する研究報告書を作成する。

## 5 研究方法

### (1) プロジェクト会議メンバー

- a. プロジェクト委員 \*岡本 英雄（上智大学教授）〔座長〕  
国広 陽子（武蔵大学教授）  
矢口 悦子（東洋大学教授）  
渡辺三枝子（筑波大学教授）  
大槻 奈巳（聖心女子大学助教授、国立女性教育会館客員研究員）  
酒井 計史（国立女性教育会館客員研究員）  
堀内 康史（国立女性教育会館客員研究員）  
羽田野慶子（国立女性教育会館研究国際室研究員）
- b. 会館メンバー  
岡野 啓子（国立女性教育会館事業課専門職員）  
森 未知（国立女性教育会館情報課専門職員）
- c. 事務局  
中野 洋恵（国立女性教育会館研究国際室室長・主任研究員）  
渡辺 美穂（国立女性教育会館研究国際室研究員）  
羽田野慶子（国立女性教育会館研究国際室研究員）  
堀内 康史（国立女性教育会館客員研究員）



## (2) 女性のキャリア支援連携プログラム会議・連携機関

福井県生活学習館（福井県）

熊本県民交流館パレア（熊本県）

福島県男女共生センター（福島県）

名古屋市男女平等参画センター、NPO法人ウィン女性企画（名古屋市）

## 6 実施概要

### 平成 17 年度（プロジェクト会議の実施計 5 回）

- (1) プロジェクト会議を行い、キャリア形成支援プログラム、およびキャリア形成の追加事例の収集について検討した。
- (2) 4ヶ所の女性関連施設と共催で、女性のキャリア支援連携プログラムを実施した。
- (3) キャリア形成のロールモデルとなる 20代～30代の女性にインタビュー調査を実施した(対象者計9名)。
- (4) 会館のプロジェクト会議メンバーと女性関連施設担当者の合同会議（第2回）を開催し、実施した連携プログラムについて報告した。
- (5) 連携プログラムおよびこれまでに実施したインタビュー調査をもとに、3年間のまとめとなる報告書を作成した。

## 7 研究成果

平成 15、16 年度は、キャリア形成事例集ブックレットと調査研究報告書を作成し、全国都道府県および政令指定都市の女性関連施設、大学のエクステンション・センター等の生涯学習機関等に配布した。また、2 年次以降は、研究成果の活用としてプログラムを開発し、主催事業にワークショップ等を提供した。最終年次には、調査研究の成果をもとに、4ヶ所の女性関連施設と共催で女性のキャリア形成支援連携プログラムを実施し、「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究報告書」を作成した。

## 8 今後の課題・展望

15 年度、16 年度の事例集の作成、報告書の作成によって、女性たちのおかれている状況や、生涯学習がキャリア形成にどのようにいかされたのか、そのきっかけ、支援や障害の状況が明らかになった。平成 17 年度は、各女性関連施設の担当者与会館のプロジェクトメンバーにより、各地域の必要性をふまえ、各施設与会館の共催で女性のキャリア形成の支援となる講座を実験的なプログラムとして実施し、具体的な支援を実践するとともに、さらなるプログラムの改善について報告書にまとめた。今後は、女性のキャリア形成の場として重要性を増してくると思われる NPO 活動等社会活動に焦点化し、女性のキャリア形成に結びつく社会参画活動について実態調査を行う予定である。

# 男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究

## 1 趣 旨

男女共同参画社会形成のための学習の充実に資するために、これまでに会館で実施されてきた研修・学習プログラムを集約するとともに、女性関連施設・国際協力機関等で実施されてきた研修・学習プログラムを収集・分析し、新たな学習プログラムを開発する。

## 2 研究課題

- (1) 会館で実施してきた研修プログラムの整理・分析
- (2) 国立女性教育会館で実施する研修プログラムの基盤部分についての研究
- (3) 他機関で実施されてきた研修・学習プログラムの収集・分析
- (4) 女性関連施設職員向け、男性向け、国際協力機関・NGO 職員向けの3種類の学習プログラムの開発

## 3 研究期間

平成16年4月～平成18年3月の2年間（2年計画の第2年次）

## 4 年次計画

平成16年度 既存の学習プログラムの収集・分析  
平成17年度 新たな学習プログラムの開発、冊子の作成

## 5 研究方法

関連分野の研究者、行政関係者、国際協力機関・NGO 職員、国立女性教育会館職員による研究プロジェクトを以下のようなメンバーにより組織し、各分野の学習プログラムに関する調査研究を実施し、成果をまとめた。なお、「プログラム基盤研究分科会」は、会館で実施する研修・学習プログラムの基盤となる部分を明確化することを目的に、平成17年4月から分科会として設置した。

調査研究は、それぞれの分科会ごとに進め、分科会同士の連携を図るために全体会を実施した。

### (1) 国立女性教育会館プログラム基盤研究分科会

- 田中 雅文（日本女子大学教授、社会教育）  
西山恵美子（国立女性教育会館客員研究員、女性と学習情報をつなぐ会代表）  
\*三輪 建二（お茶の水女子大学教授、成人教育）〔全体会座長兼任〕  
池田和嘉子（国立女性教育会館客員研究員、成人教育）  
神田 道子（国立女性教育会館理事長）  
小林千枝子（同 事業課主任専門職員）  
高橋 由紀（同 研究国際室研究員）

### (2) 女性関連施設職員のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

- 尼川 洋子（国立女性教育会館客員研究員、女性情報）  
池田和嘉子（同 客員研究員、成人教育）  
\*内藤 和美（群馬パース大学教授、女性学・女性政策）  
三輪 建二（お茶の水女子大学教授、成人教育）〔全体会座長〕  
小林千枝子（国立女性教育会館事業課主任専門職員）  
高橋 由紀（同 研究国際室研究員）

### (3) 男性のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

- \*犬塚 協太（静岡県立大学助教授、家族社会学・家族政策・歴史社会学）  
高井 正（足立区教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事）  
萩原なつ子（武蔵工業大学助教授、環境社会学・生活環境論・女性学）  
小橋 佳子（国立女性教育会館事業課専門職員）  
渡辺 美穂（同 研究国際室研究員）  
高橋 由紀（同 研究国際室研究員）

#### (4) 国際協力関係者のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

大橋 正明 (恵泉女学園大学教授、国際開発学・NGO論)  
甲斐田きよみ (国際協力機構企画・調整部ジェンダー平等推進グループジュニア専門員)  
\* 田中由美子 (国際協力機構国際協力専門員)  
藤掛 洋子 (東京家政学院大学助教授、ジェンダーと開発)  
古沢希代子 (東京女子大学助教授、国際人権論・ジェンダーと開発)  
松本 彰 (A&M コンサルタント有限会社代表取締役)  
高橋 由紀 (国立女性教育会館研究国際室研究員)

(\*印は分科会長)

## 6 研究経過と成果

### (1) 分科会の実施

#### ① 国立女性教育会館プログラム基盤研究分科会

3回のワーキングと3回の会合を行い、会館のプログラム基盤についてポイントをまとめ、文章化した。その結果は、会館内で報告し職員で共有すると同時に、全体会でも報告し他のプロジェクト・メンバーに周知をはかった。

#### ② 女性関連施設職員のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

7回の分科会を行い、女性関連施設職員を対象に会館が昭和52年から実施してきた研修のプログラムを分析し、その結果を冊子にまとめた。また、成果の一部を「国立女性教育会館『女性関連施設職員のための研修プログラム』の分析」として『国立女性教育会館研究紀要』第9号(平成17年8月刊行)に掲載した。また、会館の研修プログラムの分析から得られた課題にもとづいて、女性関連施設職員のための研修にとって必要な事項についてまとめた。

#### ③ 男性のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

全国の女性関連施設で実施された男性対象のプログラムに関して、質問紙調査およびヒアリング調査を実施した。5回の分科会を行い、その結果について協議し、まとめた。

#### ④ 国際協力関係者のための男女共同参画学習プログラム開発分科会

日本人の国際協力関係者を対象に、男女共同参画について理解し、開発協力を行うための基礎知識についてまとめ、初級編として編集した。この成果は、今後冊子として刊行する予定である。

### (2) 全体会の実施

合計で2回の全体会を実施した。1回目は、各分科会の進捗状況を報告し合うと同時に、プログラム基盤分科会の研究成果を発表した。2回目は、各分科会の成果報告を行い、取り上げた対象は異なるものの、研修の企画・運営・評価に関して、各分科会に共通する課題があることを確認した。

各分科会の研究成果は、会館の主催事業に活用されている。特に基盤研究によって、会館で実施する事業全般に共通する要素として、「男女共同参画推進意識の醸成」、「実態把握力の習得」、「実践力の習得」の3つが重要であることを明らかにし、プログラム作成の骨子とするようになった。

## 7 今後の課題・展望

本研究の成果を国立女性教育会館の研修事業にいかし、プログラムの充実を図るとともに、他の機関のプログラム開発においても活用をすすめることが今後の課題である。

# 家庭教育に関する国際比較調査

## 1 趣 旨

日本及び諸外国の家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識、家庭教育に対する支援の状況等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や少子高齢社会における家庭教育の課題を明らかにするために国際比較調査を実施することによって、今後の家庭教育支援方策を探る。

## 2 研究課題

- (1) 国際比較によって日本の家庭教育の現状を明確にする。
- (2) 海外の家庭教育支援状況を調査する。
- (3) 今後の家庭教育支援方策を検討する。

## 3 研究期間

平成 16 年 4 月～平成 18 年度 3 月（2 年計画の第 2 年次）

## 4 年次計画

### 平成 16 年度

- ・研究委員会を開催し、調査内容、実施計画を策定する
- ・質問紙調査の実施

### 平成 17 年度

- ・質問紙調査の実施
- ・各国に関する情報収集（ヒアリング）
- ・質問紙調査の集計・分析
- ・対象国における現地インタビュー調査の実施

## 5 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者及び国立女性教育会館研究員、専門職員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

### (2) 研究プロジェクトメンバー

委員長	牧野カツコ	お茶の水女子大学教授
	江藤 双恵	東京外国語大学非常勤講師
	船橋 恵子	静岡大学教授
	渡邊 秀樹	慶應義塾大学教授
	酒井 計史	国立女性教育会館研究国際室客員研究員
	藤本 隆史	国立女性教育会館研究国際室客員研究員
	中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長
	大槻 奈巳	国立女性教育会館研究国際室研究員
	山川 俊幸	国立女性教育会館事業課専門職員

### (3) 対象国

スウェーデン アメリカ フランス 韓国 タイ 日本

## 6 平成 17 年度の研究経過（プロジェクト会議 7 回）

### (1) 質問紙調査の実施

調査対象国の韓国、タイ、フランスにおける質問紙調査を実施した。

#### 【調査項目】

子どもの状況 家族の状況 親と子の日常生活 子どものしつけと子どもへの期待  
子育ての悩み・問題点と子育て支援 家族の変化と子どもを持つ意味・育てる意味  
その他 父親の育児参加 家庭と職業のバランス 等



## (2) 各国に関する情報収集（ヒアリング）

平成 17 年 9 月 20 日（火）

テーマ 韓国における家庭教育、子育て支援について

報告者 相馬 直子 日本学術振興会

平成 17 年 10 月 10 日（月）

テーマ 韓国における家庭教育、子育て支援について

報告者 石井クンツ昌子 カリフォルニア大学リバーサイド校社会学部教授

平成 18 年 2 月 5 日（日）

テーマ スウェーデンにおける家庭教育、子育て支援について

報告者 高橋美恵子 大阪外国語大学助教授

平成 18 年 2 月 19 日（日）

テーマ スウェーデンにおける家庭教育、子育て支援について

報告者 井上たか子 獨協大学教授

## (3) 対象国における現地インタビュー調査の実施

アメリカ（平成 17 年 10 月）

政府機関 ヘッドスタートプログラム 保育所 公立学校 等

韓国（平成 17 年 11 月）

教育人材開発省 女性・家族省 韓国保育認証協議会 韓国女性開発院

ソウル市保育情報サービスセンター ソウル市庁 延世大学 等

タイ（平成 18 年 2 月）

教育省 チュラロンコン大学 バーンタイワッタナ幼稚園 トーシー小学校

コンケン第一地区教育委員会 タンボン自治体評議会 トクペン小学校 等

フランス（平成 18 年 3 月）

パリ市家族児童局 家族協会全国連合 教育省 社会省女性の権利担当部

余暇センター 保育園 親の学校 労働組合 家庭保育園 幼稚園

パリ市アカデミー 親センター 一人親家庭へのインタビュー 等

スウェーデン（平成 18 年 3 月）

教育省 社会省 社会保険庁 育児支援センター 父親グループ 小学校

学童保育 ストックホルム大学 小学校 保育園

シングルマザー、再婚家族へのインタビュー 等

## 7 研究成果

6 カ国比較と 10 年前の調査との比較をもとに報告書を作成した。

## 8 今後の課題・展望

今年度の成果として 6 カ国比較と 10 年前の調査との経年比較との報告書を作成したが今後この成果の普及とより深い分析を進めていくことが必要であると考えます。

成果の普及のためには概要版を作成するなど成果を使いやすい形でまとめること、英語版を作成するなど幅広い利用に対応することが求められる。

またデータを使って再分析するなどにより分析を深め、研究だけでなく今後の家庭教育支援方策に役立つための成果を出していきたい。

# 人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究

## 1 趣 旨

人身取引の撲滅のために日本が果たしうる貢献を探ることを目的に、日本を目的地ないし経由地とする人身取引の実態を解明し、人身取引を予防するための教育・啓発のあり方を検討する。また、女性のエンパワーメント拠点の国際的ネットワーク化を図る。

## 2 研究課題

- (1) 日本国内における人身取引に関わる現状の検討
  - (2) 経由や受け入れの接点における防止策の検討
  - (3) 送り出し地における効果的な予防策などに関する検討
- 以上3つを有機的に総合し、研究者・実務家グループにより、学際的に研究する。

## 3 研究期間

平成17年4月～平成19年3月（2年計画の第1年次）

## 4 年次計画

### 平成17年度

- (1) 国内の省庁、NGO、関係者へのヒアリング
- (2) 国内における人身取引を受容している実態を把握するために、性意識に関して先行研究をレビュー
- (3) タイ・カンボジア・フィリピンにおける現地の国際機関、省庁や自治体、NGOを対象としたヒアリング調査
- (4) 意識啓発事業の企画・実施と報告書の作成

### 平成18年度

- (1) 国内における大規模意識調査の実施
- (2) 国内の省庁、NGO、関係者へのヒアリングの実施
- (3) タイ、フィリピンにおける被害者の実態調査
- (4) 意識啓発事業の企画・実施および教育・啓発プログラム、ツール等の開発

## 5 研究方法

本研究では、日本を目的地ないし経由地とする搾取的商業的性サービスや搾取労働を目的とする人身取引について、3つの局面から調査研究を行う。研究成果をもとに教育プログラムの開発を検討し、教育・啓発ツール等を作成する。

### I．日本国内における人身取引に関わる現状に関する調査研究

- (1) 被害者の実態把握（NGOを含むシェルター関係者等へ聞き取り調査）
- (2) 邦人による「需要」調査
  - a. 人身取引への需要を生み出す要因分析（意識調査）
  - b. 加害者にならないための教育・啓発プログラム、ツールについての検討

### II．経由・受け入れ接点である法執行機関職員や関係機関職員に対する認識・能力向上のための訓練研修の実態に関する調査

### III．「供給」側の調査研究（出身国・送出国・経由国の政府・NGOと連携して）

- (1) 「供給」要因の分析として、フィリピン、カンボジア、タイ等の現地調査
- (2) 女性のエンパワーメントのための教育・啓発に関する調査研究

## 実施体制

### 研究プロジェクトの設置とプロジェクトメンバー

伊藤 公雄	京都大学大学院文学研究科教授
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授
大野 曜	日本女性学習財団理事長
田中由美子	国際協力機構（JICA）アジア地域支援事務所広域企画調査員
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
原 ひろ子	城西国際大学大学院客員教授
坂東真理子	昭和女子大学副学長・女性文化研究所長
吉田 容子	弁護士
ロバーツ, グレンダ	早稲田大学アジア・太平洋研究センター教授
大槻 奈巳	聖心女子大学歴史社会学科助教授・国立女性教育会館客員研究員
神田 道子	国立女性教育会館理事長
中野 洋恵	同 研究国際室長・主任研究員
羽田野慶子	同 研究国際室研究員
渡辺 美穂	同 研究国際室研究員

## 6 研究経過

### 平成 17 年度

- (1) 5 回のプロジェクト会議および5 回の作業分科会を行い、人身取引の実態や調査方法について検討
- (2) 海外調査として、タイ、フィリピン、カンボジアにおいて、国際機関、省庁、自治体、司法執行関係機関、NGO、被害者女性を対象に、共通質問項目に基づいたヒアリング調査を実施
- (3) 性意識や「需要」に関わる意識調査の先行調査・文献レビュー分析
- (4) 調査の途中で得られた知見や情報を、国立女性教育会館が主催する研修事業での情報提供や女性国会議員による「女性と開発議連」の勉強会にて報告
- (5) 外務省、国際移住機関（IOM）との共催および NGO 人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）との協力で、人身取引問題に関する国際シンポジウムを国連大学にて開催し（下記参照）、報告書を作成

## 7 今後の課題・展望

平成 18 年度は 2 年計画の 2 年次として、国内の関係機関および NGO 等を通じて、被害女性たちのおかれている状況を把握し、また、問題の原因となる「需要」を把握するための大規模意識調査を実施する予定である。

さらに、調査の結果をどのように教育・啓発プログラムやツール等の開発に結び付けていくか検討していく。

\* 本調査研究は、科学研究費補助金の助成を受けている。



シンポジウム①



シンポジウム②

# 人身取引問題に関する国際シンポジウム－人身取引の根絶に向けて－

## 1 趣 旨

人身取引問題解決に向けた国内外の取り組みが進む中、この問題に携わる専門家、行政職員、NGO、研究者等の関係者を招いた国際シンポジウムを開催し、関係者のネットワークの強化による問題解決の推進をはかると同時に、広く一般の方々にもこの問題についての周知をはかる。

## 2 主 催

外務省、独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）、国際移住機関（IOM）  
協力 人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）

## 3 開催期日

平成 18 年 2 月 25 日（土） 午前 10 時 — 午後 5 時

## 4 会 場

国連大学 ウ・タント会議場

## 5 参加者

定員 250 人、応募者数 348 人、参加者数 290 人

参加者内訳（日本政府省庁関係者 43 人、国際機関 10 人、外国大使館 18 人、女性センターを含む地方自治体職員等 60 人、団体 9 人、女性団体 22 人、NGO23 人、研究者・学生 45 人、マスコミ 4 人、その他 56 人）

## 6 日 程

時 間	内 容
10:00～12:00	<b>第1部 開会</b> 人身取引の実態とその根絶に向けた対応について 主催者挨拶 山中燦子外務大臣政務官 来賓挨拶 森山眞弓衆議院議員 <b>講演</b> 海外の事例報告 リチャード・ダンジガー 国際移住機関（IOM）人身取引対策部長 ビデオ上映「TRAFFICKING」 国内の事例報告 大津恵子女性の家 HELP ディレクター、 人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）共同代表 政府の取組報告 荻野 徹 内閣官房内閣参事官
13:30～15:00	<b>第2部 パネルディスカッション</b> (1) 第1セッション 人身取引根絶に向けた国際協力 <パネリスト> アビチャート・スリブーンヤ タイ国家警察大佐・人身取引に係る捜査共助担当課長 リナ・マリア・アルペラエス コロンビア前内務法務大臣補佐官 井口 齊 警察庁生活安全局生活環境課長 リチャード・ダンジガー 国際移住機関（IOM）人身取引対策部長 クリスティーナ・カンガスプンタ 国連薬物犯罪事務所（UNODC）人身取引担当課長代理 <ファシリテーター> 神余 隆博 外務省国際社会協力部長（大使）
15:20～16:50	(2) 第2セッション 女性のエンパワーメントの拠点とその国際ネットワークの構築に向けて <パネリスト> スマルニ・ダウム インドネシア女性強化省児童保護担当副大臣 カルメリータ・ヌキ フィリピン女性の自立のためのネットワーク（DAWN）事務局長 上川 陽子 衆議院議員 吉田 容子 弁護士・人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）共同代表 伊藤 公雄 京都大学大学院教授 <ファシリテーター> 坂東真理子 昭和女子大学副学長・女性文化研究所長
16:50～17:00	(3) 閉会の辞 閉会挨拶 独立行政法人国立女性教育会館理事長 神田 道子

## 7 プログラムの概要

### 第一部「人身取引の実態とその根絶に向けた対応」

移住問題に取り組む国際機関および国内のNGOや日本政府の取り組みについて報告された。国際機関からは、まず複雑でさまざまな形をとる「人身取引」の定義説明、人身取引課題解決に向けた各国のベストプラクティスについて報告があり、次に、警察庁が作成した人身取引に関するビデオ「トラ



フィッキング」を上映し、受入国である日本の現状と送り出し国・経由地である海外の事例を映像で提供した。また、NGO 報告者が、日本国内における長年の支援活動の実情と法的救済や被害者の帰国後の生活支援活動などについて、NGO の人的・経済的に厳しい状況も含めて紹介した。最後に、各省庁の施策を相互調整する内閣官房の立場から日本政府の人身取引に対する行動計画とその取組みについて報告した。

## 第二部

### 第一セッション 「人身取引に向けた国際協力」

国際機関や政府の人身取引対策担当をパネリストとして招き、各国における人身取引対策の体制や取組み、法執行機関の国際協力、貧困や教育の問題、買う側の需要削減の必要性、NGO との連携の重要性や国際協力の必要性などについて、活発な討議を行った。

### 第二セッション 「女性のエンパワーメントの拠点とその国際ネットワークの構築に向けて」

本調査プロジェクトメンバー 3 名がファシリテーター、パネリストとして参加し、政府や NGO などさまざまな役割を持つ女性のエンパワーメント拠点がどのようにネットワークすることで、人身取引の根絶に向けた取組みを進めて行けるかについて、活発な意見交換を行った。各地の人身取引の実態、貧困や性差別などの社会文化的背景、出稼ぎのために女性の移住が増加している事情などが紹介された。インドネシア女性省を中心として関係機関すべてのステークホルダーが実行体制にかかわり、女性支援を行う NGO の支援強化をすることで女性のエンパワーメント強化を行っている事例が紹介された。

フィリピンの NGO は、教育や意識啓発、ソーシャルサービスプログラム活動として行っている女性の就労支援や演劇活動、またテレビ・ラジオをつかった提言活動などについて報告した。国会議員の立場から、世界各国の議会人が集まる IPU (列国議会同盟) での話や、先進的な取組み事例を有効的に広め、メディアの協力を取り付ける必要性、また、官民が協力して支援するための仕組みづくりやネットワークの強化の必要性について話された。弁護士からは、被害者の保護や支援、加害者処罰等に関する法改正後の現場の状況について、また、国内と海外の NGO との日常的な情報交換や、連携を通じた信頼関係の構築の重要性が指摘された。国立女性教育会館が行う本調査研究の枠組みと、そこでとりあげる人身取引の被害者を扱う男性の「需要」問題について、メディア、一般男性、そして取り締まり側にいる職員の研修・教育などにおいて、人権・ジェンダーの視点をしっかり持った啓発の仕組みを作っていくことの大切さについても強調された。

両セッションとも、会場から多くの質問が出され、関心の高さがあらわれた。

## 8 参加者の評価

参加者 290 名 アンケート回答者 130 名 (内、日本語 119 名、英語 11 名)

回答者の属性をみると、国内外の政府関係者や NGO、行政職員や女性に対する暴力の相談に携わる窓口機関や相談員など大変幅広い参加者があった。〈回答者内訳：政府関係者 (国内 6、海外 4)、女性関連施設 19、行政 (男女共同参画・相談・人権関係) 34、団体・NGO 18、会社員 6、研究者・学生 34、その他 10、無回答 7〉参加者のプログラム全体の感想も、「満足」との回答が 81.6%と大半をしめた。

### 参加者の満足度 (全体)

人 (%)

非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合計
17 (14.5)	89 (76.1)	10 (8.5)	1 (0.9)	117 (100.0)

### 参加者の満足度 (セッション別)

人 (%)

	とてもよかった	よかった	あまりよくなかった	よくなかった	合計
A. 海外の事例報告 (N=104)	25 (24.0)	73 (70.2)	6 (5.8)	— (—)	104 (100.0)
B. ビデオ上映 (N=105)	34 (32.4)	62 (59.0)	8 (7.6)	1 (1.0)	105 (100.0)
C. 国内の事例報告 (N=112)	43 (38.4)	62 (55.4)	4 (3.6)	3 (2.7)	112 (100.0)
D. 政府の取組報告 (N=110)	15 (13.6)	52 (47.3)	29 (26.4)	14 (12.7)	110 (100.0)
E. 第一セッション (N=111)	23 (20.7)	70 (63.1)	15 (13.5)	3 (2.7)	111 (100.0)
F. 第二セッション (N=100)	28 (28.0)	68 (68.0)	4 (4.0)	— (—)	100 (100.0)

# 多様なキャリア形成を支援するための情報提供システムに関する調査研究

## 1 趣 旨

多くの女性が様々な新しい分野へチャレンジし、社会の活力となるための支援として、一人ひとりが生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリア設計を行うための情報が求められている。参考となる多様なキャリア形成事例（ロール・モデル）、キャリア形成に役立つ学習支援情報を収集し、Web上で提供するシステムを構築し、女性のキャリア形成に資する。

## 2 研究課題

- (1) Web上の既存のロール・モデル事例集の収集、分析。
- (2) 女性のキャリア形成に役立つ、Web上の学習支援情報、関連情報の調査、選定。
- (3) 女性のキャリア形成に役立つサイトの構築。

## 3 研究期間

平成17年4月～平成18年3月（1年計画）

## 4 年次計画

- (1) 会館の「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」の成果である事例（ロール・モデル）、中央省庁・各地方自治体のチャレンジ・サイト、他の既存の事例集を分析する。
- (2) 学習支援情報、関連情報を収集する。
- (3) 事例（ロール・モデル）、学習支援情報、関連情報の検索と、既存の関連サイトとの横断検索が可能なキャリア形成支援情報提供サイトの構築を行う。

## 5 研究方法

### (1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者、国立女性教育会館客員研究員等による「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」プロジェクトメンバーにおいて、調査研究を行う。

### (2) 事務局

独立行政法人国立女性教育会館情報課

## 6 実施概要

- (1) 会館調査研究の成果である事例（ロール・モデル）と、中央省庁・各地方自治体のチャレンジ・サイト、他の既存の事例集の分析により、キャリア形成支援サイトにおける分野として、以下8分野を設定した。
  - ①就職・再就職
  - ②キャリアアップ
  - ③起業・経営
  - ④NPO、ボランティア
  - ⑤農業・自然環境
  - ⑥地域づくり・政治参画
  - ⑦国際的な活動
  - ⑧研究者
- (2) 学習支援情報、関連情報を収集した。
- (3) 事例（ロール・モデル）、学習支援情報の検索と、既存の関連サイトとの横断検索が可能なキャリア形成支援サイトを構築した。

## 7 研究成果

チャレンジ・サイトや、既存の事例集等の分析を通じて、女性のキャリア形成に役立つサイトを構築することができた。

中央省庁・各地方自治体が提供しているキャリア形成に関する情報（20サイト、事例（ロール・モデル）330件）を集約し、横断的に検索できるシステムを提供したことで、それらのより有効な活用が図られた。「女性のキャリア形成支援サイト」は3月27日公開し、3月末日までのアクセス件数は816件と好評である。

## 8 今後の課題・展望

今後も会館の調査研究の成果である事例（ロール・モデル）を追加し、有用な学習支援情報、関連情報の追加、更新を行う。また、研修事業等でこのサイトの活用を図る。

多様なキャリア形成を支援するための情報提供システム

# 女性のキャリア形成支援サイト

国立女性教育会館  
女性情報ポータル  
サイトマップ

トップ 新着情報

このサイトでは、女性がさまざまな新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例(ロールモデル)、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供しています。

サイト内・関連ホームページ(リンク集はこちら)を横断して調べる

※あなたの興味があること、チャレンジしてみたい職業名等を入れて、下の検索ボタンをクリック！

キーワード  検索

分野で調べる

就職・再就職 ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報	キャリアアップ ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報	起業・経営 ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報	NPO・ボランティア ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報
農業・自然環境 ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報	地域づくり・政治参画 ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報	国際的な活動 ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報	研究者 ・事例(ロールモデル) ・学習支援情報 ・関連情報

事例(ロールモデル)を調べる

- キャリア形成事例(国立女性教育会館の調査研究より)を見る
- サイト内・関連サイトから事例(ロールモデル)を探す [事例掲載サイト\(横断検索先\)一覧](#)

キーワード  検索

サブメニュー [活動・職業の種類から調べる](#) [産業から調べる](#)

テーマで見る

「女性」にかかわる 仕事・活動	「子ども」にかかわる 仕事・活動	「環境」にかかわる 仕事・活動	「食」にかかわる 仕事・活動
--------------------	---------------------	--------------------	-------------------

女性のキャリア形成支援サイト・トップページ

# 女性アーカイブセンター機能に関する調査研究

## 1 趣 旨

平成19年度末を目途として国立女性教育会館に女性アーカイブセンターを開設することを前提として、資・史料の収集・整理・提供の方針についての調査研究を行う。資・史料の提供にあたってはデジタルアーカイブ化を検討する。

## 2 研究課題

- (1) 女性アーカイブのコンセプトおよびミッションについて
- (2) 資・史料の収集方針および範囲について
- (3) 全国の女性関連資・史料所蔵調査について

## 3 研究期間

平成17年4月～平成19年3月（2年計画の第1年次）

## 4 年次計画

### 平成17年度

- ・プロジェクト委員会を4回実施し、資・史料収集基準・方法の検討、全国の資・史料の所蔵状況等の調査、収集資・史料の整理方法・提供方法の検討を行う。

### 平成18年度

- ・第1年次の調査結果を踏まえ、資・史料収集基準・方法および収集資・史料の整理方法・提供方法を決定する。

## 5 研究方法

### (1) プロジェクトチームの設置

関連分野の研究者・実務者、女性センター関係者等によるプロジェクトチームを設置し、調査研究を行う。

### (2) プロジェクト委員（五十音順）

- 青木 玲子（越谷市男女共同参画支援センター所長）
- 安達 一寿（国立女性教育会館客員研究員・十文字学園女子大学社会情報学部助教授）
- 尼川 洋子（国立女性教育会館客員研究員） ※主査
- 多仁 照廣（敦賀短期大学日本史学科教授）
- 藤林 泰（埼玉大学共生社会研究センター助手）
- 矢口 悦子（東洋大学文学部教授）

### (3) その他、必要に応じて各分野の専門家の助言を求める。

## 6 研究経過

プロジェクト委員会を4回実施し、女性アーカイブのコンセプトとミッション、必要な施設・設備、資・史料の収集方針および範囲、全国の女性関連資・史料の所蔵調査等について検討をおこなった。

検討結果をもとに、全国の教育委員会、女性関連施設、文書館、都道府県立図書館等3,185機関を対象に、「女性関係資・史料所蔵調査」を実施し、1,911機関からの回答を分析した。

また、既存アーカイブの調整として、オランダの女性アーカイブIIAV（Information Centre and Archives for the Women's Movement）、本渡市立天草アーカイブズ、東京大学史料編纂所等を視察し、その特色、運営方針、予算、資・史料収集基準等について情報を収集した。

一方、会館所蔵の女性教育・女性行政関係資・史料（未整理）の現状を検分し、今後の整理・活用の方針を検討した。



## 7 研究成果

### (1) 女性アーカイブのコンセプトおよびミッションについて

女性教育のナショナルセンターとしての会館の役割を踏まえ、保存よりは活用を重視し、調査研究をはじめとする他の事業との連携をはかる。資・史料のデジタル化等により広範な利用を可能にするとともに、全国の女性アーカイブのネットワークの中心となる機能を充実させる。

### (2) 資・史料の収集方針および範囲について

時代的には戦後を中心とし、男女共同参画・女性教育・家庭にかかわる政策・行政文書を中心として収集する。あわせて、女性の生活にかかわる資・史料、全国組織の女性団体・グループ資・史料、第1号女性などロールモデルとなる女性にかかわる文書類も収集する。

### (3) 全国の女性関連資・史料の所蔵調査について

平成17年11月に「女性関係資・史料所蔵調査」を実施し、結果をデータベース化して、検討・分析を行った。今後の資・史料収集に役立てるとともに、このデータベースを元に公開用データベースを作成し、全国の女性アーカイブをネットワーク化することも合わせて検討中である。

## 8 今後の課題・展望

- (1) 資・史料収集基準の策定および受贈手続きの検討
- (2) 劣化資・史料の保存・修復、デジタル化およびメディア変換の計画立案
- (3) 個人情報保護法を踏まえた資・史料公開方針の策定
- (4) 既存アーカイブの視察
- (5) 「女性関係資・史料所蔵調査」結果のデータベース化の検討

# 又エック公開シンポジウム

## 1 趣 旨

男女共同参画社会形成に向けた調査研究の充実及び推進を図るために、国立女性教育会館の女性、家庭、家族に関する調査研究の最新の成果を発表し、意見交換を行う公開シンポジウムを開催する。

平成17年度は、「女性研究者ネットワーク支援のための調査研究」（平成15年度～16年度）の研究成果を活用し、若い世代が科学への夢をはぐくむことができるよう、先端研究・身近な開発等に携わる研究者・技術者のロールモデルを提供し、また、科学・技術をキーワードに女子高校生の自発的なネットワークづくりを支援することを目的に開催する。

## 2 主 題

女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～

## 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館、日本物理学会、男女共同参画学協会連絡会、日本学会会議「若者の科学力増進特別委員会」、独立行政法人科学技術振興機構

## 共 催

地球電磁気・地球惑星圏学会、電子情報通信学会、日本数学会、日本分子生物学会、応用物理学会、日本化学会、日本女性科学者の会

## 後 援

文部科学省、内閣府男女共同参画局

## 4 開催期日

平成17年8月22日（月）～23日（火）（1泊2日）

## 5 会 場

国立女性教育会館

## 6 参加者

- (1) 応募者数：68名  
 定 員：100名（全国の女子高校生および付き添いの教員等）  
 参加者数：64名

- (2) 性別、年代別 女子高校生56名、教員その他8名

- (3) 都道府県別

岩手	宮城	福島	群馬	埼玉	東京	新潟	石川	福井	山梨	人
3	2	1	3	5	9	3	1	1	5	
長野	静岡	愛知	三重	京都	大阪	兵庫	和歌山	島根		
1	7	1	4	2	4	8	1	3		



開会



学生講師

## 7 日 程

月日	時間	プログラム
8/22 (月)	9:30-10:30	第1部 開校式、オリエンテーション
	10:30-12:30	第2部 講演 「科学・技術の世界の楽しさⅠ」 「どうやって情報技術を使いやすくするか」 土井美和子 (株)東芝 研究開発センター技監 「いつも心にサイエンスを！理系選択の先にある大きな世界」 本間-高山 典子 東京大学医学系研究科助手 「盆栽（物理）愛でる日々」 古川はつき お茶の水女子大学理学部物理学教授 「ITが開く視覚障害者の新しい世界」 浅川智恵子 (株)日本IBM 東京基礎研究所主席研究員
	12:30-13:30	昼食
	13:30-15:00	第3部 講演 「科学・技術の世界の楽しさⅡ」 「南極と北極での観測生活 & ただいま子育て奮闘中！」 坂野井和代 駒澤大学 文学部自然科学教室講師 「理系と文系のあいだで 家事・育児を科学する」 内田麻理香 科学ライター・家庭科学総合研究所 「印刷技術の応用による液品を用いた製品の開発」 関根 啓子 (株)大日本印刷 産業資材研究所 研究員
	15:00-15:15	休憩
	15:15-16:15	第4部 学生からのメッセージ 堀井香奈子 お茶の水女子大学3年 柏木 正子 日本女子大学大学院修士課程2年 金尾 美穂 東京大学大学院博士課程2年 大月 祥子 東京大学大学院博士課程2年
	16:15-17:15	第5部 講演 「科学・技術の世界の楽しさⅢ」 「整数論の美しい世界」 谷口 隆 東京大学数理学研究科特任研究員 「ストレスを分子の言葉で」 室伏きみ子 日本学術会議会員、お茶の水女子大学理学部生物学教授・前副学長
	17:15-17:30	休憩（講堂移動）
	17:30-18:00 18:30-20:00 20:30-22:30	第6部 アトラクション 「キュリー夫人の理科教室」 紙芝居とショー 交流会 第7部 自由討論
	8/23 (火)	9:00-10:30
10:45-12:00		第9部 ポスターセッション・キャリア相談「高校生からの発信、研究者からの発信」
12:00-12:30		閉校式



学生講師2



クイズ大会



ポスター



実験

## 8 プログラムの概要

9部から成り、第2部～5部が講演、第6部がアトラクション、第7部が自由討論、第8部がグループ対抗クイズ大会、第9部がポスターセッション・キャリア相談という構成である。

第2部～5部までの講演では、参加者が多様な科学者・技術者のロールモデルを知ることができるよう、年代層、分野などに配慮して、9人の研究者、4人の大学生・院生に研究や体験を話してもらった。また、将来、仕事と家庭生活を両立させていくことに関心があるのではないかと考え、子育て中の研究者を講師に含めた(第3部の講師)。

第7部から9部までは、高校生が参加・交流できるようなプログラムとした。たとえば第7部では高校生同士の自由討論の時間を設け、その導入部分で推理クイズを出題し、グループごとに解答するという共同作業を通じてお互いが知り合えるよう配慮した。

第8部グループ対抗クイズ大会では、大学生運営委員が考えた「クラインの壺」、「二人知恵の輪」など理数系のさまざまなクイズを、高校生がグループに分かれ解答した。

第9部ポスターセッション・キャリア相談「高校生からの発信、研究者からの発信」では、参加高校生のうちの希望者が、学校やサイエンス活動をポスターで紹介した。また、主催・共催学会、団体がブースを設けて活動紹介とキャリア相談を行い、研究者と高校生との交流を深める機会を設けた。超伝導で浮く磁石、形状記憶合金などの実験、コンピュータを使ったデモンストレーション、パネルによる研究者の説明などを行った。

## 9 参加者の評価

開催直後にアンケート調査を実施し、参加した高校生56名中55名から回答を得た(回答率98.2%)。その結果によれば、参加動機は、「将来の進路を考える参考にするため」(65.5%)、「理科が好きだから」(54.6%)、「他校の生徒や大学生と話をしてみたかったから」(45.5%)と回答した割合が高く、「親や先生に勧められたから」(36.4%)というよりも、内容に関心を持った上で自発的に参加していることがうかがえる。

プログラムの中で満足度が高かったのは、「グループ対抗クイズ大会」(とても満足74.5%)、「学生・院生からのメッセージ」(とても満足70.9%)、「自由討論」(とても満足61.8%)であり、高校生同士の交流や大学生・大学院生など年齢の近い世代と意見交換できたことに対する満足度が高かった。全体的な感想としては、無回答3名を除く52名が「とても満足」(60%)、あるいは「満足」(34.5%)と回答し、プログラム全体に対する満足度も高かった。

## 10 今後の課題・展望

募集の時期が6月末と遅くなり、そのために募集時期も1ヶ月と短期間になったということが最大の課題であった。内容的に関心はあっても、すでに年間スケジュールが決まっているあるいは8月の予定が決まっているため参加ができないという高校が多くあり、年度が始まった段階で広報することが効果的であると思われた。

内容的には、アンケート結果からわかるように、高校生のニーズに適合していた。企画・運営については、会館も含め12団体、23名の委員が中心となって様々な学会や団体と連携したことにより、多彩なプログラムとなった。また、新聞(数社)からの取材を受けたり、テレビ・ニュースで報道され、さらに文部科学省・科学技術政策研究所が選ぶ「科学技術への顕著な貢献 in 2005(ナイス・ステップな研究者)」の10人(グループ)の中に本事業の企画委員が入るなど、若い世代の女性を対象とした実験的な事業として社会的な注目を集め、波及効果を得ることができた。

アンケートの自由記述欄には、今回取り上げなかった分野(たとえば生物学、工学、栄養学など)の講演が聞きたい(11名)、実験がしたい(9名)、2泊3日にしてほしい(6名)などの要望が挙げられている。今回もできる限り参加・体験型のプログラムとなるよう構成を考えたが、さらに高校生が実験に参加するようなプログラムを入れようとするならば、時間的な余裕の確保のために日程延長も検討する必要がある。また、一口に「科学・技術」といっても含まれる分野は多様であり、参加者が進路に関する選択肢を増やせるように、より多様な分野の情報を提供していく必要があるように思われる。



# 女性教育情報センターの運営

## 1 趣 旨

女性及び家庭・家族に関する専門図書館として、国内外の資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、レファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図る。

## 2 蔵書数

平成 18 年 3 月 31 日現在

項 目	和		洋		計		
	17 年度受入	累計	17 年度受入	累計	17 年度受入	累計	
図書資料	図書	2,322	63,689	398	19,562	2,720	83,251
	地方行政資料	641	22,248	0	8	641	22,256
	計（冊数）	2,963	85,937	398	19,570	3,361	105,507
逐次刊行物	雑誌（タイトル数）	4	2,646	0	610 (52 か国)	4	3,256
	新聞	0	74	0	1	0	75
その他	新聞切り抜き	19,583	198,051	—	—	19,583	198,051
	ビデオフィルム	0	172	0	3	0	175
	研修貸出用資料	2	31	0	0	2	31

女性及び家族に関する情報資料の収集にあたっては、多様な選書ツールから一般に流通しない文献についてもきめ細やかに情報収集し、購入だけでなく、寄贈依頼を行い受贈に努めた。その結果、今年度は 3,361 冊の図書資料を受け入れた。また、センターの特徴的な資料のひとつである新聞記事クリッピングを約 2 万点収集し、総計 19 万 8 千点に達した。これらの所蔵資料は全てデータベース化し、いつでもどこでも検索できるよう、インターネットを通じて公開している。

## 3 利用状況

平成 18 年 3 月 31 日現在

	平成 16 年度	平成 17 年度	昭和 54 年度～ 平成 17 年度累計
利用者総数（人）	5,706	5,841	193,468
貸出資料総数（冊）	4,578	4,191	118,217
図書資料	1,787	1,589	51,564
地方行政資料	190	50	2,457
雑誌	1,206	907	25,667
研修用貸出資料	1,314	1,554	34,155
その他	81	91	873
レファレンスサービス件数	1,028	1,159	29,474
内 情報検索利用件数	432	423	9,848
文献複写サービス（件数）	469	865	5,682
館外貸出サービス（件数）	156	162	1,052
情報研修プログラム（件数）	15	13	318
” （人数）	132	77	8,029
開室日数	335	335	8,646

### (1) 利用者

昨年度より微増の 5,841 人であり、ここ数年ほぼ同水準で推移している。

## (2) レファレンスサービス

来館者または電話・文書・Eメール等による問い合わせに対して情報提供を行っており、今年度のレファレンス件数は1,159件であった。また、今年度は国立国会図書館の「レファレンス協同データベース事業」に本格的に参加し、同データベースにレファレンスの記録から役立つと思われる事例54件を登録・公開した。これにより、女性関連施設や図書館等のレファレンス・サービスや一般利用者の調査・研究等にも資するよう努めた。

## (3) 文献複写サービス

国立情報学研究所（以下、NII）の「ILL文献複写等料金相殺サービス」に参加したことにより、大学等からの文献複写依頼が着実に増加している。複写受付件数は、平成15年度208件、平成16年度469件、平成17年度は865件であった。また、同じくNIIの「グローバルILL」、「日韓ILL/DD」に参加するなど、今年度は海外の大学図書館等からの複写依頼に対応できるよう、体制作りに努めた。その結果、海外から5件の複写依頼があった。また、「文献複写Web申込サービス」の試行を開始し、インターネットによる文献複写申込を可能にした。これにより、利用者の複写申込手続き、及び、受付業務の簡略化を図った。

## (4) 貸出サービス

研修参加者等への館内貸出は4,191冊であった。また、試行的に実施中の図書館や女性関連施設を通じた館外貸出は、昨年度より微増の162件であった。

## (5) 情報研修プログラムの提供

利用者の希望に応じ、資料・情報の検索・利用方法等の実技研修を13件行った。

# 4 その他の事業

## (1) 女性及び家族に関する資料の展示

会館所蔵資料の紹介と女性問題の課題解決に資するため、以下のようなテーマ展示を5回実施した。

4月～6月：少子化と男女共同参画社会／7月～9月：暴力を選ばないために

10月～12月：映画界の女性たち／1月～3月：人身取引のない世界へ

この他に、男女共同参画週間展示（6月23日～29日）を実施した。

## (2) 研修用参考文献リストの作成

各研修内容の理解が深まるよう、蔵書の中から参考文献リストを作成し、研修者へ提供した。

## (3) 他機関との連携

女子栄養大学と会館との連携協定の一環として、女子栄養大学図書館とセンターにおいても連携協定を結び、資料の寄贈交換や相互サービスを実施することとした。

## (4) 広報の充実

利用案内パンフレットに俯瞰可能なフロア案内図を盛り込むとともに、携帯に便利なA4サイズの三折タイプにするなど、内容・形態ともに利用しやすいものへ大幅刷新した。また、会館1階ロビー及び通路に利用案内表示板2台を設置し、2階のセンターへ誘導を図るなど、利用促進に努めた。

## (5) 書架の増設

手動式集密書架の増設により資料の効率的な収蔵に努めた結果、新たに棚260段分（資料約7,800冊分）の収蔵が可能となった。

# 5 今後の課題

資料の収集については、地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な国内外の資料・情報の収集のため、今後収集基準を見直し、専門図書館としてさらなる収集資料の重点化を図る。また、直接来館が不可能な遠方の個人利用者を意識し、“いつでもどこでも利用しやすい環境づくり”を実現するため、インターネットを活用した非来館型のサービスの強化も図る。

# WinetCASSの整備充実

## 1 趣 旨

WinetCASS (Women's Information NETwork System と Cross Access Search System の略、ウィネットキャス) は 2000 年 3 月から提供している女性関連情報のポータルサイトであり、3 種類の機能別システムで構成されている。

### (1) Winet-DB (ウィネットデータベース)

会館が作成している文献情報データベースと調査情報データベース

### (2) HP-CASS (ホームページキャス)

会館があらかじめ選択した国内外のホームページの横断検索システム

### (3) 女性情報 CASS (女性情報キャス)

女性関連施設等がインターネットで公開している蔵書検索データベース及び(1)と(2)を検索対象とした総合的横断検索システム

以上のシステムを継続的に整備充実し、研究者、女性関連施設職員のみならず一般のユーザのニーズにも迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供していく。

## 2 Winet-DB

### (1) 文献情報データベース

図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について最新データを追加して提供している。今年度のデータ入力件数は、27,613 件である。

今年度は、和雑誌記事と新聞記事のデータベース採録誌・紙一覧をデータベース上に掲載した。地方行政資料についても国立情報学研究所総合目録データベースへの登録を開始した。またこのデータベースに掲載されている文献の複写の申込みがインターネット上でできる「文献複写 Web 申込サービス」を試行的に開始した。

#### <文献情報 DB データ件数>

(平成 18 年 3 月末現在)

	17 年度入力件数	累 計
図書	6,177	63,358
雑誌	64	3,256
地方行政資料	564	19,403
和雑誌記事	1,225	48,766
新聞記事インデックス	19,583	198,051
計	27,613	332,834

### (2) 女性関連施設データベース

全国的女性関連施設の概要・実施事業・情報・相談事業の最新データを収集して提供している。平成 17 年度も、各施設職員が直接 Web 上で登録・更新できるシステムを活用してデータ登録・更新を行った (Web での登録を行った施設は 203 館)。3 月末現在の登録数は施設数 590 件、実施事業 (情報・相談以外) 数は 6,844 件 (内平成 17 年度は 948 件)、情報事業 321 件、相談事業 294 件となった。昨年度のモニター調査の意見から、より使いやすくするため、トップ画面に「地図から検索」を取り入れた。

### (3) 女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について最新データを収集し提供している。2005 年度開講分の科目データについて全国調査を行ない、結果をデータベース化した。各機関が直接 Web 上で登録・更新できるシステムを用意し、344 大学・短大から直接 2,514 科目のデータが入力された。3 月末現在 2005 年度開講科目数は、3,870 件 (650 大学)、総件数は 15,945 件 (961 大学) である。検索項目に、通信教育や放送大学などに対応するため「全国」を追加した。

### (4) 女性と男性に関する統計データベース

日本の女性及び男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげ、551 の統計表をデータベース化して提供している。そのうち更新された統計について、最新の数値を反映した。またリンク集の追加・更新を行った。

### (5) 子育てネットワーク・データベース

全国の子育てネットワーク等子育て支援団体、都道府県市区町村教育委員会の子育て支援情報を提供しているものであるが、各自自治体での情報提供が充実したため更新は停止した。

### (6) 女性情報レファレンス事例集

女性関連施設の情報担当者が現場で受ける質問とその調べ方・答え方をデータベース化したもので、136 事例を提供している。

## 3 HP-CASS

会館が選択した下記収集範囲のホームページ（HP）の文字情報を横断検索する仕組みであるが、各 HP が充実し、会館サーバへの負荷が重くなったため、新たに提供する「女性情報ポータル」のリンク集「女性情報ナビゲーション」に替え、今年度で提供を中止することとした。

### <情報収集範囲> 合計 168 件

女性関連施設 85 件／女性学関連研究所 15 件／国（省庁）の機関 5 件／生涯学習センター 16 件／国内女性関連サイト 22 件／海外女性関連サイト 14 件／国連関連 11 件

## 4 女性情報 CASS

会館、他の関連機関の文献情報データベース計 13、会館調査情報データベース 4、HP-CASS の対象 168 の横断検索を提供している。

## 5 男女共同参画人材情報データベースの公開

男女共同参画社会推進のための事業企画、また施策の実施に際しての参考となるよう、人材の情報提供を目的とした「男女共同参画人材情報データベース」を公開した。掲載データは、会館の各種事業に協力いただいた講師、委員等の方々計 1,100 名の内、承諾を得られた方 434 名の、了承いただいた項目である。

## 6 今後の課題・展望

WinetCASS は、前年度に行った「女性情報ポータル再構築」の調査研究の検討結果に基づき、平成 18 年 4 月に「女性情報ポータル“Winet”（ウィネット）」へ移行する。

女性情報ポータルは、「会館作成のデータベース」「女性情報 CASS（会館作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索）」「女性情報ナビゲーション（リンク集。Web 上の有用な資源への道案内）」の 3 要素からなる。会館作成のデータベースは、次年度もさらに見直しを行い、より信頼性の高い、操作性のよいものとしていく予定である。また HP-CASS に替わって提供する「女性情報ナビゲーション」は、Web 上の膨大な情報から、有用な資源に道案内する役割を目指している。また女性情報 CASS は、画面のリニューアルを行い、検索先を追加して、より使いやすいシステムとしていく予定である。



# 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会

## 1 趣 旨

男女共同参画社会における女性関連施設等の情報活用方法・情報機能のあり方等について研究協議を行うとともに、各施設・職員間のネットワーク形成の推進を図る。

## 2 主 題

「男女共同参画の社会資源としての情報事業」

各地の女性センターが男女共同参画の拠点施設へと転換している現在、情報事業が担うべき役割も変化してきている。単に利用者に対する情報支援だけでなく、男女共同参画にかかわる様々な活動への貢献が求められている。センターの他の事業や行政担当者、市民団体などの潜在的な情報ニーズを把握し、積極的にアプローチしてゆくためのノウハウを共有し、男女共同参画社会の形成に役立つ情報事業の新たな展開について協議する。

## 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

## 4 開催期日

平成 18 年 2 月 6 日（月）～ 7 日（火）

## 5 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 参 加 者

(1) 定員、応募者数、参加者数

定員 60 名、応募者数 63 名、参加者数 61 名

(2) 性別、年代別

人

性別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	合計
女性	11	6	23	11	3	54
男性	—	3	2	2	—	7
計	11	9	25	13	3	61

(3) 職業・所属別（無回答を除く）

人 (%)

	情報	企画	事務	兼任	合計
人数	22 (42.3)	3 (5.8)	5 (9.6)	22 (42.3)	52 (100.0)

(4) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	さいたま市	—	岐阜県	—	奈良県	—	北九州市	—
札幌市	(1)	千葉県	2	静岡県	2	和歌山県	—	福岡市	—
青森県	—	千葉市	(1)	静岡市	(2)	鳥取県	—	佐賀県	—
岩手県	1	東京都	5	愛知県	2	島根県	—	長崎県	1
宮城県	1	神奈川県	1	名古屋市	(1)	岡山県	—	熊本県	2
仙台市	(1)	川崎市	—	三重県	1	広島県	2	大分県	1
秋田県	1	横浜市	(1)	滋賀県	1	広島市	(1)	宮崎県	—
山形県	—	新潟県	1	京都府	1	山口県	—	鹿児島県	—
福島県	1	富山県	3	京都市	—	徳島県	—	沖縄県	1
茨城県	1	石川県	1	大阪府	10	香川県	1		
栃木県	—	福井県	1	大阪市	(3)	愛媛県	1		
群馬県	—	山梨県	—	兵庫県	7	高知県	1		
埼玉県	2	長野県	1	神戸市	—	福岡県	4		

※（ ）は都道府県の内数、31 都道府県・8 指定都市より参加

## 7 日 程

月日	時 間	プ ロ グ ラ ム	
2/6 (月)	10:00-10:20	開会 主催者挨拶／会館職員紹介／日程等の説明	
	10:20-10:30	休憩	
	10:30-12:30	パネル討議「男女共同参画センターの情報活動の多様な可能性」	
		コーディネーター：尼川洋子	
		パネリスト：大西祥世、米谷優子、田中喬子	
	12:30-13:45	昼休み	
	13:45-16:00	ワークショップ（下記①～③のいずれかに参加）	
		ワークショップ①「ICTを活用した情報サービス」	
		コーディネーター：木下みゆき	
		情報提供：森未知、泉沢久美子	
		ワークショップ②「情報相談のためのコミュニケーションスキル」	
		コーディネーター：尼川洋子	
		情報提供：大宮恵	
		ワークショップ③「女性情報の効果的な活用法」	
	コーディネーター：羽田野慶子		
	情報提供：岸本綾子、内田ひろ子		
16:00-16:15	休憩		
16:15-17:45	実習（下記①、②のいずれかに参加）		
	実習① WinetCASS 実習 説明：森未知		
	実習② レファレンス実習 実習支援者：大林弘子		
17:45-18:30	休憩		
18:00-18:20	情報センター見学（希望者のみ）		
18:30-20:00	情報交換会		
20:00-21:30	自由交流		
2/7 (火)	9:00-11:00	分科会（下記①、②のいずれかに参加）	
		分科会①「情報を男女共同参画の社会資源とするために」	
		コーディネーター：青木玲子	
		分科会②「情報事業のPRと地域ネットワークづくり」	
	コーディネーター：木下みゆき		
	11:00-11:15	休憩	
11:15-12:00	全体会 分科会報告／WS報告／全体協議		
12:00-12:10	閉会 主催者挨拶／アンケート記入		

## 8 プログラムの概要

### (1) パネル討議「男女共同参画センターの情報活動の多様な可能性」

コーディネーター	国立女性教育会館客員研究員	尼川 洋子
パネリスト	法政大学非常勤講師	大西 祥世
	関西大学・甲南中学校非常勤講師	米谷 優子
	大田区立男女平等推進センター	田中 喬子

はじめに各パネリストがそれぞれの活動・業務をもとに発言した。田中氏は、女性関連施設の指定管理NPOとしての実践を踏まえて、市民活動とNPOが相互に情報を提供・発信しあうありかたについて述べた。米谷氏は、女性関連施設での情報相談の経験から、単なる情報提供だけでなく、聞き取り・提供のプロセスを相談者との共同作業としておこなえるという特色について述べた。大西氏は、自治体の男女共同参画政策研究のために女性関連施設で情報収集をおこなった経験から、利用者と政策情報を結びつける上での現状の課題と可能性について述べた。

つづいて参加者との質疑応答をおこない、情報収集・組織化・提供におけるさまざまな課題について、実際の事例に即してのやりとりとなった。

## (2) ワークショップ

### ① 「ICTを活用した情報サービス」

コーディネーター	大阪府立女性総合センター	木下みゆき
情報提供	国立女性教育会館情報課 アジア経済研究所	森 未知 泉沢久美子

コーディネーターと情報提供者が、メールレファレンス・メールマガジン、ポータルサイト、新着アラートなどの事例を紹介した。質疑応答のあと、各参加者が事例を発表し、意見を交換した。

### ② 「情報相談のためのコミュニケーションスキル」

コーディネーター	国立女性教育会館客員研究員	尼川 洋子
情報提供	富山県民共生センター	大宮 恵

情報提供者がチャレンジ支援・チャレンジ相談の事例を紹介した。質疑とコーディネーターによるミニ講義「情報相談のプロセスとヒアリングのポイント」のあと、質問者・応対者・記録者の役割を交代しつつロールプレイを行った。

### ③ 「女性情報の効果的な活用法」

コーディネーター	国立女性教育会館研究員	羽田野慶子
情報提供	ひめじ男女共同参画データ研究会 (有)パド・ウィメンズ・オフィス	岸本 綾子 内田ひろ子

コーディネーターと情報提供者が、ジェンダー統計を活用したクイズやミニ統計ハンドブック、男女共同参画データブック、新聞記事切り抜き情報誌などの事例を紹介した。質疑応答の後、情報活用のプランを作るグループワークをおこなった。

## (3) 実習

### ① WinetCASS 実習（基礎コース）（参加者 27 名）

説明	国立女性教育会館情報課	森 未知
----	-------------	------

テキスト『WinetCASS データベース・横断検索システム利用のコツ』に沿って、マルチメディア研修室で1人1台のパソコンを用いて、各データベースの特徴を説明しつつ、効果的な使い方を実習した。

### ② レファレンス実習（参加者 27 名）

実習支援者	とよなか男女共同参画推進センター	大林 弘子
-------	------------------	-------

情報業務経験年数の長い参加者と比較的経験の少ない参加者のバランスがとれるようグループ分けし、あらかじめ難易度別に用意したレファレンス課題を用いて、ヒアリングのポイント、参考資料・情報源、提供情報・回答などを実習した。

## (4) 分科会

### ① 「情報を男女共同参画の社会資源とするために」（参加者 29 名）

コーディネーター	越谷市男女共同参画支援センター	青木 玲子
----------	-----------------	-------

はじめに、コーディネーターがミニ講義によって、女性情報が個人をエンパワーするとともに、政策を支え社会を変える力を持つ社会資源であることを述べた。続いて参加者全員が、センターを市民と政策をつなぐ場として生かしてゆくための方策を討議した。

### ② 「情報事業のPRと地域ネットワークづくり」（参加者 29 名）

コーディネーター	大阪府立女性総合センター	木下みゆき
----------	--------------	-------

各参加者が、利用者増や新たなサービス対象の開拓につながった情報事業のPR例、地域連携として実施していることや新たなアイデアをワークシートによって整理した上で、それぞれが発表し、意見を交換した。

## (5) 全体会 各ワークショップ・分科会報告と全体協議

参加者が情報を共有できるよう、各ワークショップ、分科会のコーディネーターが、それぞれのワークショップおよび分科会の内容を報告した。その後、尼川氏による今年度の研究協議会全体の講評と、前身事業を含む本研究協議会の総括があった。

## 9 参加者の評価

研究協議会に対する参加者の満足度は、無回答を除く回答者 54 名中、「期待していた以上だった」と「ほぼ期待していた通りだった」の合計が 53 名 98.1% と、満足度は高かった。「期待していた以上だった」理由としては「宿泊での会であったため、多くの時間を交流に使うことができ、日帰りでは得られない情報交換ができた」「情報を提供するだけでなく、得る方法を知ってもらうという発想は新鮮でした」などがあり、「ほぼ期待していた通りだった」理由としては、「自分のセンターの情報事業の課題がよくわかった」「予想以上にたくさんの意見や情報がきけたのが良かった」などがあつた。

### ◆研究協議会直後のアンケート結果

(1) 次の各項目について、研究協議会後の感想にもっとも近いもの（無回答を除く） 人 (%)

項 目	そう思う	少しそう思う	そう思わない
①地域では得られない情報事業の企画・運営に関する知識・技術が高まった	41 (77.4)	11 (20.8)	1 (1.9)
②女性情報の収集・活用に関する全国的な情報交換をすることができた	38 (71.7)	12 (26.4)	1 (1.9)
③全国の女性関連施設職員の情報担当者とのネットワークができた	37 (71.2)	14 (26.9)	1 (1.9)
④国立女性教育会館の情報サービスや、全国の女性関連施設のネットワーク形成について会館の役割がよくわかった	40 (76.9)	11 (21.2)	1 (1.9)

(2) 参加した全体の感想（無回答を除く） 人 (%)

期待していた以上だった	ほぼ期待していたとおりであった	全く期待はずれだった
26 (48.1)	27 (50.0)	1 (1.9)

## 10 今後の課題・展望

本研究協議会は今回をもって最終回となったが、研究協議会継続を望む声がアンケートの記述にも見られ、男女共同参画社会形成のために情報が果たす役割の重要性が高まっていることがうかがえる。

会館は全国の女性関連施設のセンター館的存在として、本研究協議会の成果を生かして、情報ネットワーク形成機能、地域の情報担当者へのサポート、および、より高度な情報サービスの提供が必要である。



レファレンス実習



ワークショップ



# 遠隔情報発信事業

## 1 趣 旨

独立行政法人国立女性教育会館が実施する学習プログラムを、より多くの人々へ発信し普及を図るために、インターネット及び衛星通信システムによる各種プログラム発信事業（以下「遠隔情報発信事業」という。）を実施する。

## 2 発信プログラム

(1) エル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）による放映（全国の公民館等、受信設備を保有する施設で視聴可能）

平成 17 年 12 月 10 日（土）から開催された「平成 17 年度女性の学習国際フォーラム」の第 1 日目「基調講演」及び第 2 日目の「シンポジウム」を編集して、「基調講演」を平成 18 年 1 月 23 日（月）14 時から 16 時、「シンポジウム」を平成 18 年 1 月 30 日（月）14 時から 15 時 45 分に放映を行った。

また、基調講演から「防災・災害復興に活かす女性の視点・女性の力」を平成 18 年 1 月 31 日（火）14 時から 14 時 40 分、2 月 3 日（金）15 時から 15 時 40 分、2 月 9 日（木）、16 日（木）、24 日（金）14 時から 14 時 40 分に再放映を行った。

(2) インターネット 24 時間ビデオ・オン・デマンド方式（視聴者の要求により、随時映像・音声を配信する方式）による配信

エルネットで放映した内容を編集して、ホームページからの配信を平成 18 年 2 月 17 日（金）から行っている。



# 社会教育実習生受入事業

## 1 趣 旨

国内の大学その他の教育機関に在籍する学生等で、社会教育実習の単位を取得するため、主催事業の運営及び会館の利用者の受入れに関する業務の体験実習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習することを目的とする者を社会教育実習生として受入れる。

## 2 実習内容

- ① 女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義
- ② 会館の事業運営についての講義
- ③ 主催事業の実施に関する業務
- ④ 受け入れに関する業務
- ⑤ 情報に関する講義と業務

## 3 平成 17 年度実績

	事業①		事業②		事業③		大学計	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
お茶の水女子大学	1						1	
大正大学			2		3	1	5	1
事業別計	1	—	2	—	3	1	6	1
	1		2		4		7	

※事業名：①男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム

②女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修

③女性のエンパワーメント支援セミナー

# 国立女性教育会館（ヌエック）におけるボランティアの活動

国立女性教育会館では、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進し、ボランティア活動の推進を図るために、ボランティア活動を希望する個人に協力を依頼するとともに、ボランティア活動の促進に努めている。

## 1 概 要

国立女性教育会館では昭和 52 年の設立以来、女性の持つ能力・技術を会館の事業運営に活かすことにより、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、また女性の能力開発、社会参加につながる活動として、国立女性教育会館でのボランティア活動を受入れている。平成 18 年 3 月現在の登録者数は、71 名（内男性 7 名）である。

国立女性教育会館におけるボランティア活動は、国内外からの年間約 11 万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、国立女性教育会館事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしている。

今年度は、昨年度の課題となった新規登録者の開拓・広報を行うとともに、ボランティアにより主体的に実施される取り組みを支援することなどを通して、活動のさらなる充実と将来への可能性を探った。

## 2 活動の方針

国立女性教育会館は、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を推進し、ボランティア活動の推進を図ることを目的とし、次の 3 点を活動の方針としている。

- (1) 利用者の多様なニーズに対応し、事業運営の活性化を図ることを目的として、責任あるパートナーとして参画する。
- (2) 年度の初めに活動目標を設定し、年度の終わりには自己評価を行う。
- (3) 会館における活動の成果を地域・社会へ普及させるように努める。

## 3 活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからのアイディア・申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「利用者の学習支援に関する活動」「会館の運営の協力に関する活動」「地域との連携、ネットワークの形成に関する活動」「上記以外の活動自主企画」の 4 分野に分けることができる。なお平成 17 年度の延べ活動数は、総計 1,467 回となっている。

### (1) 利用者の学習支援に関する活動（計 440 回）

- ・主催事業運営の協力  
（受付、会場整理・案内、マイク回し、会場係、記録写真の撮影、保育、生け花、主催事業の広報・PR 等）
- ・国際交流関係（外国人来館者の施設見学案内、日本の伝統文化紹介、ホームビジット等）
- ・施設等見学案内（会館利用者の施設見学案内）
- ・文化活動（茶道、華道、野外活動、本の読み聞かせ等）

### (2) 会館の運営の協力に関する活動（計 678 回）

- ・サイン整備（女性教育情報センター内、展示ホール等のサイン整備等）
- ・展示レイアウト（テーマ図書資料のエントランスホールへの展示）
- ・新聞・パンフレット類の整理（新聞・会報類、パンフレットの整理・ファイル）
- ・クリッピングの作成と整理  
（新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等）
- ・図書の整理（ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等）
- ・情報広報活動（「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布）
- ・写真・ポスター作成等（広報用の写真撮影、ポスターの作成・掲示等）
- ・環境整備（雛飾り、ロビー等の花、館内野草園の手入れ等）

### (3) 地域との連携、ネットワークの形成に関する活動（計 349 回）

- ・交流事業への協力（施設開放、スリーデーマーチ、嵐山祭り等の協力）
- ・広報活動（「ヌエックニュース」の発送、「ようこそヌエックへ」作成・配布）
- ・自主企画

## 4 連絡会議

年4回（4・7・10・3）連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人の活動状況報告等の連絡調整とボランティアの受入を行った。

本年度は、会館職員との連携の一層の促進を図るため、理事長・理事・事務局長・職員と懇談し、意見交換を行う時間を設定した。

## 5 研修会

ボランティア活動の充実・発展を図るため、実践的な研修（男女共同参画社会、活動活性化の方策、ボランティア活動とキャリア形成、情報活用の方策、会館ボランティアの現状把握等）を実施した。

各研修ともに、新規登録者向けの「男女共同参画社会の形成を旨とした国立女性教育会館の役割」についての解説と既登録者向けの講義に分けて実施した。（※2回目以降の新規登録者向け研修内容は記載を省略）

また、参加しやすい体制の整備のため、年間計画にて実施日を水曜日の午後として示し、さらに実施日の翌日・翌々日の夜間に予備日を設定して、ビデオ研修ができるようにした。

**【第1回】日時：4月20日（水） 13:30～16:30 参加者：30名**

**「男女共同参画社会の形成を目指して」 ※新規登録希望者向け**

**講師：神田道子 理事長**

会館ボランティアとして必要な男女共同参画社会についての基礎知識の講義と、ボランティア活動と、その意義についての講義があった。ボランティア活動は自らの学習につながり、能力を発揮できる機会となる。このことを常に自分でチェックすることが大切であり、男女共同参画を旨とする施設ボランティアのモデルを自ら作ってほしいとの願いが伝えられた。

**「ボランティア活動充実の視点」 ※既登録者向け**

**講師：特定非営利活動法人埼玉 NPO センター専務理事 越河澄子**

ボランティアの対象となる活動を、個人の問題としてだけでなく地域の問題として、周辺の住民と共有化していき、市民活動として発展、継続していくことが必要であり、防災や2007年問題など現代的な地域課題に向き合い、新たな地域コミュニティを形成する上で、ボランティアの力が求められていることなどが具体的な事例をもとに説明された。

**【第2回】日時：7月13日（水） 13:30～15:45 参加者：34名**

**「ボランティア活動とキャリア形成」 ※既登録者向け**

**講師：羽田野慶子 研究員**

キャリア（形成）に関する考え方と男女共同参画の視点からの現状、ボランティア活動をキャリアとして活かした事例を会館作成のブックレットにより解説した。その後、これまでのボランティア活動が自らのキャリアにどのように位置づけられるか、今後どう活かしていくかについてワークショップを行い、意見交換で考えを深めた。

**【第3回】日時：10月19日（水） 13:30～15:45 参加者：42名**

**「ボランティア活動に役立つ情報」 ※既登録者向け**

**講師：安達一寿 客員研究員**

主としてインターネットを活用して、ボランティア活動に役立つ情報のどのような視点でどのように集めるのかについて説明があり、パソコンを使用して実技研修を行った。

**【第4回】日時：3月8日（水） 10:00～16:00 参加者：30名**

※ボランティア活動研究会を兼ねる。（別掲）

### 【その他の研修】

年4回の研修会のほか、生涯学習機会の提供、地域との連携の推進、地域・国際理解等を目的として、以下の各事業を研究機会として会館ボランティアの参加を受入れた。

※プログラムの詳細は、各事業報告を参照

#### ①実験プログラム

- 「運動と健康～運動を通して楽しく生きる～」 参加者 8名
- 「北条政子の生き方～政子の生涯を学び、嵐山の歴史をしのぶ～」 参加者 3名
- 「節分 in 嵐山～節分行事を楽しみ、健やかに春を迎えよう～」 参加者 1名
- 「食・栄養・健康のメッセンジャー：食を通じた女性たちの活動」 参加者 2名

#### ②人身取引問題に関する国際シンポジウム 参加者 15名



## 6 ボランティア活動研究会

### (1) 趣 旨

国立女性教育会館で実施されるボランティア活動の事例発表や情報交換を通して、ボランティア活動の状況や課題を理解するとともに、活動の充実に向けた具体的方策や内容を協議し、国立女性教育会館ボランティア活動の充実・発展、並びにボランティアの資質の向上と連携の促進を図る。

### (2) 開催期日

平成 18 年 3 月 8 日（水）

### (3) 会 場

独立行政法人国立女性教育会館

### (4) 参 加 者

30 名

### (5) 日 程

時 間	内 容
9:30～10:00	受付
10:00～10:20	開会 挨拶（理事長） 日程説明
10:20～10:40	情報提供 「国立女性教育会館ボランティアの活動状況」
10:40～12:00	分科会 「ボランティア活動の実践とその成果」
	A 「会館主催事業学習支援事業（受け入れ事業）におけるボランティア活動」（参加者 17 名） B 「情報センター運営におけるボランティア活動」（参加者 13 名）
12:00～13:30	昼食
13:30～14:00	全体会（分科会報告） 報告者 分科会 A 砂子文子、寺山サキ子 分科会 B 本間喜美
14:10～15:50	意見交換「会館ボランティアの可能性」 ① 「国立女性教育会館におけるボランティア活動」 ② 意見交換 話題提供 国立女性教育会館ボランティア ・英会話教室の実践から 武井美智子 ・ひとり芝居の実践から 宮本紀子
15:50～16:00	事務連絡
16:00	閉会

### (6) プログラムの概要

#### a. 情報提供「国立女性教育会館ボランティアの活動状況」

国立女性教育会館で行われてきたボランティア活動について、その目的・変遷・発展、平成 18 年度 1 月までの活動状況、先進的・発展的な取り組み内容について説明を行った。

#### b. 分科会「ボランティア活動の実践とその成果」

A 主催事業へ協力するボランティアの人数が十分でないことからインターネット等を活用した広報・情報交換の充実、ボランティアの交流の場の設定・協力体制の構築方法について協議した。

B 配架や情報収集・発信等女性教育情報センター運営に係る取り組みの状況と課題について協議し、勉強会の必要性や多様な活動を求める声があがった。

#### c. 意見交換「会館ボランティアの可能性」

ボランティアが主体となって平成 18 年度に新たに取り組みが始められた事業のうち、会館の利用促進に資する取り組みとして成果のあった 2 つの事例（英会話教室、ひとり芝居の各実践）について報告と質疑・意見交換を行った後、会館の利用の充実・サービスの充実を図るため、会館ボランティアが主体となることができる活動やそのために必要となる事項について協議した。

## 7 利用・サービスの充実に向けた新たな取り組み(ボランティアが主体となった主なものを記載)

### (1) 「五十田安希 ひとり芝居『女優 松井須磨子』」の企画運営

- ・活動主体：実行委員会（実行委員 22 名うち 20 名が国立女性教育会館ボランティア、8 回開催）
- ・主な活動：企画、関係機関・団体との交渉、資料作成、広報、チケット販売(611 枚)、当日の運営等
- ・開催期日：平成 17 年 12 月 10 日（日）
- ・会 場：研修棟講堂
- ・参 加 者：定員 600 名、参加者 602 名

## (2) 外国人利用者、国際交流の充実をめざした「英会話教室」

- ・指導者：外国人ボランティア登録者2名
- ・参加者：国立女性教育会館職員（毎週金曜6名）、国立女性教育会館ボランティア（毎週土曜9名）
- ・期間：職員向け（H17.6～12 21回）、ボランティア向け（H17.6～H18.3 27回）
- ・成果：参加者が外国人利用者のホームビジットや文化交流の依頼を受け入れたほか、国際交流協会の加盟者がボランティア登録を行い、ホームビジット受入の環境が一層整備された。

## (3) 会館環境整備（生け花）のためのバザーの実施

- ・活動主体：NWE Cに花を生けるボランティアグループ（15名）
- ・実施予定日：平成18年4月1日、2日
- ・会場：国立女性教育会館

## 8 ボランティアの評価

ボランティアが主体となった取り組みの支援に努めたことにより、ボランティア活動にやり甲斐を感じ、主体的に取り組むことの大切さを強く感じたとする感想が多く見られた。特にひとり芝居の企画・運営に関するアンケートでは、「自分たちで企画・実施することで、やりがいと責任を感じた」「参加者に喜んでもらえて良かった。自信がついた」「今後の活動のスタイルがはっきりした。今後も自分たちで企画してみたい」などの感想が多く見られた。結果として、会館環境整備のためのバザーの計画や嵐山町商工会議所との連携で実施した会館紹介の取り組みに多くのボランティアが参加するなど、会館の利用・サービスの充実に向け自主的・積極的に活動を行う意欲と姿勢が一層高まったと思われる。また、「社会的な視野が広がった」「個人的なエンパワーメントができた」とする意見や「人との出会いに喜びを感じ、これからの学びや活動への意欲が高まった」とする意見も多く、自らの成長を感じながら、充実したボランティア活動を実施できたものとする。

## 9 今後の課題・展望

平成16年度に実施したボランティア活動の見直し以降、広報の方法や広報先の工夫により、新規に会館でのボランティア活動を希望する者が増え、ボランティア内にも「文化活動などで多くの人に一度利用してもらおうと広報につながる」「英語を使えるボランティアが増えると外国人利用者に喜んでもらえる」など、会館の利用促進に向けた新たな視点が芽生え、取り組みに工夫や変化が見られるようになっている。

一方で、会館のボランティアとしての経験年数の差などで、「責任あるパートナーとして参画する」という活動方針に対する意識の違いがあり、会館の職員との連携・交流以上にボランティア同士の連携・交流の必要性が出てきている。ボランティア活動の情報や状況を、IT等を活用しできるだけ細やかにボランティア登録者に伝えていく工夫などに努め、連携の促進を図る必要がある。

また、利用者に質の高いサービスを提供するため、今後も研修等によるボランティアの質の向上を図るとともに、ボランティアによる自主的・積極的な活動をより一層支援していくことが必要と考える。中でも、広報に関わる取り組みや地域との連携に関わる取り組みの支援に努めていく必要がある。



英会話教室



受付の支援（主催事業）



情報スペースの運営



満席となった講堂（ひとり芝居）

# 女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー

## 1 趣 旨

経済社会の急速な変化に対応できる資質や能力の育成が、教育の場で求められている現状を踏まえ、特に女性のキャリア形成支援に焦点をあて、大学・短大で女子学生のキャリア教育・就職支援に携わる教職員を対象に、大学・短大における就職支援の現状や企業の採用に関する最新の情報提供を含めた実践的セミナーを行う。

## 2 開催期日

平成 18 年 3 月 2 日（木）～ 3 日（金） 1 泊 2 日

## 3 参加者

### (1) 定員：20 名

大学・短大において女子学生のキャリア教育・就職支援に関わる教職員

### (2) 参加者数 78 名（女性 59 名、男性 19 名）、応募者数 79 名

### (3) 職種別・性別

人 (%)

	女性	男性	合計
職員	50	15	65 (83.3)
教員	9	4	13 (16.7)
合計	59	19	78

### (4) 女子大／共学／短大別・性別

人

	女性	男性	合計
女子大	13	3	16
共学	27	6	33
短大	19	10	29
合計	59	19	78

### (5) 都道府県別

人

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	—	さいたま市	—	岐阜県	4	奈良県	1	北九州市	(1)
札幌市	—	千葉県	2	静岡県	—	和歌山県	—	福岡市	—
青森県	1	千葉市	(1)	静岡市	—	鳥取県	2	佐賀県	—
岩手県	—	東京都	21	愛知県	5	島根県	—	長崎県	—
宮城県	1	神奈川県	5	名古屋市	(3)	岡山県	—	熊本県	1
仙台市	(1)	川崎市	—	三重県	—	広島県	3	大分県	—
秋田県	1	横浜市	(3)	滋賀県	1	広島市	(3)	宮崎県	1
山形県	1	新潟県	1	京都府	2	山口県	—	鹿児島県	2
福島県	3	富山県	—	京都市	(2)	徳島県	1	沖縄県	2
茨城県	—	石川県	1	大阪府	5	香川県	—	合計	78
栃木県	—	福井県	1	大阪市	(1)	愛媛県	—		
群馬県	2	山梨県	—	兵庫県	2	高知県	—		
埼玉県	1	長野県	3	神戸市	(1)	福岡県	2		

※ ( ) 内は都道府県の内数、29 都道府県・9 政令指定都市より参加

## 4 日 程

月日	時間	プログラム
3/2 (木)	13:00-13:30	開会・オリエンテーション
	13:30-14:00	講義「女子学生とキャリア教育」 講師 国立女性教育会館理事長 神田 道子
	14:10-16:40	講義とディスカッション 「大学・短大における女子学生のキャリア教育・就職支援の現状と課題」 講師 国立女性教育会館客員研究員
	16:50-18:30	講義「女子学生の就職活動と企業動向」 講師 (株)日経人材情報 日経ナビ・日経就職ガイド 編集長 渡辺 茂晃
20:00-21:00	情報交換会（自由参加）	
3/3 (金)	8:45-10:45	事例提供「大学・短大におけるキャリア教育・就職支援の取り組み」 事例提供者 埼玉女子短期大学 教授・キャリアサポート委員長 鬼塚 雅子 事例提供者 立教大学 キャリアセンター事務部長 加藤 敏子 学習支援者 国立女性教育会館客員研究員
	10:50-12:20	講義「学生のモチベーションを高めるキャリアカウンセリング」 講師 (財)女性労働協会 女性と仕事の未来館キャリアカウンセラー 針原 桂子
	12:20-12:40	セミナーのまとめ・閉会

## 5 プログラムの概要

### (1) 講義「女子学生とキャリア教育」

まず、「男女共同参画社会」や「キャリア」の定義をおさえ、女性の社会参画や能力発揮、そのための教育の意義・必要性についての講義があった。次に、キャリア規範が流動化・多様化するなか、女子学生のキャリア選択を支援するための「キャリアを創る教育」が、大学教育において必要とされる社会的背景等について話があった。また、国の施策のなかでの国立女性教育会館の事業の位置づけや、会館内の事業の連携について説明があった。

### (2) 講義とディスカッション「大学・短大における女子学生のキャリア教育・就職支援の現状と課題」

はじめに、セミナーの基礎資料として会館が実施した、女子大のキャリア教育・就職支援に関する調査結果について客員研究員が報告し、女子大におけるキャリア教育・就職支援の現状や課題等についての傾向を提示した。その後、参加者が10のグループに分かれ、各大学のキャリア教育・就職支援の取り組みに関する問題や課題について意見交換を行って課題を整理し、簡単な発表を行った。

### (3) 講義「女子学生の就職活動と企業動向」

企業の採用に関して、業種別の採用計画や企業側の姿勢・スケジュール、面接や筆記試験の傾向等について、最新の情報提供があった。また、大学のキャリアセンターを利用する学生に対して行った調査や学生へのヒアリングを通して得た知見により、大学の教職員が学生に対してどのように接するとよいか等について示唆があった。最後に、女子学生の就職活動における注意点について、入社後3年以内の離職率が高い背景や結婚・出産についての企業側の考えについて話があった。

### (4) 事例提供「大学・短大におけるキャリア教育・就職支援の取り組み」

まず、大学・短大における女子学生のキャリア教育・就職支援に関する取り組みの具体的事例について、2004年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定された「インターンシップとキャリア短大構想」の取り組みを行う埼玉女子短期大学、および入学から卒業までの充実した支援の取り組みを行う立教大学の2大学から事例提供があった。その後、提供された事例や前日のグループ討議で提示された各大学の課題を参考に、解決に向かって何ができるのか、グループでの意見交換を行った。

### (5) 講義「学生のモチベーションを高めるキャリアカウンセリング」

学生の現状にあわせた、働くことやキャリア形成に関わるモチベーションを高めるためのキャリアカウンセリングの視点や手法について、個々の女子学生に接する際に有効なポイントやプロセス等の具体的な話があった。

### (6) セミナーのまとめ

セミナーを振り返り、セミナーを通じた気づきや新たな課題、今後のことについて、各自シートに記入した。

## 6 参加者の評価

参加者のセミナー全体の満足度については、78%の回答者が「非常に満足した」または「満足した」と答え、22%の回答者が「少し物足りなかった」または「物足りなかった」と答えた。

セミナー後の感想については、「全国の大学・短大教職員との情報交換や交流が図れた」が65.3%、「女子学生のキャリア教育・就職支援についての理解が深まった」が63.9%と多く、「男女共同参画の視点について理解が深まった」(26.4%)、「支援者として、専門的な知識・技術の向上が図れた」(19.4%)についてはそれぞれ2割前後であった。



## ◆セミナー直後のアンケート集計結果

＜参加者数 78 名 アンケート回答数 72 名 アンケート回収率 92.3％＞

### (1) 参加者の感想（複数回答可）

人（％）

①女子学生のキャリア教育・就職支援についての理解が深まった	46 (63.9)
②支援者として、専門的な知識・技術の向上が図れた	14 (19.4)
③男女共同参画の視点について理解が深まった	19 (26.4)
④全国の大学・短大教職員との情報交換や交流が図れた	47 (65.3)
⑤その他	2 ( 2.8)

### (2) 参加した全体の感想

人（％）

非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
17 (23.6)	39 (54.2)	13 (18.0)	3 (4.2)

## 7 今後の課題・展望

会館の学習支援事業の一環として実施したこのセミナーは、キャリア教育・就職支援に関わる大学・短大の教職員のみを対象にした初めてのセミナーであった。女子学生のキャリア形成支援に対する大学・短大の教職員の関心は高く、女子学生のキャリア教育・就職支援を目的としたセミナー等を、今後も継続して開催していくことに対する要望は非常に高いと思われる。今回のセミナーの様子や、セミナーのなかで提示された各大学の課題（学内連携の深化、低学年からの支援、学生のモチベーション向上等）を参考に、女子学生のキャリア形成支援のためのセミナーや調査等の企画を充実させていきたい。



取り組みの課題についてのグループ討議



グループ討議後の発表



企業の採用に関する最新の情報提供

# 利用者拡大のためのプログラム

## 1 趣 旨

幅広い一般の方を対象とし、参加者の生涯学習活動の充実を目的として、女性の生き方・家族の中の女と男・女性と健康等のテーマを取り上げ、これに会館周辺の地域資源を組み合わせ学習を週末に実施することにより、会館に宿泊して参加するプログラムとしている。参加費実費負担（有料）により実施している。

## 2 プログラムの実施概要

### 第1回「漱石とその妻鏡子～漱石文学の源を探り、嵐山の初夏の自然に遊ぶ～」

- (1) 期 日 平成17年5月20日（金）～5月21日（土） 1泊2日
- (2) 参加者 定員30名、応募者43名、参加人数42名（女性38名、男性4名）、
- (3) プログラムの概要
  - a. 講演「漱石とその妻鏡子」  
講師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授
  - b. 講義と自然観察「会館周辺の初夏の植物」  
講師 掛川 繁（樹木医）

### 第2回「金子みすゞの世界～みすゞの心をたどり、義仲ゆかりの地をたずねる～」

- (1) 期 日 平成17年7月8日（金）～7月9日（土） 1泊2日
- (2) 参加者 定員40名、応募者65名、参加人数59名（女性53名、男性6名）
- (3) プログラムの概要
  - a. 講演「金子みすゞの世界」  
講師 尾形 明子 東京女学館大学教授
  - b. 講義とバスツアー「義仲ゆかりの地をたずねる」  
講師 村上 伸二 嵐山町教育委員会生涯学習課

### 第3回「現代社会と茶道文化～お茶を点てれば時代がみえる～」

- (1) 期 日 平成17年9月16日（金）～9月17日（土） 1泊2日
- (2) 参加者 定員40名、応募者50名、参加人数40名（女性36名、男性4名）
- (3) プログラムの概要
  - a. 講演「戦後社会における女性と茶道」  
講師 加藤 恵津子 国際基督教大学助教授
  - b. 体験「茶席を楽しむ」  
呈茶と指導 会館ボランティア

### 第4回「運動と健康～運動を通して楽しく生きる～」

- (1) 期 日 平成17年10月7日（金）～10月8日（土） 1泊2日
- (2) 参加者 定員40名、応募者41名、参加人数38名（女性34名、男性4名）
- (3) プログラムの概要
  - a. 講演と運動「身体運動によるサクセスフルエイジング—元気に齢を重ねるために」  
講師 定本 朋子 日本女子体育大学教授  
運動指導 笹本 重子 日本女子体育大学助教授
  - b. 講演「スポーツの文化的享受—楽しみ・健康・幸せ」  
講師 永島 惇正 日本女子体育大学教授・学長
  - c. ダンス体験「やさしく楽しい—生き生きダンス」  
指導 坂本 秀子 日本女子体育大学助教授

### 第5回「北条政子の生き方～政子の生涯を学び、嵐山の歴史をしのぶ～」

- (1) 期 日 平成17年11月5日（土）～11月6日（日） 1泊2日
- (2) 参加者 定員40名、応募者59名、参加人数52名（女性49名、男性3名）
- (3) プログラムの概要

- a. 講演「北条政子の生き方」  
 講師 野村 育世 女子美術大学附属高等・中学校教諭、女性史研究家
- b. 講義「比企のまつり」  
 講師 柳 正博 埼玉県立歴史資料館学芸主幹

#### 第6回「節分 in 嵐山～節分行事を楽しみ、健やかに春を迎えよう～」

- (1) 期 日 平成18年2月3日(金)～2月4日(土) 1泊2日
- (2) 参加者 定員30名、応募者28名、参加人数26名(女性21名、男性5名)、
- (3) プログラムの概要
- a. 鬼鎮(きぢん)神社の節分祭参加  
 解説 植木 弘 嵐山町産業振興課(学芸員)
- b. 埼玉県立歴史資料館特別展「まほろばの里・比企一慈光寺とその周辺」見学  
 解説 浅野 晴樹 埼玉県立歴史資料館学芸主幹

#### 第7回「早春の自然観察一星と鳥と一」

- (1) 期 日 平成18年3月3日(金)～3月4日(土) 1泊2日
- (2) 参加者 定員30名、応募者33名、参加人数28名(女性20名、男性8名、うち子ども4名)、
- (3) プログラムの概要
- a. 堂平天文台(比企郡ときがわ町)での天体観測  
 講師 石井 達郎 嵐山町立菅谷小学校教諭
- b. 会館周辺野鳥観察  
 講師 関根 浩史 NPO法人自然の会・オオムラサキ代表  
 後藤 康夫 日本野鳥の会埼玉県支部幹事

#### 第8回「食・栄養・健康のメッセージ：食を通じた女性たちの活動」(女子栄養大学との共催事業)

- (1) 期 日 平成18年3月17日(金)～3月18日(土) 1泊2日
- (2) 参加者 定員40名、応募者76名、参加人数66名(女性64名、男性2名)
- (3) プログラムの概要
- a. 講演『健康日本21』の中間実績と食育  
 講師 香川 靖雄 女子栄養大学教授・副学長
- b. リラクゼーション「楽しく身体を動かそう」  
 指導 金子 嘉徳 女子栄養大学助教授
- c. 講義「香川綾に見る女性の生き方—その業績の今日的意義」  
 講師 村上 紀子 評論家/元女子栄養大学教授
- d. パネルディスカッション「豊かな食生活への実践—生涯学習の場からの証言」  
 コーディネータ 五明 紀春 女子栄養大学教授・栄養学部長  
 全体報告 染谷 忠彦 香川栄養学園広報部長
- 各テーマ及び事例報告者
- 「家庭料理技術の普及活動」  
 倉持 光江 女子栄養大学生涯学習講師
- 「高校生に対する食育活動」  
 勝山登美子 同上
- 「地域における健康増進活動」  
 坂本 禮子 同上
- e. 講演「食育—期待される女性の活躍」  
 講師 香川 芳子 女子栄養大学学長
- f. 昼食会

# 読売・NVEC 女性アカデミア 21

## どうする、団塊女性－主婦最盛世代のシルバー期－

### 1 趣 旨

団塊世代の女性たちを対象に、彼女たちがシルバー期を迎えるこれからの社会像とそこで直面する課題をデータに基づいて提示すると同時に、団塊女性たちが高齢期の新しい生き方を体現することが、社会を変革する大きな力になりうるというメッセージを伝える。

### 2 主 題

「主婦最盛世代のシルバー期」

### 3 主 催

独立行政法人国立女性教育会館、読売新聞社

### 4 開催日時

平成 18 年 3 月 11 日 (土) 13:00～16:00

### 5 会 場

日本プレスセンター 10 階ホール (東京都千代田区内幸町 2-2-1)

### 6 参加者

約 300 名

### 7 プログラム

13:00 - 13:02 読売新聞東京本社調査研究部 佐藤総務 挨拶  
13:02 - 13:05 国立女性教育会館 神田理事長 挨拶  
13:05 - 14:00 基調講演：プロデューサー 残間里江子  
14:15 - 14:25 データ紹介：国立女性教育会館 中野研究国際室長  
14:25 - 15:50 パネルディスカッション  
                        パネリスト                        残間里江子                        プロデューサー  
  岩上 真珠                        聖心女子大学教授  
  樋口 美雄                        慶応義塾大学教授  
  石崎 節子                        地域ネットワーカー  
                        コーディネーター 北村 節子                        読売新聞東京本社調査研究部主任研究員  
15:50 - 15:55 パネル中断、NVEC サイト紹介：国立女性教育会館 藏野由美子情報課長  
15:55 - 16:00 パネルディスカッション

### 8 プログラムの概要

2007 年に大量定年を迎える団塊世代であるが、これまで男性については多く語られる一方で、女性についてはあまり語られてこなかった。そこで今回は、同世代として団塊女性にエールを送る残間里江子プロデューサーの基調講演と、専業主婦率をもっとも高いと言われる団塊女性の未来についてパネル・ディスカッションを行った。

まず神田理事長より、会館では女性の生涯にわたるキャリア形成支援として、調査研究や研修、情報の収集提供をしていることが伝えられた。

基調講演で残間氏は、団塊世代の女性は「それでいいのか蕎麦打ち男」で評した団塊世代の男性と同じように、基本的に自分の生活に関心が集中していて社会への関心が薄いことを指摘し、もう一歩世の中に出てきてほしいと訴えた。団塊世代の女性がより自由な心で、自分から変化の風を起こすことの重要性について述べた。

講演後、中野研究国際室長がこれからの団塊女性の状況を示す統計データを紹介し、藏野情報課長は、キャリア形成の事例や学習支援情報を広く検索できる会館の「女性のキャリア形成支援サイト」を紹介した。

ディスカッションでは、社会保障制度が揺らぐ中で、女性ならではの心配事として、高齢者の介護や家事支援のあり方について、また地域において経済や技術を交換することの意義についてなど、タイムリーなトピックで活発な議論が行われた。この女性アカデミア 21 を通して、団塊女性とその知恵と経験を生かし、人生の次なる新たなステージに向かって力をつけていくことの重要性が確認された。

\*詳細は平成 18 年 4 月 5 日読売新聞に掲載



## 平成 17 年度国立女性教育会館主催事業等実施日一覧

事業名	開催日	期間	ページ
女性のエンパワーメント支援セミナー	H17.11.29 (火) ~ 12.2 (金)	3泊4日	4
子育てネットワーク研究交流協議会	国立女性教育会館を含む全国5か所で実施。国立女性教育会館での実施は、 H17. 5.28 (土) ~ 29日 (日)	1泊2日	11
国立女性教育会館地域セミナー (配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー)	H17.11.14 (月) ~ 15 (火) [於：福岡市 アミカス] H17.12.15 (木) ~ 16 (金) [於：愛知県ウイルあいち] H18. 1.12 (木) ~ 13 (金) [於：福島県男女共生センター]	1泊2日	22
キャリア形成支援推進セミナー	H17. 7.27 (水) ~ 29 (金)	2泊3日	28
女性関連施設管理職セミナー	H17. 6.15 (水) ~ 17 (金)	2泊3日	34
女性関連施設相談担当者実務研修	H18. 1.25 (水) ~ 27 (金)	2泊3日	38
配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー	H18. 1.27 (金) ~ 28 (土)	1泊2日	45
配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー	H18. 2.23 (木) ~ 24 (金)	1泊2日	50
女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修	H17.10.26 (水) ~ 28 (金)	2泊3日	54
国際女性情報処理研修	H17.12. 2 (金) ~ 11 (日)	10日間	60
女性の教育推進セミナー	H18. 2.16 (木) ~ 3.10 (金)	23日間	64
国別研修 (カンボジア・ジェンダー統計の分析)	H17. 9.27 (火) ~ 11.4 (金)	39日間	68
男女共同参画のための女性学・ ジェンダー研究・交流フォーラム	H17. 8.26 (金) ~ 28 (日)	2泊3日	71
女性の学習国際フォーラム	H17.12.10 (土) ~ 11 (日)	1泊2日	76
人身取引問題に関する国際シンポジウム	H18. 2.25 (土)	1日	90
ヌエック公開シンポジウム 女子高生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～	H17. 8.22 (月) ~ 23 (火)	1泊2日	96
女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	H18. 2. 6 (月) ~ 7 (火)	1泊2日	103
女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー	H18. 3. 2 (木) ~ 3 (金)	1泊2日	113
実験プログラム (第1回) 「漱石とその妻鏡子」	H17. 5.20 (金) ~ 21 (土)	1泊2日	116
実験プログラム (第2回) 「金子みすゞの世界」	H17. 7. 8 (金) ~ 9 (土)	1泊2日	116
実験プログラム (第3回) 「現代社会と茶道文化」	H17. 9.16 (金) ~ 17 (土)	1泊2日	116
実験プログラム (第4回) 「運動と健康」	H17.10. 7 (金) ~ 8 (土)	1泊2日	116
実験プログラム (第5回) 「北条政子の生き方」	H17.11. 5 (土) ~ 6 (日)	1泊2日	116
実験プログラム (第6回) 「節分 in 嵐山」	H18. 2. 3 (金) ~ 4 (土)	1泊2日	117
実験プログラム (第7回) 「早春の自然観察」	H18. 3. 3 (金) ~ 4 (土)	1泊2日	117
実験プログラム (第8回) 「食・栄養・健康のメッセンジャー」	H18. 3.17 (金) ~ 18 (土)	1泊2日	117
読売・NVEC 女性アカデミア21 どうする、団塊女性ー主婦最盛世代のシルバー期ー	H18. 3.11 (土)	1日	118

平成17年度 国立女性教育会館(ヌエック)

## 主催事業実施等報告書

— 平成 18 年 5 月 —

● 編集・発行

独立行政法人 **国立女性教育会館**

〒 355 - 0292 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷 728 番地

TEL : 0493 - 62 - 6711 FAX : 0493 - 62 - 6722

E - mail : [webmaster@nwec.jp](mailto:webmaster@nwec.jp) <http://www.nwec.jp/>

● 製本・印刷 有限会社ドットケイズ



**r100**

本誌は再生紙を使用しています。

平成17年度 国立女性教育会館(ヌエック)  
**主催事業等実施報告書**

